

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第15巻 第12号(通巻530号) 2016.10

産学連携の橋渡し

経済見通し

実質成長率は16年度0.4%、17年度0.9%と予測

—企業の投資マインドは慎重化しており、当面の景気も横ばい圏の動きが続く—

マイナス金利下の信用金庫決算

到来するIoT社会と中小企業 ②

—中小企業経営にとって鍵を握る「IoT」活用—

信用金庫の視点でひも解く

2016年版中小企業白書・小規模企業白書

—中小企業の“身近な相談相手”として必読の書—

地域・中小企業研究所が

「女性渉外担当者意見交換会」(東北支店開催)に参加

地域・中小企業関連経済金融日誌(8月)

統計



SCB

信金中央金庫

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会 (敬称略、順不同)

委員長	小川英治	一橋大学大学院 商学研究科教授
副委員長	藤野次雄	横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
委員	勝悦子	明治大学 政治経済学部教授
委員	齋藤一朗	小樽商科大学大学院 商学研究科教授
委員	家森信善	神戸大学 経済経営研究所教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局（担当：住元、中西）

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

信金中金月報

2016年10月号 目次

	産学連携の橋渡し	信金中金月報掲載論文編集副委員長 藤野次雄 (横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授)	2
調 査	経済見通し 実質成長率は16年度0.4%、17年度0.9%と予測	角田 匠	4
	—企業の投資マインドは慎重化しており、当面の景気も横ばい圏の動きが続く—		
	マイナス金利下の信用金庫決算	井上有弘	18
	到来するIoT社会と中小企業 ②		
	—中小企業経営にとって鍵を握る「IoT」活用—		藁品和寿 32
	信用金庫の視点でひも解く 2016年版中小企業白書・小規模企業白書	藁品和寿 品田雄志	46
	—中小企業の“身近な相談相手”として必読の書—		
信金中金だより	地域・中小企業研究所が 「女性渉外担当者意見交換会」(東北支店開催)に参加		62
	地域・中小企業関連経済金融日誌 (8月)		63
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録 (8月)		66
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計		68

産学連携の橋渡し

信金中金月報掲載論文編集副委員長

藤野 次雄

(横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授)

筆者は、2001年6月に信金中央金庫総合研究所の所長に就任し、2016年5月に退職するまでの15年間、民間金融機関の調査・研究部門で働く機会を得た。当時、横浜市立大学に所属していて、大学の教員と研究所の所長を兼職することになった。当時から大学の教員が政府、地方自治体、民間団体等の審議会、研究会等に参加することは珍しくなかったが、期間限定で年間数回程度のアドホックな対応がほとんどであった。しかし、信金中央金庫の研究所では、週2～3日勤務し、継続的かつ長期に関わることになった。そろそろ大学の外に出て、現実の経済活動に触れる機会を得たいと考えていたことや、大学で身に付けた経験やスキルを民間研究機関の活動に生かしてみたいと思っていたことが研究所で勤務することへの後押しになった。

このような選択をした理由は、それまでの経験を通じて醸成された問題意識によるものだったと思う。私の研究者としての半生を振り返ると、大学・大学院では経済学を専攻し、経済学の理論的分析手法、統計学・計量経済学などの実証的分析手法の習得に努めた。大学教員として就職した1970年代後半、パーソナル・コンピュータが出現して、データを収集・入力し、プログラムすることで、経済活動の実証分析を研究者個人レベルで容易に実践できる環境が整いつつあった。一方、当時の日本の大学の教科書は、応用経済学は制度、理論経済学は経済理論が記載されていることが多く、データ（GDPや物価、国際収支等）分析や現実に起きている課題（財政赤字と国債残高、金融自由化）に関する説明は少なく、講義の中でも言及されることはほとんどなかった。

1980年代には2回にわたり、米国のイェール大学にビジティングフェローとして在籍する機会を得た。経済学の講義では、ノーベル賞を受賞した著名な研究者が、現実に起きている経済上の問題を解明するための理論を自ら作成し、解説していた。この機会は、私に現実を踏まえた理論の構築、そこから導かれる経済制度・政策のあり方に関心を抱かせることになった。当時の日本経済は、海外から政策・経済・経営・金融について日本的システムとして大きな関心もたれていたが、同時に経済合理的モデルにより分析され、説明されようとしていた。

その後、大学で管理職に就き、2000年に学術情報センター長に就任した。その時の経験で、図書館は単に雑誌・書籍を保管する場所ではなく、その名のとおり情報を発信してこそ存在意

義があると考えようになった。また、2004年に商学部長に就任して以降、金融庁、横浜市、横浜商工会議所と組織対組織で共同研究を行い、また地域貢献という観点から地元の金融機関と産学連携協定を締結し、人材交流を図るとともに、学生への教育・キャリア形成を支援するため寄附講座の開設、インターンシップ等での協力体制を構築した。

このような大学教員としての経験を研究所の運営に生かせるよう積極的に関与した。その幾つかをこの場で紹介すると、まず、業界内外に研究所の調査研究成果を広く発信するため、2002年1月に調査情報誌「信金中金月報」を創刊するとともに、2003年2月に研究所のホームページを開設した。また、2002年12月から金融審議会金融分科会第二部会リレーションシップバンキングのあり方に関するワーキンググループの委員に就任したこともあって、地域金融機関とりわけ協同組織金融機関の今後のあり方に関する研究について、研究所の研究員のサポートに努めた。大学の研究者と研究所の研究員との共同執筆を企画し、信金中金月報で発表するようなことにも取り組んだ。

一方、現実の経済活動に触れる機会を設け、自分自身の研究活動の幅を広げることにも取り組んだ。例えば、研究所の研究員と信用金庫を訪問し、営業店の現場を視察するとともに、役員と地域金融の現状について意見交換する機会を持った。また、私とゼミ生が中国でのフィールドワークを実施するにあたって、信金中央金庫の海外駐在員事務所の職員に、信用金庫取引先中小企業の現地法人・工場の視察をする機会を設けてもらった。さらに、研究所のサポートを得て、かながわ信用金庫と横浜市立大学の2者間による産学連携協定を結び、神奈川県三浦市の地域活性化事業をアクティブラーニング&フィールドワーク形式で実施した。

現在、地域金融機関は地方創生への協力を要請され、日本各地で地方版総合戦略の推進に協力している。他方、公立大学協会（および加盟公立大学）のホームページをみると、ほぼすべての大学で、産学連携、地域貢献活動に関する取組みを掲載し、地域における存在感をアピールしている。公立大学の中には教員に対する評価について、産学連携や地域貢献活動も評価項目に加えている大学さえある。

ちょうど私が大学と民間金融機関の調査・研究部門の双方で働いていた時期に、日本は、人口減少、少子高齢化、東京一極集中という問題に直面するようになった。地方経済の疲弊に歯止めをかけ、地域経済の発展を実現するために、地域のステークホルダーの連携がますます重要性を増している。15年間、私なりの方法で産学連携の推進における橋渡し役を努めてきたが、これまでの経験を踏まえると、産学連携の推進における成否は、お互いの価値観を尊重し相互に理解を深め、それぞれの組織に蓄積された知見を連携活動に継続して生かしていくことではないかと感じた。

実質成長率は16年度0.4%、17年度0.9%と予測

— 企業の投資マインドは慎重化しており、当面の景気も横ばい圏の動きが続く —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

角田 匠

(要 旨)

1. 16年4～6月の実質GDPは前期比0.0%増（年率0.2%増）

個人消費は前期比0.2%増と2四半期連続でプラスとなった。住宅投資は低金利効果で5.0%増加した。一方、設備投資は0.4%減と2四半期連続で減少した。新興国経済の停滞を受けて輸出が1.5%減となったため、純輸出は実質成長率を0.3ポイント押し下げた。

2. 景気回復テンポは当面も緩やかにとどまる見通し

16年4～6月の実質成長率は小幅なプラスにとどまったとはいえ、うるう年効果で押し上げられた1～3月との比較であることを考慮すると底堅い結果だった。ただ、世界経済の先行き不透明感の高まりを背景に、企業の投資マインドは慎重化している。今後は景気対策の効果が景気の底上げに寄与しようが、景気回復テンポは今後も緩やかにとどまると予想される。

3. 実質成長率は16年度0.4%、17年度0.9%と予測

消費税増税が先送りされることとなったため、5月に公表した経済見直しを見直した。増税延期に伴って駆け込み需要の影響を削除したことで、今回の経済見直しでは、16年度の実質成長率を前回想定していた0.9%から0.4%に下方修正した。ただ、消費税増税の影響が先送りされる17年度については、実質成長率を0.1%から0.9%へ上方修正した。

4. 日銀は引き続き強力な緩和政策を推進

日銀は7月28～29日の金融政策決定会合で、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のうち、ETFの増額など質的緩和の一部を強化した。追加緩和は想定内の結果であったが、日銀が政策効果の「総括的な検証」を行うと表明したことで、金融市場では政策の枠組みが見直されるとの不安が高まっている。ただ、物価目標の達成が遠のいているうえ、円高圧力も依然として根強いだけに、現行の緩和政策が大きく軌道修正される可能性は低いと考えられる。

(注) 本稿は2016年8月15日時点のデータに基づき記述されている。

図表1 GDP成長率の推移と予測

(単位：%)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前回(16年5月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	16年度(予)	17年度(予)
実質GDP	2.0	△ 0.9	0.8	0.4	0.9	0.9	0.1
個人消費	2.3	△ 2.9	△ 0.2	0.4	0.6	0.6	△ 1.4
住宅投資	8.8	△ 11.7	2.4	5.4	△ 1.1	2.2	△ 3.7
設備投資	3.0	0.1	2.1	0.4	1.2	3.6	1.6
公共投資	10.3	△ 2.6	△ 2.7	△ 0.7	1.0	△ 1.2	△ 0.6
純輸出(寄与度)	(△ 0.5)	(0.6)	(0.1)	(△ 0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.4)
名目GDP	1.7	1.5	2.2	1.0	1.2	1.6	1.4

(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

1. 16年4～6月の実質GDPは前期比0.0%増(年率0.2%増)

16年4～6月のGDPは、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.048%増、年率に換算して0.2%増と小幅ながら2四半期連続で増加した(図表2)。景気の実感に近い名目GDPも前期比0.2%増、年率0.9%増と2四半期連続のプラスとなった。

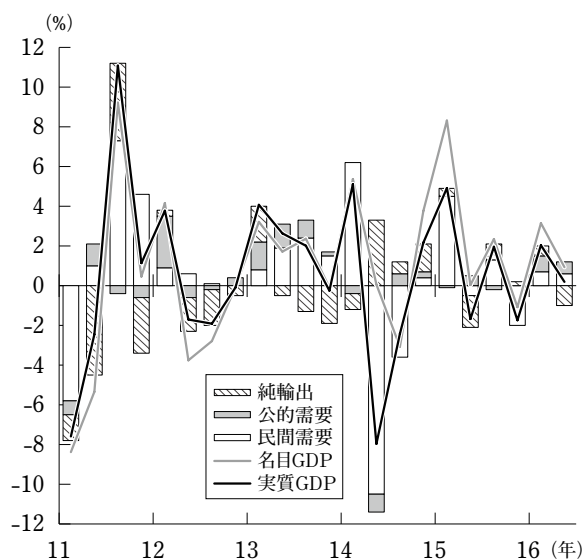
4～6月の動きを需要項目別(実質)にみると、個人消費は前期比0.2%増と1～3月の0.7%増に比べて伸びが鈍化した。ただ、1～

3月はうるう年による日数増効果で押し上げられており(GDP統計ではうるう年調整が行われない)、その反動減を考慮すると、4～6月の個人消費は底堅く推移したといえる。6月にかけて気温が上がったことで清涼飲料などの販売が伸びたほか、関東で雨天が少なかったことからサービス消費が堅調だった(図表3)。住宅投資は5.0%増と3四半期ぶりにプラスに転じた。日銀によるマイナス金利導入を受けて、住宅ローン金利が大幅に低下したことが追い風になった。

設備投資は0.4%減と2四半期連続で減少した。世界経済の先行き不透明感が強まるなか、企業は設備投資を先送りしている。また、最終需要の伸び悩みに起因した在庫調整が続いたため、在庫投資は4四半期連続で実質成長率を押し下げる要因となった。一方、公共投資は2.3%増と1～3月の0.1%増から加速した。15年度補正予算の執行が進捗してきたことが背景にある。

輸出は1.5%減と再びマイナスに転じた。新興国経済の停滞が続いているうえ、熊本地震の影響で米国向けの自動車輸出が落ち込んだ。在庫調整継続に伴って輸入も0.1%減少

図表2 実質GDPの前期比年率と寄与度



(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成

図表3 個人消費関連指標（前年比増減率）

（単位：％）

	15年				16年				15年			16年		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
全世帯実質消費	0.7	△ 3.3	△ 2.6	△ 1.2	△ 2.4	△ 2.9	△ 4.4	△ 3.1	1.2	△ 5.3	△ 0.4	△ 1.1	△ 2.2	
平均消費性向(勤労者)	73.4	73.1	72.8	72.9	73.2	73.0	72.9	72.3	74.6	71.5	74.2	75.2	69.4	
乗用車販売	△ 7.0	△ 8.9	△ 7.5	△ 2.1	△ 4.0	△ 7.6	△ 14.6	△ 4.4	△ 7.5	△ 9.3	2.2	△ 1.4	△ 5.6	
（普通+小型乗用車）	△ 1.5	0.8	△ 2.1	6.1	△ 0.0	△ 0.4	3.0	1.3	△ 4.1	△ 2.7	8.4	7.3	3.6	
（軽乗用車）	△ 16.4	△ 23.0	△ 15.7	△ 17.3	△ 10.7	△ 18.3	△ 36.1	△ 13.0	△ 12.8	△ 19.4	△ 9.1	△ 17.3	△ 23.4	
百貨店販売額	2.8	0.5	△ 1.4	△ 4.0	4.2	△ 2.6	0.3	△ 1.6	0.5	△ 2.8	△ 3.6	△ 4.8	△ 3.6	
スーパー販売額	1.4	0.3	1.7	△ 0.1	2.3	△ 1.0	△ 0.1	2.3	3.1	△ 0.3	0.8	△ 0.8	△ 0.3	
商業販売・小売業	0.8	△ 0.2	△ 0.3	△ 1.4	1.8	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.2	0.4	△ 1.0	△ 0.9	△ 2.1	△ 1.3	
（衣類・身の回り品）	5.0	3.6	3.2	0.5	8.0	△ 1.1	4.1	3.4	2.2	3.7	1.7	△ 0.1	0.1	
（飲料・食料品）	3.6	3.0	2.7	1.2	4.1	1.6	3.2	2.2	2.9	3.0	2.4	0.5	0.7	
（自動車）	2.4	0.6	△ 1.1	1.0	3.1	1.2	△ 2.4	1.7	△ 1.3	△ 3.0	0.4	2.8	△ 0.1	
（家庭用機械）	2.3	0.0	△ 2.6	△ 1.7	0.5	△ 0.2	△ 0.1	1.6	△ 5.0	△ 4.3	△ 2.5	△ 2.8	0.2	
（燃料）	△ 11.7	△ 14.8	△ 12.4	△ 12.7	△ 13.2	△ 14.4	△ 16.5	△ 11.7	△ 10.7	△ 14.7	△ 13.7	△ 12.9	△ 11.6	
外食産業売上高	—	—	—	—	5.0	△ 0.5	2.7	5.3	5.5	1.8	3.0	0.6	2.0	

（備考）1. 平均消費性向は季節調整済みの実数。百貨店、スーパーは既存店。外食産業売上高は全店ベース
2. 総務省『家計調査報告』、経済産業省『商業動態統計』などより作成

したが、輸出から輸入を差し引いた純輸出は、実質成長率を0.3ポイント押し下げた（年率では1.0ポイントの押下げ要因）。

2. 景気回復テンポは当面も緩やかにとどまる見通し

（1）世界経済の回復の遅れが生産活動の本格回復を阻む要因

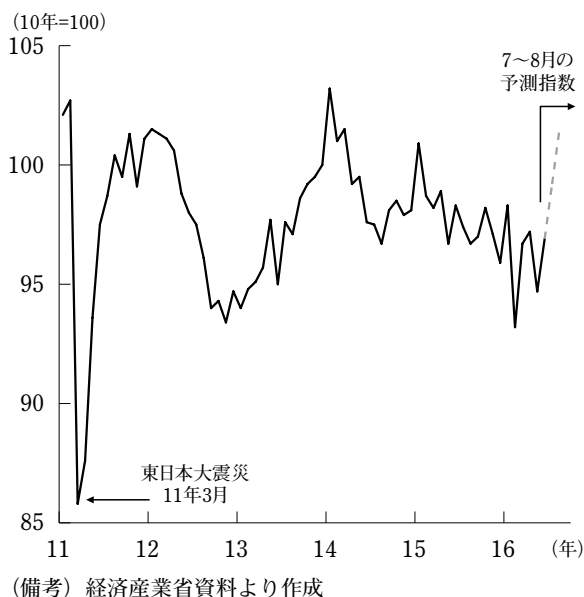
16年4～6月の実質GDPは前期比年率で0.2%増にとどまったとはいえ、うるう年に伴う日数増効果で押し上げられた1～3月との比較であることを考慮すると、底堅い結果だったといえる。当面も、15年度補正予算の効果など財政面の下支えや、熊本地震からの挽回生産などもあって、景気は底堅く推移する公算が大きい。もっとも、英国のEU離脱決定などに伴う世界経済の先行き不透明感は強く、円高による企業収益の悪化も設備投資の抑制要因となる。雇用環境が良好な状態

を維持していることは明るい材料だが、景気回復テンポは今後も緩やかにとどまると予想される。

製造業の生産活動は依然として足踏み状態が続いている。鉱工業生産指数は、15年10～12月に三四半期ぶりに前期比増加に転じたものの、16年1～3月は前期比1.0%減となり、4～6月は0.2%増と小幅な伸びにとどまった（図表4）。ただ、16年2月の愛知製鋼の工場事故や4月に発生した熊本地震の影響で、自動車工場を中心に一時操業停止に追い込まれることが生産活動を下押しした。このため、当面は一時的な生産停止からの挽回生産が続くとみられ、生産活動は夏場から秋口にかけて堅調な推移が見込まれる。企業の先行きの生産計画を集計した製造工業生産予測指数は、7月が前月比2.4%増、8月が2.3%増と見込まれている。

もっとも、世界経済の回復の遅れから輸出

図表4 鉱工業生産指数の推移



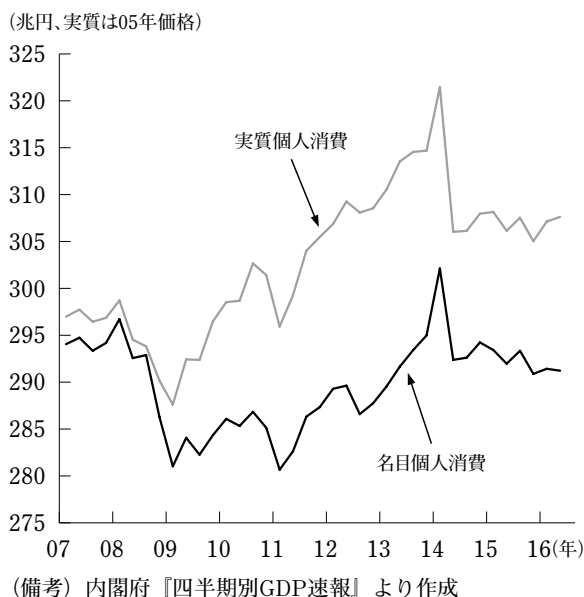
は弱含んでおり、このことが生産活動の本格回復を阻む要因となる。世界経済が回復の勢いを取り戻すまでは、生産活動の回復テンポも緩慢にとどまると予想される。

(2) 賃金の伸びが鈍く、個人消費は引き続き横ばい圏

16年4~6月の個人消費（実質GDPベース）は、うるう年によって押し上げられた前期からの反動減が見込まれていたが、実際には前期比0.2%増（年率0.6%増）と底堅い結果となった。1人当たり名目賃金は伸び悩んでいるものの、良好な雇用環境を背景とした雇用増によって、家計の総所得（雇用者報酬）が伸びていることが背景にあると考えられる。ただ、昨年10~12月に暖冬などの影響で下振れした減少分を取り戻した程度であり、14年4月の消費税増税後の底ばい圏から脱したわけではない（図表5）。

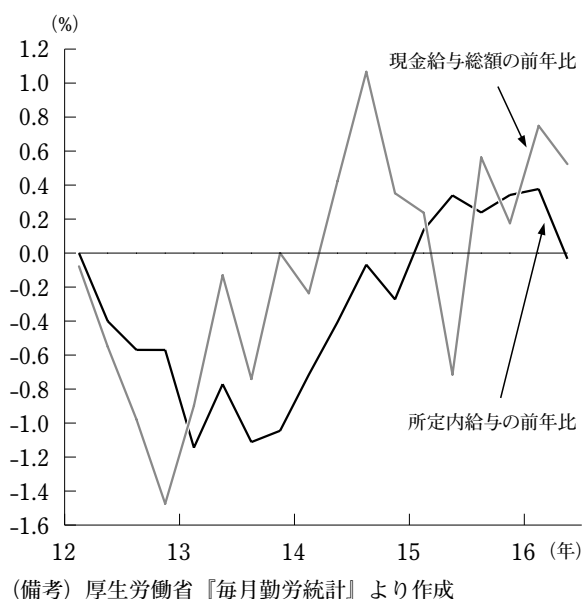
個人消費のカギを握る賃金は依然として伸

図表5 個人消費の推移（GDPベース）



び悩んでいる。1人当たり現金給与総額（名目賃金指数）をみると、アベノミクス政策の効果で企業業績が上向いたことから、14年以降はおおむね前年比プラス圏で推移しているが、増加テンポは依然として鈍い。四半期ベースの前年比をみると、15年7~9月以降、直近の16年4~6月まで4四半期連続でプラス

図表6 1人当たり賃金（現金給与総額）の前年比



となっているが、4～6月は0.5%増と1～3月の伸び(0.7%増)を下回った(図表6)。なかでも、基本給を示す所定内給与の前年比は、1～3月の0.4%増から4～6月にはゼロ%に鈍化した。賃金水準が相対的に低いパートタイム労働者の比率が高まっていることが平均賃金の上昇を抑える要因ではあるが、大企業を起点とした賃上げが、中小・零細企業など経済の裾野まで広がっていないことが背景にある。

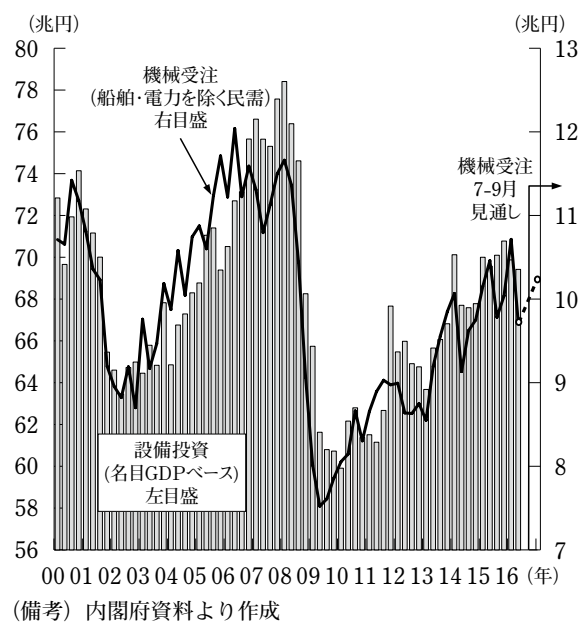
慢性的な人手不足を映して、賃上げに踏み切る中小企業も増え始めているが、今年度は大企業の春闘賃上げ率が前年を下回ったこともあって、この先も平均賃金は緩やかな伸びにとどまるとみられる。ガソリンや電力料金の値下がりによる実質所得の押し上げ効果はプラスとなるが、名目賃金が伸びてこないことには、家計の消費意欲は高まらないと考えられる。

(3) 先行き不透明感の高まりを受けて企業の投資スタンスは慎重化

中国経済の停滞や英国のEU離脱決定などから世界経済の先行き不透明感が強まっている。円高に伴う収益悪化も加わって、企業の投資マインドは慎重化している。実際、16年4～6月の設備投資(実質GDPベース)は前期比0.4%減(年率1.5%減)と2四半期連続のマイナスと減速している。

設備投資の先行指標とされる機械受注(船舶・電力を除く民需)は、このところ弱い動きになっている。受注金額は、15年10～12

図表7 名目設備投資と機械受注(年率換算)



月に前期比プラスに転じ、16年1～3月も前期比6.7%増と2四半期連続で増加したが、4～6月は9.2%減と大きく落ち込んだ(図表7)。受注見通し調査によると、7～9月はプラスに転じる見込みであるが、増加率は5.2%と4～6月の減少分を取り戻せない見通しである。また、日銀短観の設備投資計画をみても、企業の投資マインドが慎重化している姿がみてとれる。16年度の設備投資計画(6月調査)は、大企業全体で前年比6.2%増と5年連続の増加が計画されているが、3月調査から6月調査への修正率は0.9%増と15年度の6月修正率(8.2%増)を大きく下回った。潤沢なキャッシュフローを企業の成長戦略に振り向ける傾向が根強いことから、設備投資が失速するリスクは低いと考えられるが、世界経済に回復の兆しが広がるまでは、企業は慎重な投資スタンスを維持する可能性が高い。

(4) 景気回復テンポが高まるのは来年以降

今後の景気も下押し圧力と上向きの動きが拮抗する形で、横ばい圏の推移が続くとみられる。すでに下押し圧力となっているのが円高である。輸出企業を中心に企業収益は減益に転じており、投資スタンスは慎重化している。先行指標である機械受注の動向から判断しても、設備投資は力強さを欠いた動きが続くとみられる。賃金の伸び悩みを映して、個人消費も緩慢な動きが続くと予想される。

一方、15年度補正予算（国費ベースで3.5兆円）や16年度予算の前倒し執行が寄与し始めている。熊本地震からの復旧・復興に向けた対策（16年度第1次補正予算、7,780億円）も公共事業の押上げ要因となる。設備投資や輸出は弱い動きが続こうが、政府支出の拡大が景気を下支えする要因となろう。なお、16年8月2日に閣議決定された経済対策（事業規模28.1兆円）が本格化するのは17年以降と想定している。

日本経済は当面も力強さを欠いた動きが続くと予想されるものの、来年にかけて世界経済が上向いてくるとみられ、日本経済も徐々に回復の勢いを取り戻すと予想される。IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しによると、世界全体の実質成長率は16年も3.1%（15年実績は3.1%）と緩やかな伸びにとどまるものの、17年には3.4%に高まると予測されている。資源国や新興国が上向いてくるとみているため、アジア新興国向けを主体とする日本の輸出も回復に向かおう。

世界経済の安定を受けて為替相場も円安方

向に転じるとみられる。企業収益が回復に向かうことで、家計の所得環境も改善する。人手不足感の強い状態が続き、中小企業でも賃金を引き上げる動きが広がろう。今回の経済対策が本格化する17年以降、日本経済は徐々に回復テンポを高めていくと予想される。

3. 実質成長率は16年度0.4%、17年度0.9%と予測

前回の経済見通し（5月時点の予測値）で前提としていた消費税増税が先送りされることとなったため、今回の経済見通しでは16、17年度とも予測値を見直した。駆け込み需要の影響を削除したことで、16年度の実質成長率を前回見通しの0.9%から0.4%に下方修正したが、消費税増税の影響が先送りされた17年度については0.1%から0.9%へ上方修正した（図表8）。

16年4～6月の個人消費は底堅さを示したものの、本格回復にはなお時間を要すると思われる。円高の影響で企業の収益環境は悪化しており、今後も賃金上昇ペースが緩やかにとどまると予想されるためである。雇用情勢が堅調に推移していることがプラス要因だが、当面も個人消費は緩慢な動きが続くと予想される。16年度の実質個人消費は前年比0.4%増と小幅な伸びにとどまると予測した。住宅投資は前回見通しで想定していた増税前の駆け込み需要を除いたが、日銀によるマイナス金利導入を受けた住宅ローン金利の大幅な低下が押上げ要因となる。住宅投資は前年比5.4%増と高めの伸びを見込んだ。一方、世

界経済の先行き不透明感から企業の投資マインドが慎重化しているため、設備投資は0.4%増と15年度実績の2.1%増から鈍化すると予測した。

公共投資については、15年度補正予算（16年1月20日成立）や熊本地震に対応した災害復旧事業が増加要因となる。ただ、8月2日に閣議決定された経済対策が効いてくるのは年明け以降とみられる。16年度の公共投資は前年比0.7%減と小幅な減少と予測した。

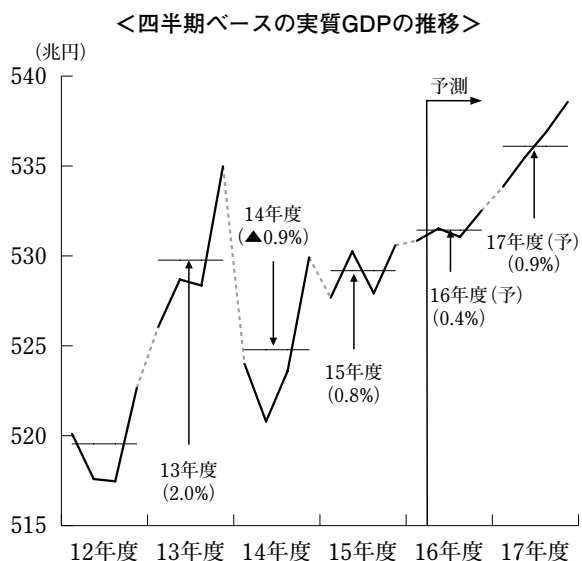
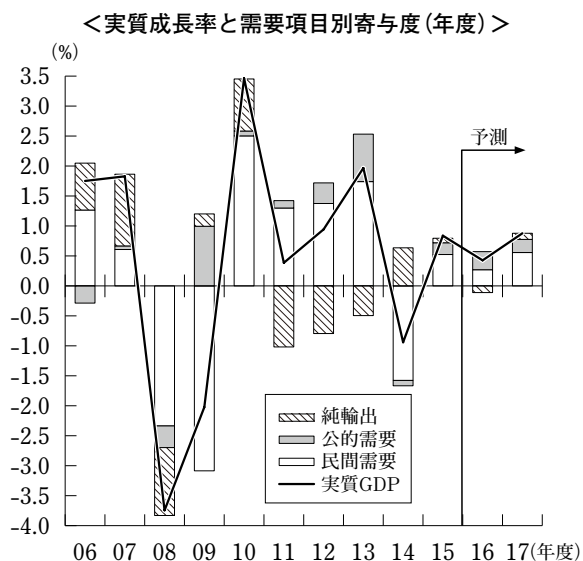
中国を中心とした新興国経済の回復の遅れにより、16年度の輸出は伸び悩もう。実質輸出は0.7%減と4年ぶりに減少すると予測した。企業の在庫調整継続を受けて、輸入が横ばいとどまると予測しているが、輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度は、マイナス0.1ポイントと成長率を押し下げる要因となろう。17年度は、消費税率の再引上げの見送りが、家計部門にとってプラスとなる。人手不足を

反映して賃上げの動きが徐々に広がることも個人消費の回復に寄与する。17年度の個人消費は前年比0.6%増と緩やかに加速しよう。

16年8月2日に閣議決定された経済対策の効果も17年度に本格化する。今回の経済対策は、国と地方の歳出である「真水」ベースで7.5兆円、国費（6.2兆円）のうち第2次補正予算で4.6兆円が手当てされる。15年度補正予算の金額（国費ベースで3.5兆円）を上回る規模となるため、公共投資は1.0%増と4年ぶりに増加すると予測した。

世界経済が上向いてくることで輸出や設備投資も回復に向かおう。17年度の設備投資は前年比1.2%増へ伸びを高め、輸出は3.0%増とプラスに転じると予測した。景気回復に伴って輸入の増加も見込まれるが、純輸出の寄与度はプラス0.1ポイントと成長率を押し上げる方向に寄与しよう。

図表8 実質GDP成長率の推移と予測



(備考) 右図中の () 内の数値は年度ベースの実質成長率。内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈前提条件～為替相場、原油価格、財政政策、海外経済〉

（為替相場）

今年度の為替相場は、1ドル112円台半ばからスタートしたが、ドル先安観は根強く、4月7日には1ドル107円台と14年10月以来の水準まで円高が進んだ。4月下旬には日銀が金融機関への貸出にマイナス金利を適用するとの観測報道を受け、1ドル111円台後半まで戻したが、市場の期待に反して、日銀が4月28日の日銀金融政策決定会合で追加緩和を見送ったため、円買いの動きが再加速した。国内市場が休日だった29日には1ドル106円台まで円高が進み、5月3日の海外市場では1ドル105円台まで円が買われた。5月27日には、イエレンFRB議長が早期の利上げを示唆したことからドルは111円台まで買い戻されたが、6月3日に発表された米雇用統計が市場の予想を大きく下回ったことで、早期利上げ観測は後退した。実際、6月14～15日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）では、年内の利上げに対して慎重な姿勢が示され、為替相場は1ドル103円台まで円高ドル安が進んだ。さらに、6月23日の英国の国民投票においてEU離脱派が勝利すると、世界的なリスクオフの流れが強まり、円は対ドルで一時99円台まで急騰した。

7月中旬には与党の参院選大勝と大型経済対策、日銀による追加緩和への期待から株高・円安が進み、1ドル107円台まで戻した。もっとも、7月28～29日に開催された金融政策決定会合で、日銀は追加緩和に踏み切った

ものの、ETFの買入れ増額を中心とした小粒な内容にとどまったことから円を買い戻す動きが広がった。さらに、日銀が異次元緩和の効果について、「総括的な検証を行う」と表明したことから長期金利が急騰、イタリアの不良債権問題への懸念からリスク回避の動きも広がり、8月3日には一時1ドル100円台まで円高が進んだ。足元では米国の利上げ観測がやや高まっていることがドル買い材料だが、米国の追加利上げは今年12月以降に先送りされる公算が大きく、当面も円が買われやすい展開が続くとみられる。日米金融政策の方向性は依然として逆方向にあるとはいえ、米国の利上げが視野に入ってくるまではドル買いの動きは限定的と考えられる。経済見通しの前提となる年度平均レートは、16年度1ドル105円、17年度1ドル110円と想定した。

（原油価格）

原油相場（WTI）は、2月11日に付けた安値（一時1バレル26.05ドル）を底に反発した。3月17日には1バレル40ドル台を回復し、4月27日には1バレル45ドルに乗せた。在庫調整の進展が確認された5月26日には、昨年10月12日以来となる1バレル50ドル台へ上昇した（図表9）。OPEC（石油輸出国機構）が生産目標の再設定に向けて協議するとの報道も買いを誘った。ただ、シェールオイルや非加盟国の減産で需給の改善が進んだとして、OPECは6月2日の総会で増産凍結を見送った。この決定を受け、市場では失望売りが広がり、同日の原油価格は一時1バレル47ドル

図表9 原油価格 (WTI) の推移



台へ下落した。その後は、強弱感が拮抗するなか50ドルを挟んで一進一退が続いたが、英国が国民投票でEU離脱を選択したことを受けて、リスク回避の動きが広がった。原油の在庫調整が遅れていることも嫌気され、7月7日には1バレル45ドル台へ下落した。在庫削減が進まない一方で、石油リグ（掘削装置）の稼働数が増え始めたことも相場の押し下げ要因となり、8月1日には一時1バレル40ドルを割り込んだ。8月8日には、OPECが9月に非公式会合を開くことを明らかにしたことで原油市況は反発したが、8月中旬の原油価格は1バレル45～46ドル程度で推移している。

先行きについては、新興国経済が徐々に持ち直すにつれて、原油需給も改善に向かうと想定しているが、イラン原油や米国のシェールオイルなどが供給増要因となるだけに、原油相場の上値は限られよう。経済見通しの前提となる原油価格（通関ベース）は、16年度1バレル44ドル、17年度1バレル49ドルと想

定した。

(財政政策)

16年1月20日に成立した15年度補正予算（国費3.5兆円）の執行が進んでおり、これが16年度上期の公共投資の下支え要因となっている。熊本地震に対応した災害復旧対策となる16年度第1次補正予算（5月17日成立。7,780億円）も公共投資の増加に寄与している。さらに、政府は、事業規模で28.1兆円の大型景気対策を閣議決定し、9月の臨時国会に第2次補正予算案が提出される。もっとも、事業規模には財政投融资などが含まれており、「真水」とされる国と地方の直接歳出は7.5兆円となる。そのうちの国費は6.2兆円だが、これには17年度予算分も含まれており、景気対策の裏付けとなる第2次補正予算の規模は4.6兆円と見込まれる。事業規模が示すほどの効果は期待できないが、15年度補正予算（国費3.5兆円）を上回る規模であり、17年以降の日本経済の下支えとなろう。なお、経済見通しの前提条件となる消費税増税（8%→10%）の時期については、これまで想定していた17年4月から19年10月へ変更した。

(海外経済)

〈米国〉…16年4～6月の実質GDP（事前推定値）は、前期比年率1.2%増にとどまった。年次改定に伴って過去の数値も修正されたため、3四半期連続で潜在成長率（年率2%程度）を下回る低い伸びとなった。堅調な雇用情勢を反映して個人消費は前期比年率4.2%増と好調だったが、住宅投資

は6.1%減と9四半期ぶりに減少した。輸出は4四半期ぶりにプラスに転じたものの、企業が慎重な投資姿勢を続けたことで設備投資は2.2%減と3四半期連続で減少した。世界経済の先行き不透明感が強まっていることから、設備投資は当面も弱い動きが続く可能性がある。

一方、雇用情勢は底堅さを維持している。5月の非農業雇用者数は前月比2.4万人増（速報段階では3.8万人増）に急減速したものの、6月は29.2万人増、7月は25.5万人増と上向いている。直近3か月の平均も19.0万人増と増勢は維持されている。設備投資や輸出が低調に推移しているため、この先も景気は力強さを欠いた動きが続くとみられるが、良好な雇用環境を背景とした底堅い個人消費に支えられる格好で、米景気は緩やかな回復軌道をたどろう。もっとも、年前半の成長率が年率で1%前後となったため、16年通年の実質成長率は1.5%にとどまると予測した。17年には世界経済が上向き、設備投資が回復に転じることで、実質成長率は2.0%に高まると予測した。

〈欧州〉…16年4～6月のユーロ圏の実質GDPは、前期比0.3%増、年率1.1%増と1～3月（年率2.2%増）から伸びが鈍化した。ユーロ圏経済の中心であるドイツの実質GDPは、前期比0.4%増と底堅く推移したが、フランスとイタリアはともに前期比横ばいと停滞した。雇用環境が良好に推移しているドイツ経済が今後も欧州景気の回復

を下支えしようが、テロの影響が不安視されるフランス経済や銀行の不良債権問題が懸念されるイタリア経済の先行きは不透明である。英国が国民投票でEU離脱を選択したことも欧州経済の下押し要因となる。不確実性の高まりが企業の景況感に悪影響を及ぼすとみられ、17年の欧州経済は減速しよう。ドイツの実質成長率は16年1.7%、17年1.2%と予測した。ユーロ圏の実質成長率は16年1.6%、17年1.4%と予測した。

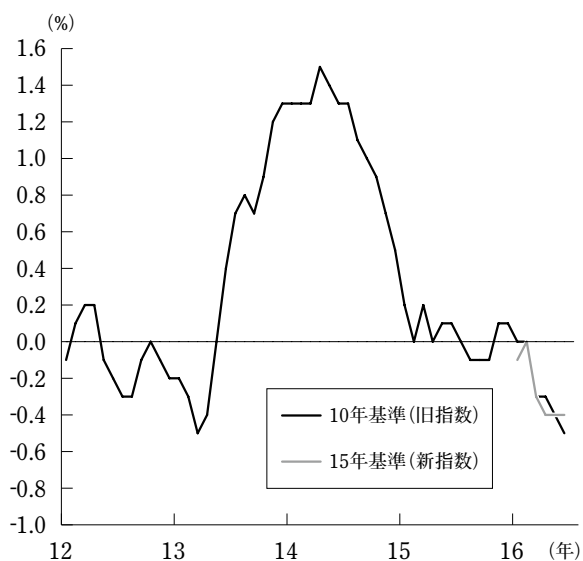
〈中国〉…16年4～6月の中国の実質GDPは前年比6.7%増と、1～3月（6.7%増）と同じ伸びとなり、4四半期ぶりに減速に歯止めがかかった。個人消費が底堅く推移したことが背景にあるが、輸出は低迷が続き、固定資産投資は一段と減速した。特に民間投資が低迷している。過剰生産能力の削減が進まないこともあって、設備投資は当面も減速傾向で推移する公算が大きい。輸出・投資主導の成長から内需中心の経済への移行にはなお時間を要する見通しで、中国経済はこの先も減速傾向で推移しよう。実質成長率は、16年6.6%、17年6.3%と予測した。

4. 日銀は引き続き強力な緩和政策を推進

(1) エネルギー価格の下落がコア消費者物価の押下げ要因

コア消費者物価（生鮮食品を除く総合、10年基準）は、弱い動きが続いている。16年3月には前年比0.3%の下落と昨年10月以来5か月ぶりにマイナスへ転じ、6月まで4か月

図表10 コア消費者物価の前年比と寄与度



(備考) 1. 消費税の増税の影響を除く
2. 総務省資料より作成

連続で下落している。食料品や日用品、衣料品などは上昇傾向を維持しているものの、原油価格が下落した影響でガソリンや電気代などエネルギーの物価が一段と下落していることが全体の物価を押し下げている。もっとも、食料や日用品などの物価上昇率もやや鈍化している。

8月12日には、15年基準に基づく消費者物価指数が公表された(図表10)。5年に1度の基準改定であり、品目の入替えや品目別ウェイトが変更された。新基準のコア消費者物価は、品目の改廃が小規模なものにとどまったほか、物価下落率の大きいテレビのウェイトが引き下げられたことなどで、旧基準とのかい離は限定的だった。直近6月の新旧指数を比較すると、新基準の前年比は0.4%の下落と旧基準(0.5%下落)から0.1ポイントの小幅な修正となり、物価の基調を大きく変える結果にはならなかった。

エネルギー物価(ガソリン、灯油、電気、ガス)は、当面も全体の物価を押し下げる方向に寄与する見通しで、コア消費者物価は年末頃までマイナス圏の推移が続くと予想される。ただ、17年にはエネルギー価格下落の影響が一巡すると想定しており、コア消費者物価は年明け頃からプラスに転じよう。16年度のコア消費者物価は、前年比で0.0%の横ばいと予測した。

17年度には原油価格が年度平均でも上昇に転じると想定しており、エネルギー物価の寄与度も押し上げ方向に転じる見通しである。賃上げの動きが徐々に広がることで個人消費も上向くとみられ、消費者物価は緩やかに上昇テンポを高めよう。17年度のコア消費者物価は前年比で1.2%の上昇と予測した。

(2) 追加緩和の可能性はなお残る

日銀は、7月28~29日に金融政策決定会合を開催し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のうち、質的緩和の一部を強化した。具体的には、ETF(上場投資信託)の買入れ額を増額し、年間保有残高の増加ペースを約3.3兆円から約6兆円に引き上げた。このほか、企業の外貨資金調達安定化を図る措置も講じた。一方で、日銀当座預金の一部に適用しているマイナス金利の水準(△0.1%)、マネタリーベースの増加ペース(年間約80兆円)は現状維持とした。

決定会合後の公表文をみると、「政府の取組みとの相乗的な効果を発揮するものと考えている」との記述がなされており、財政・金

融両面から景気を下支えすることが肝要との判断もあって今回の措置に踏み切ったことがうかがえる。

29日には経済と物価情勢の展望をまとめた「展望レポート」も発表された。16年度の物価上昇率見通しは前回予測から下方修正されたが、17年度はプラス1.7%に据え置かれ、物価目標の達成時期も「17年度中」を維持した。当研究所でも、原油価格下落の影響が一巡すれば、物価は下げ止まりから上昇に転じると想定しているが、17年度中に物価安定の目標である2%上昇には達しないと予測している。今回の「展望レポート」においても、前回はみられなかった「先行きの海外経済に関する不透明感などから不確実性が大きい」との記述がなされている。物価の持続的な上昇を達成するためには、賃金の累積的な上昇も不可欠であり、日銀の目標達成には困難が伴おう。

黒田総裁は決定会合後の記者会見で、今回の措置を「戦力の逐次投入ではない」とし、現在とれる最大限の対応であった旨の発言をする一方、「必要な場合には量、質、金利の3次元で追加的な金融緩和措置を講じる」とコメントした。世界経済の減速懸念が高まり、株安、円高の動きが顕在化することとなれば、日銀がさらなる追加緩和に踏み切る可能性もあろう。

なお、決定会合後の公表文には、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現する観点から、次回（9月20～21日）の金融政策決定会合において、「量的・質的金融緩

和」・「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済、物価動向や政策効果について総括的な検証を行う旨の記述がなされた。金融市場では、金融政策の枠組み見直しを示唆するものと受け止められ、巨額の国債購入やマイナス金利政策が軌道修正されるとの見方から国債を手放す動きが加速した。長期金利（10年国債利回り）は、決定会合前の27日に△0.295%を付けたが、決定会合後の8月2日には一時△0.025%まで急上昇した。

緩和縮小に向かうのではないかとする市場の見方に対し、黒田総裁は「そのようなことにはならない」と否定している。また、岩田副総裁を筆頭にリフレ派の委員が増えていることもあって、日銀の緩和政策が大きく軌道修正される可能性は低い。ただ、物価安定の目標としている2%の物価上昇について、達成時期を明示せず、米国のように長期の目標とする可能性はある。この場合、物価見直しを修正するたびに追加緩和を迫られることがなくなり、持続可能な政策運営が可能になるといったメリットが生まれる。一方で、デフレ脱却の遅れを理由にした追加緩和期待は高まりにくくなる。

実際、金融市場では、金融緩和政策が限界点に近づいたとみる向きも少なくないが、日銀がマイナス金利を含めた現行の金融政策を引締め方向に転換するとは考えにくい。デフレ脱却に向けた期待が後退しているうえ、円高圧力も依然として根強いだけに、マイナス金利を深堀りするなど、金融緩和策がもう一段強化される可能性は残っていると考えられる。

〈16年度、17年度の日本経済予測（前年度比）〉

(単位：％、10億円)

	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈予測〉	17年度 〈予測〉
名目GDP	1.7	1.5	2.2	1.0	1.2
実質GDP	2.0	△ 0.9	0.8	0.4	0.9
国内需要	2.4	△ 1.5	0.7	0.5	0.8
民間部門	2.2	△ 1.9	0.8	0.3	0.8
民間最終消費支出	2.3	△ 2.9	△ 0.2	0.4	0.6
民間住宅投資	8.8	△ 11.7	2.4	5.4	△ 1.1
民間企業設備	3.0	0.1	2.1	0.4	1.2
民間在庫品増加	△ 2,648	254	1,759	826	1,337
政府部門	3.2	△ 0.3	0.7	1.2	0.9
政府最終消費支出	1.6	0.1	1.6	1.6	0.9
公的固定資本形成	10.3	△ 2.6	△ 2.7	△ 0.7	1.0
財・サービスの純輸出	7,240	11,317	11,688	11,094	11,931
財・サービスの輸出	4.4	7.9	0.4	△ 0.7	3.0
財・サービスの輸入	6.8	3.4	0.0	0.0	2.4

(備考) 内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実績。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈実質成長率の需要項目別寄与度〉

(単位：％)

	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈予測〉	17年度 〈予測〉
実質GDP	2.0	△ 0.9	0.8	0.4	0.9
国内需要	2.5	△ 1.6	0.8	0.6	0.8
民間部門	1.7	△ 1.5	0.6	0.3	0.6
民間最終消費支出	1.4	△ 1.7	△ 0.1	0.2	0.3
民間住宅投資	0.3	△ 0.4	0.1	0.2	△ 0.0
民間企業設備	0.4	0.0	0.3	0.1	0.2
民間在庫品増加	△ 0.3	0.6	0.3	△ 0.2	0.1
政府部門	0.8	△ 0.1	0.2	0.3	0.2
政府最終消費支出	0.3	0.0	0.3	0.3	0.2
公的固定資本形成	0.5	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.0
財・サービスの純輸出	△ 0.5	0.6	0.1	△ 0.1	0.1
財・サービスの輸出	0.7	1.3	0.1	△ 0.1	0.5
財・サービスの輸入	△ 1.2	△ 0.7	0.0	0.0	△ 0.4

(備考) 内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈前提条件〉

	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈予測〉	17年度 〈予測〉
為替レート (円/ドル)	100.2	109.8	120.1	105.0	110.0
原油価格 (CIF、ドル/バレル)	110.0	89.0	48.9	44.0	49.0
(前年比、％)	△ 3.6	△ 19.1	△ 45.1	△ 10.0	11.3

(備考) 日本銀行資料などより作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要経済指標の推移と予測〉

	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈予測〉	17年度 〈予測〉
鉱工業生産指数 (前年比、%)	98.9 3.2	98.4 △ 0.5	97.4 △ 1.0	97.5 0.1	99.0 1.5
第3次産業活動指数 (前年比、%)	103.2 1.2	102.1 △ 1.1	103.5 1.4	103.9 0.4	104.7 0.8
完全失業率 (季調済、%)	3.9	3.5	3.3	3.1	3.1
国内企業物価 (前年比、%)	1.9	2.7	△ 3.2	△ 2.4	1.9
コア消費者物価(前年比、%) 〈消費税増税の影響を除く〉	0.8	2.8 <0.8>	0.0	0.0	1.2
米国式コア(前年比、%) 〈消費税増税の影響を除く〉	0.2	2.2 <0.5>	0.7	0.6	0.9

(備考) 1. 米国式コアは食料・エネルギーを除く総合指数。経済産業省、総務省資料などより作成
2. 予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈経常収支〉

(単位：億円、%)

	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈予測〉	17年度 〈予測〉
経常収支	42,495	23,930	87,245	180,028	188,391	168,692
前年差	△ 39,357	△ 18,565	63,315	92,783	8,363	△ 19,700
名目GDP比 (%)	0.9	0.3	1.8	3.6	3.7	3.3
貿易・サービス収支	△ 92,753	△ 144,785	△ 93,142	△ 6,032	22,436	1,212
前年差	△ 42,447	△ 52,031	51,643	87,110	28,468	△ 21,224
貿易収支	△ 52,474	△ 110,455	△ 65,890	5,419	28,103	5,447
前年差	△ 30,377	△ 57,982	44,565	71,309	22,684	△ 22,657
サービス収支	△ 40,280	△ 34,330	△ 27,252	△ 11,451	△ 5,667	△ 4,234
前年差	△ 12,070	5,950	7,078	15,801	5,784	1,433
第1次所得収支	144,825	183,193	199,755	205,700	185,324	187,150
前年差	1,740	38,368	16,562	5,945	△ 20,376	△ 1,826
第2次所得収支	△ 9,577	△ 14,477	△ 19,368	△ 19,639	△ 19,369	△ 19,671
前年差	1,350	△ 4,900	△ 4,891	△ 271	270	△ 302

(備考) 日本銀行『国際収支統計』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要国の実質成長率の推移と予測〉

(単位：前年比、%)

国名	12年	13年	14年	15年	16年(予)	17年(予)
米国	2.2	1.7	2.4	2.6	1.5	2.0
ユーロ圏	△ 0.8	△ 0.3	0.9	1.6	1.6	1.4
ドイツ	0.7	0.6	1.6	1.5	1.7	1.2
フランス	0.2	0.6	0.7	1.2	1.3	1.1
イギリス	1.3	1.9	3.1	2.2	1.9	0.8
中国	7.7	7.7	7.4	6.9	6.6	6.3

(注) 各国資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

マイナス金利下の信用金庫決算

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席調査役

井上 有弘

(キーワード) 信用金庫決算、コア業務純益、貸出金利回り、預金保険料率

(視 点)

2016年2月に「マイナス金利」政策が導入された。本稿では、マイナス金利下で初めて迎えた15年度の信用金庫の決算状況について、主に全信用金庫の集計値により概観する。

(要 旨)

- 15年度の当期純利益は、過去4番目の高い水準にある。一方で、本業での収益力を示すコア業務純益は、最低水準を更新し、収益力の低下が止まっていない。
- 信用金庫の収益力の低下は、業務粗利益の約9割を占める資金利益が06年度をピークに10年近くにわたって減少を続けている構造的なものであるといえる。
- 収益力低下の主因は貸出金利息の減少が止まらないことにあり、これは経費削減や預金金利回り低下の余地が少なくなるなかで、貸出金利回りを十分に確保できていないためである。
- 経費については、預金保険料率の引下げによって預金保険料が大きく減少しており、経費減少の主因であった。15年度は、この制度要因だけで大きなコスト削減効果があった。
- 15年度のコア業務純益の変化要因をみると、貸出金利息の減少のほとんどは、預金保険料率の引下げという制度要因による増益効果によって補われていたといえる。
- 15年度の債券関係損益は840億円、株式関係損益は627億円のプラスとなった。これらの要因を合わせると当期純利益の4割以上に相当し、信用コストも極小化された水準にある。
- こうした15年度決算の特徴は、信用金庫別の分布状況をみても確認できる。
- 持続可能なビジネスモデルをつくっていくためには、事業性評価を前提に取引先の課題解決支援をさらに深化させ、利鞘の厚い貸出資産を確保していくことが有力な選択肢となる。

(注) 本稿の計数は、『全国信用金庫概況・統計』各年度版等にもとづいている。

はじめに

本稿では、まず全信用金庫の集計値としての利益水準について、2015年度（2016年3月期）までの長期的推移を確認する（図表1）。

1990年度以降の利益水準の動きをみると、最終利益である当期純利益は、東日本大震災後の11年度には1,355億円にまで落ち込んだ。その後は、3年連続で増加していたが、15年度は前期比微減（2.2%減）の3,337億円となっている。ただし、この当期純利益の水準は、過去4番目の高い水準にある^(注1)。

一方で、本業での収益力を示すコア業務純益^(注2)は、最低水準を更新して、3,545億円となった。コア業務純益は、06年度の6,474億円をピークにその後は9年連続で減少しており、信用金庫の構造的な収益力の低下が止

まっていない。

こうした状況を踏まえて、次章以降ではトップライン（業務粗利益）から順に、「マイナス金利」下で迎えた信用金庫の15年度決算を概観していく。

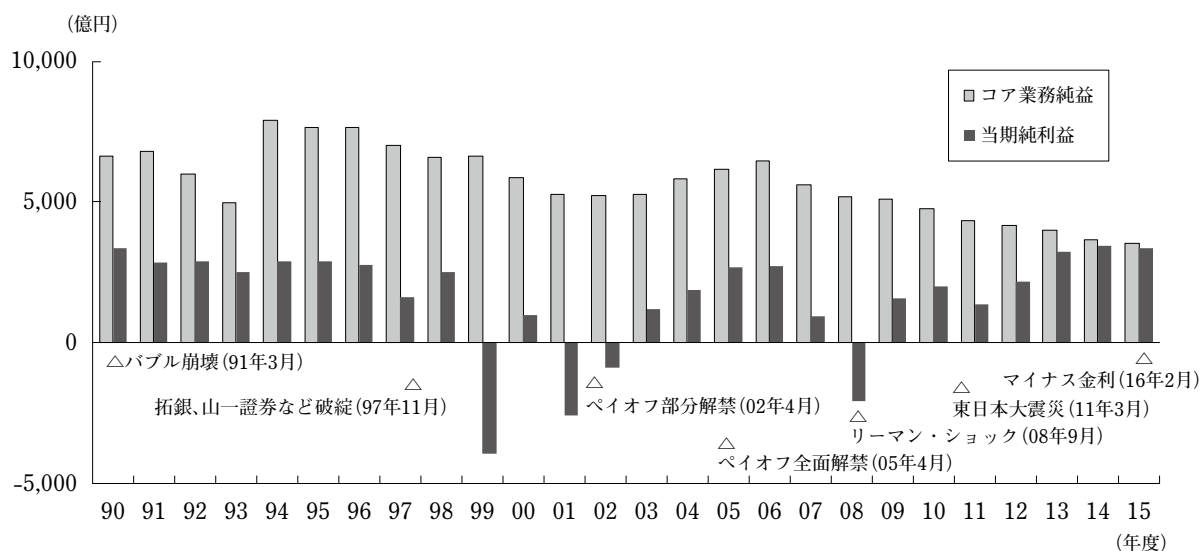
1. 信用金庫の収益力

(1) 業務粗利益

15年度の業務粗利益は、前期比762億円、4.0%減の1兆7,918億円となった。事業会社の粗利（売上総利益）に相当する業務粗利益は、11年度以降5年連続で減少しており、15年度は減少幅が拡大し、最低水準を更新した（図表2）。

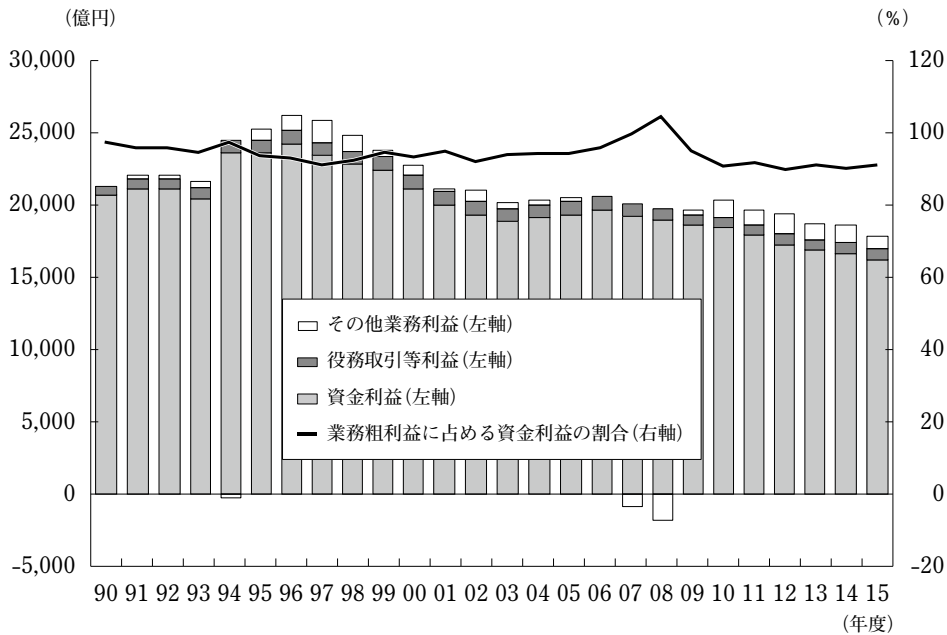
信用金庫の業務粗利益は、資金利益、役員取引等利益、その他業務利益に3区分される。うち約9割を占める資金利益は、15年度

図表1 当期純利益とコア業務純益の推移



(注) 1. 過去の当期純利益の水準は、高い順に、①1988年度3,734億円、②2014年度3,413億円、③1990年度3,348億円、となる。
2. コア業務純益は、業務純益に一般貸倒引当金繰入額を戻し入れ、債券関係損益（債券5勘定戻）を差し引いたものである。このため、景気変動に伴う信用コストの増減や、保有債券の売却による益出しの影響を除いた本業での収益力を示す利益水準とされる。

図表2 業務粗利益の推移



には前期比2.6%減の1兆6,258億円となり、前述のコア業務純益と同様に07年度以降9年連続で減少している。

業務粗利益に占める資金利益の割合をみると、リーマン・ショック後に債券の売却損などによりその他業務利益がマイナスとなった後は、9割前後で安定的に推移している。低金利環境が続くなかにおいても、信用金庫の利益の大部分は金利収入である資金利益によるものであることがわかる。

業務粗利益を構成する他の2項目である役員取引等利益とその他業務利益についてみると、15年度の役員取引等利益は、726億円となった。役員取引等利益の水準は、08年度以降の8年間は700億円台で推移している。預かり資産への取組みが進んでいるものの、全信用金庫の集計値では業務粗利益に占める割合は4%程度に留まっている。

その他業務利益は、15年度には前期比25.8%減の932億円となった。このうち債券関係損益（債券5勘定戻）が840億円と9割程度を占めている。その他業務利益は、リーマン・ショック前後の07、08年度にマイナスに落ち込んだ後、低金利環境下の10年代はプラスの寄与が続いている。ただし、業務粗利益に対する割合は5%程度である。

こうしてみると、信用金庫の収益力の低下は、その大部分を占める資金利益が06年度をピークに10年近くにわたって減少を続けている構造的なものであるといえる。

(2) 資金運用収益

業務粗利益の9割程度を安定的に占める資金利益の内訳については、貸出金や有価証券などに区分して把握することができない。そこで、対応する費用を控除していない収益

ベースの資金運用収益によって、収益の内訳を確認する。

15年度の資金運用収益は、前期比2.2%減の1兆7,537億円となった(図表3)。低金利環境の長期化によって減少傾向が続いており、08年度以降8年連続で減少している。内訳は、8年連続で減少している貸出金利息が同3.0%減の1兆2,069億円、有価証券利息配当金が同0.8%増の4,370億円、預け金利息が同7.4%減の894億円などとなっている。

資金運用収益のうち貸出金利息が占める割合は、預貸率が低下するなかでも7割弱を保っている。一方、有価証券利息配当金の割合は、近年上昇傾向にあるものの25%程度にとどまっている。

(3) 利回り

資金運用収益に占める貸出金利息の割合の高さをもたらしているのが、利回り水準の違

いである。15年度の利回りは、貸出金が1.83%と、有価証券の1.04%を上回っている。一方、調達側の預金利回りは0.08%となった(図表4)。収益の柱である貸出金の利回りは、91年度をピークに急低下しているが、ほぼ資金調達コストに相当する預金利回りも同様に急低下している。

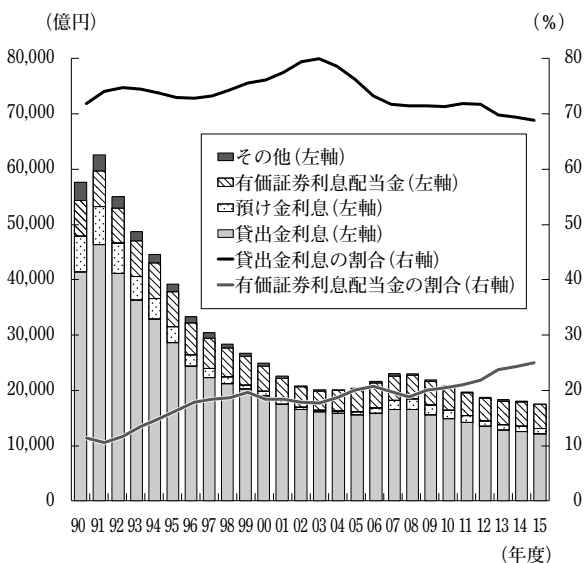
有価証券利回りについては、90年代の金利低下局面では、固定利回りの長期国債などの利息収入から、貸出金利回りと同水準の時期もあった。その後、リーマン・ショック後の低金利環境が続くなかでは、貸出金利回りを下回る水準で推移している。

2. 貸出金の収益分析

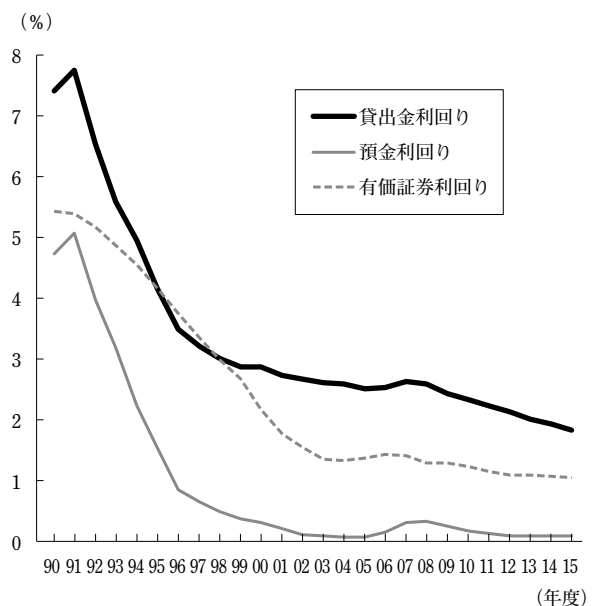
(1) 貸出金利鞘

15年度の貸出金利鞘は、前期比0.04ポイント縮小して、0.73%となった。貸出金利鞘は、貸出金の表面的な収益率を示し、貸出金利回

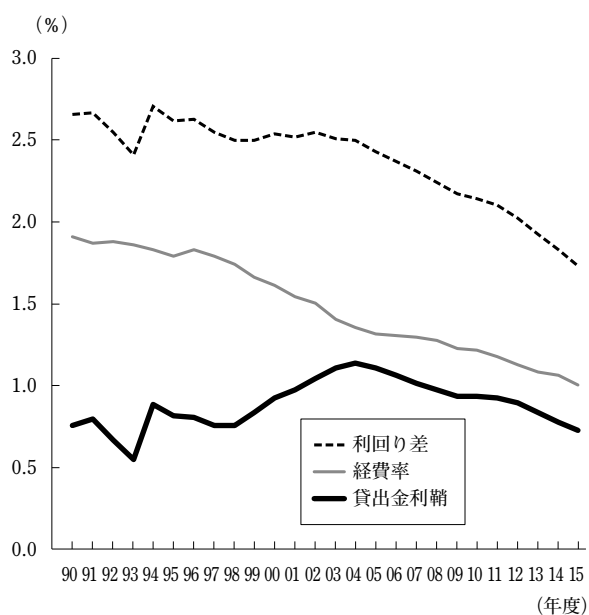
図表3 資金運用収益の推移



図表4 利回りの推移



図表5 貸出金利鞘等の推移

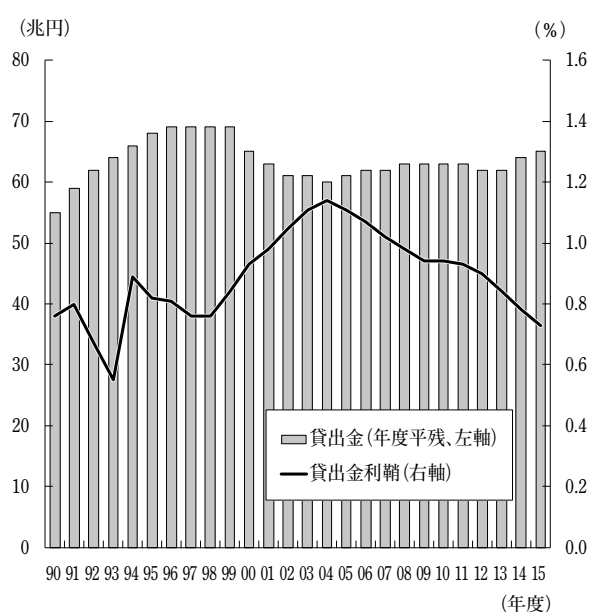


りー(預金利回り+経費率)で求められる。

利鞘の縮小要因をみるために、貸出金と預金の利回り差(貸出金利回り-預金利回り)をみると、2000年代半ばまでは、利回りが低下するなかでも利回り差に大きな変化はなかった(図表5)。その後、利回り差は05年度に2.5ポイントを、13年度には2ポイントを下回り、15年度には1.74ポイントにまで縮小している。他方、経費率も、15年度には1.01%にまで低下しているが、貸出金と預金の利回り差の縮小幅の方が大きくなっている。近年の預金利回りはほぼ0%にまで低下しているので、貸出金利鞘縮小の要因は、経費率の低下を上回る貸出金利回りの低下にあるといえる。

貸出金利回りの低下が続く一方で、13年度以降、貸出金残高(年度平残)は増加に転じており、15年度は前期比2.2%増となっている(図表6)。前述したように貸出金利息の減

図表6 貸出金残高と貸出金利鞘の推移



少が止まらないのは、残高の増加以上に利鞘の縮小が進んでいることが要因といえる。

長期的な収益力低下の主な要因は、経費削減や預金利回り低下の余地が少なくなるなかで、貸出金利回りを十分に確保できていないことにある。

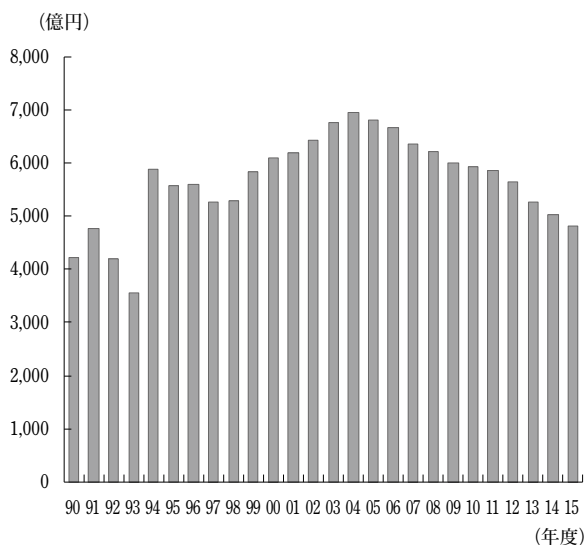
(2) 貸出金からの粗利益

貸出金利鞘縮小の影響の大きさをみるために、ここでは便宜的に貸出金からの粗利益(貸出金粗利益=貸出金年度平残×貸出金利鞘)を算出する。

貸出金粗利益は、15年度には約4,800億円にまで減少しており、04年度の約7,000億円から3割以上減少している(図表7)。05年度以降、11年連続で減少しており、貸出金からの基礎的な収益(貸出金粗利益)の減少が止まらない状況にある。

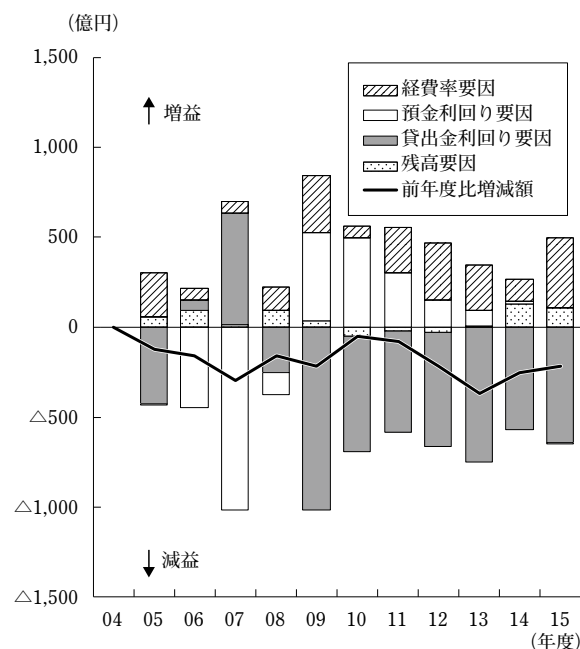
こうした減少の要因は、残高要因と利鞘要

図表7 貸出金粗利益の推移



因に分解でき、さらに利鞘要因については貸出金利回り、預金利回り、経費率に分解することができる。これにより、05年度以降の貸出金粗利益の前期比増減額を要因分解すると、日本銀行が量的金融緩和策を解除（06年3月）した後の06、07年度には、市場金利の上昇にともなって、貸出金利回りの上昇が増益要因に、預金利回りの上昇が減益要因となっていた（図表8）。その後は、リーマン・ショック後の低金利環境の長期化などから、貸出金利回りの低下が一貫して大きな減益要因として作用している。対して、預金利回り低下の増益要因としての寄与は、11年度以降縮小しており、預金利回りがほぼ0%となった14、15年度には、ほぼ寄与しなくなっている。他方、貸出金残高が増加に転じたことから、14、15年度は残高要因が増益に寄与している。ただし、その寄与は、貸出金利回りの減益要因に比べると小さい。また、経費率要因については、経費率の着実な

図表8 貸出金粗利益の増減要因（前期比増減額の要因分解）



低下から、毎年度、増益要因として寄与している。なお、15年度に経費率の増益要因としての寄与が拡大しているのは、後述するように預金保険料率の引下げによるものであり、この制度要因がなければ貸出金からの収益力はさらに落ち込んでいたことになる。

3. 経費の状況

(1) 貸出金利息と経費

前述したように、貸出金利回り低下による利鞘の縮小、それに伴う貸出金からの粗利益の減少は、本業における収益力低下の主因であった。そこで、ここではより直接的に貸出金利息と経費を対比して検討する。預金利息が極めて低水準にある状況では、基本的な利益とそれを稼ぎだすための費用の対比として一定の意味があると考えられるからである。

貸出金利息は、15年度には前期比3.0%減

の1兆2,069億円にまで減少している。経費と対比すると、1990年代前半には貸出金利が経費を大きく上回っていた（図表9）。その後、金利水準の低下から貸出金利は急減し、06、07年度に一時増加した後は、15年度まで8年連続で減少している。経費も、1990年代半ば以降は、総じて減少傾向で推移しており、15年度には1兆3,532億円となっている。こうした経費が貸出金利を上回る状態は、11年度以降5年連続となっており、差額も拡大している。15年度の経費については後述する預金保険料率引下げの影響が大きく、この制度要因がなければさらに差額が拡大していたといえる。

信用金庫の貸出約定平均金利の推移をみると、年度末など季節性を伴いながらも低下傾向で推移している（図表10）。前年同月から

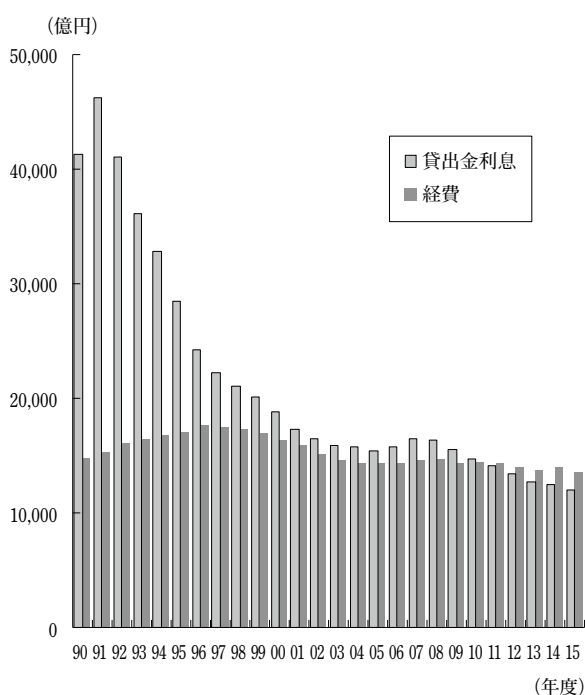
の低下幅をみると、「マイナス金利」政策が導入された16年2月以降は、低下幅が拡大する兆しもみられ、16年度決算ではさらなる貸出金利回りの低下が見込まれる。

(2) 経費の内訳

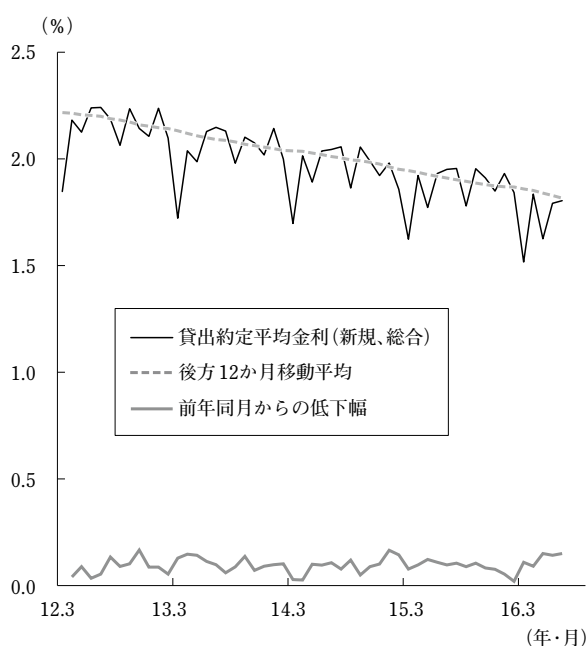
15年度決算の経費は、前期比382億円、2.7%減と前年度の増加から減少に転じ、1兆3,532億円となった。経費の内訳は、人件費が約60%を占め8,224億円、物件費が約37%を占め4,991億円、固定資産税などの税金が約2%を占めている。前期からの増減をみると、人件費が0.7%減の微減だったのに対して、物件費が342億円、6.4%減となっており、15年度の経費減少要因は物件費にあったことが分かる。

人件費については、常勤役職員数（期中平

図表9 貸出金利と経費の推移



図表10 貸出約定平均金利の推移

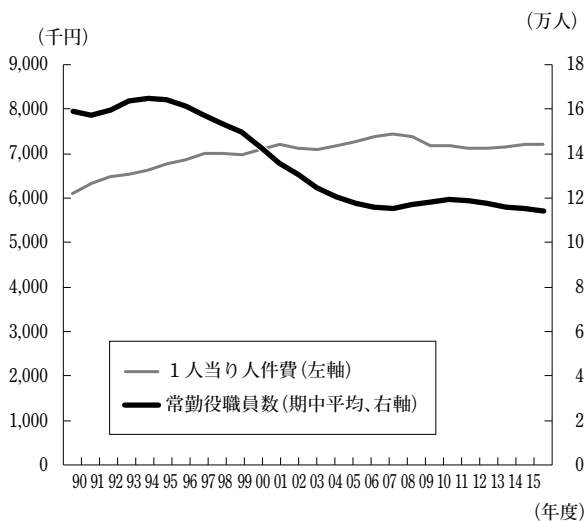


(備考) 日本銀行資料等より作成

均) は、11年度以降は穏やかに減少しており、15年度の前期比増減率は、0.8%減であった(図表11)。人件費の減少額は、常勤役職員の減少数にほぼ見合ったものといえる。常勤役職員1人当りの人件費をみても、10年度以降は700万円程度の横ばいで推移している。

一方、物件費については、前期比342億円、6.4%減と1990年度以降で最大の減少額となった。物件費の内訳をみると、預金保険料が前期比332億円と大きく減少しており、

図表11 常勤役職員数等の状況



図表12 物件費の内訳

(単位：億円、%)

	金額		15年度増減	
	14年度	15年度	増減額	増減率
事務費	2,044	2,014	△ 30	△ 1.4
固定資産費	972	962	△ 9	△ 0.9
事業費	455	459	4	1.0
人事厚生費	129	132	3	2.6
預金保険料	870	538	△ 332	△ 38.1
有形固定資産償却	729	760	30	4.2
無形固定資産償却	131	121	△ 9	△ 7.2
物件費合計	5,333	4,991	△ 342	△ 6.4

物件費減少、さらには経費減少の主因であったことが分かる(図表12)。

(3) 預金保険料

預金保険料の減少要因は、15年度に保険料率が引き下げられたことにある。預金平残に対して課される実効税率は、14年度の0.070%から15年度の0.042%へと4割引き下げられている(図表13)。15年度決算では、この制度要因だけで300億円以上のコスト削減効果があった。

15年度の貸出金利鞘である0.73%で預金保険料の減少額332億円を割り戻すと約4.5兆円となる。これは、14年度の貸出金平残64.4兆円の約7%に相当する。つまり、15年度決算ではこの制度要因だけで、貸出金残高を7%伸ばしたことに相当する増益効果があったのである。

図表13 預金保険料率の推移

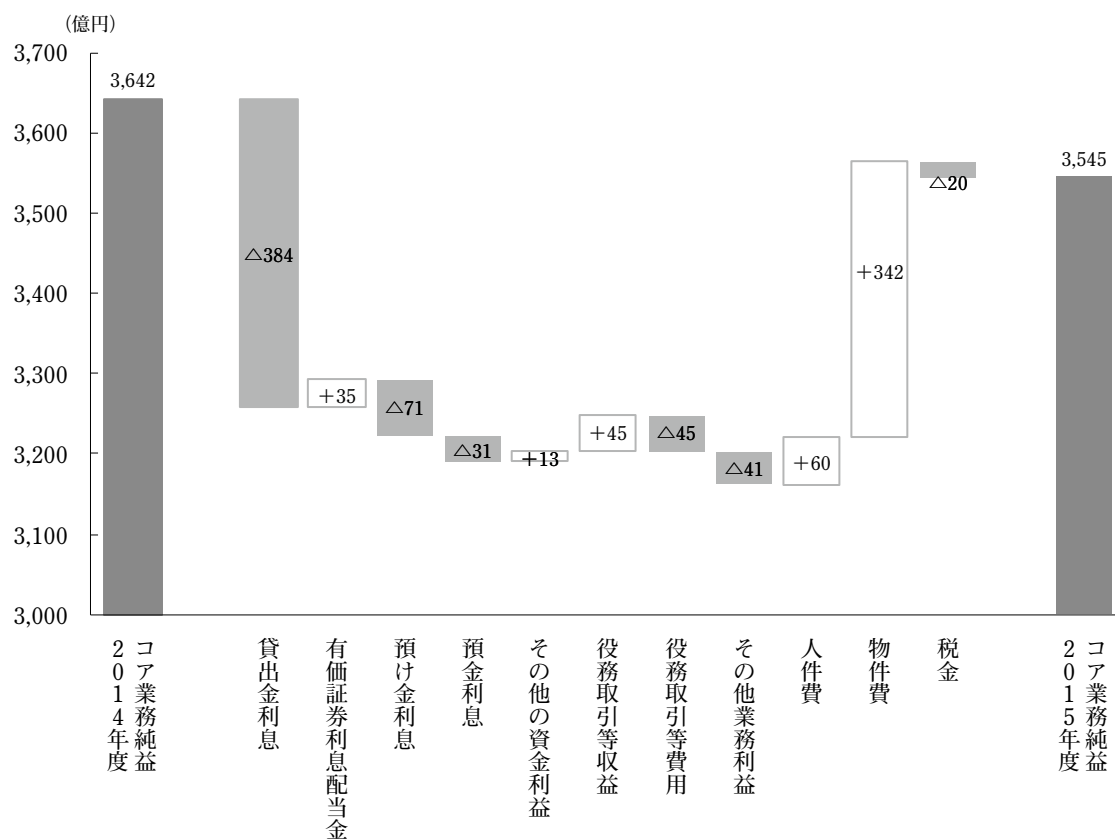
	14年度	15年度	16年度
一般預金等	0.068%	0.041%	0.041%
決済用預金	0.090%	0.054%	0.054%
実効料率	0.070%	0.042%	0.042%

(備考) 実効料率は、一般預金等と決済用預金を加重平均したもの

4. コア業務純益の変化要因

こうした物件費による経費削減効果があったにもかかわらず、コア業務純益は9年連続の減少となった。これは、トップラインの資金利益など業務粗利益の落込みが大きかったためである。本業での収益力を示すコア業務純益について、14年度と15年度の変化要因

図表14 コア業務純益の変化要因 (2014年度→15年度)



を示したのが次の図である (図表14)。

14年度と15年度のコア業務純益を比べると、2つの要因が大きかったことがわかる。減益要因として大きいのは貸出金利息の減少である。これは、前述したように、貸出金残高は増加したにもかかわらず、貸出金利回りが低下したためである。一方で、増益要因としては物件費の削減が目立つ。これは、前述したように預金保険料率の引下げが主因である。

つまり、本業での収益力の低下要因である貸出金利息の減少 (384億円減) のほとんどは、預金保険料率の引下げによる物件費削減 (342億円減) によって補われていた。逆に、

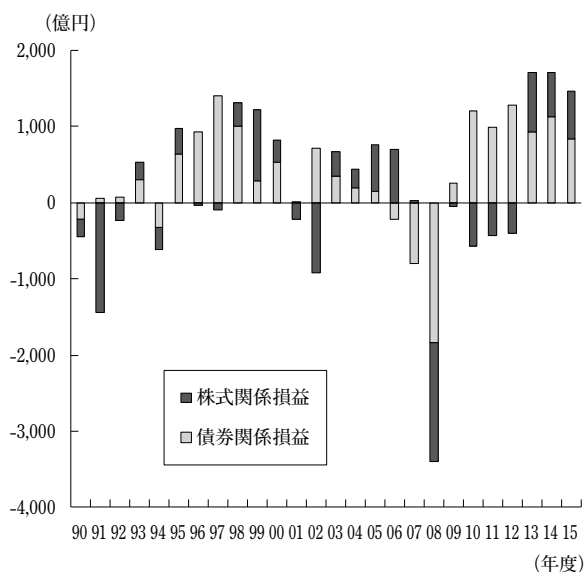
こうした制度要因がなかった場合、実力での収益力はより大きく低下していたといえるのである。

5. 最終利益の押上げ要因

(1) 債券・株式関係損益

15年度の債券関係損益は840億円、株式関係損益は627億円となった。90年度以降の動きを確認すると、債券関係損益は、低金利を背景に10年度以降6年連続でプラス1,000億円前後の高い水準で推移している (図表15)。株式関係損益は、13年度にアベノミクスを背景とした株価上昇に伴って775億円の大幅なプラスに転じて以降、3年連続でプラスと

図表15 債券・株式関係損益の推移



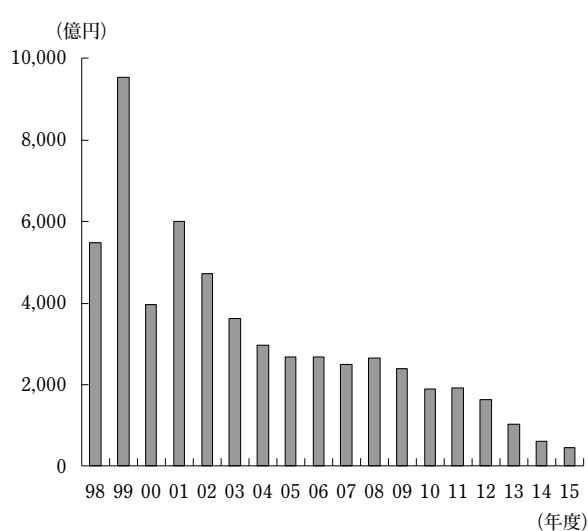
なっている。

債券および株式関係損益の合計をみても、08年度の大幅なマイナスの後にはプラスで推移している。これらの要因によって、15年度の当期純利益は全体として1,468億円押し上げられているといえる。当期純利益3,337億円に対比すると、債券関係損益は約25%、株式関係損益は約18%と、合わせて4割以上に相当する。

(2) 信用コスト

信用コストについては、業務純益段階に反映される一般貸倒引当金と、臨時損益段階に反映される、(個別貸倒引当金繰入額+貸出金償却) - (貸倒引当金戻入益+債権償却取立益) からなる。資産の自己査定が導入されて以降の信用コストの推移をみると、不良債権処理や信用金庫の再編が進んだ時期には高水準であった(図表16)。その後、10年代には一段と減少し、15年度には、前期比158億円

図表16 信用コストの推移



減少の446億円にまで減少している。

一方で、一部の地域金融機関では、収益力が低下するなかでの信用コストの反転増に備えて、貸倒実績率の算定期間を拡大するなどの動きもみられる。しかし、全信用金庫の集計値でみると、現状の信用コストは極小化された水準にあるといえるだろう。

6. 信用金庫別の分布状況

本章では、これまで全信用金庫の集計値として述べてきた15年度決算の特徴のうち、主な点について信用金庫別の分布状況を確認する。

(1) 当期純利益とコア業務純益

冒頭の利益水準の長期的推移でみたように、15年度の信用金庫の決算(集計値)は、最終利益である当期純利益は歴史的な高水準にあるのに対して、本業での収益力を示すコア業務純益は、構造的な減少が止まっていな

い。そこで、1990年度から直近の15年度までの個別の信用金庫の利益水準について、各信用金庫にとって、この期間における最高水準および最低水準にあった年度を確認する。

当期純利益については、リーマン・ショックがあった08年度に最低となった信用金庫が多く、10年度以降に最高益を記録した信用金庫は60金庫程度である（図表17）。

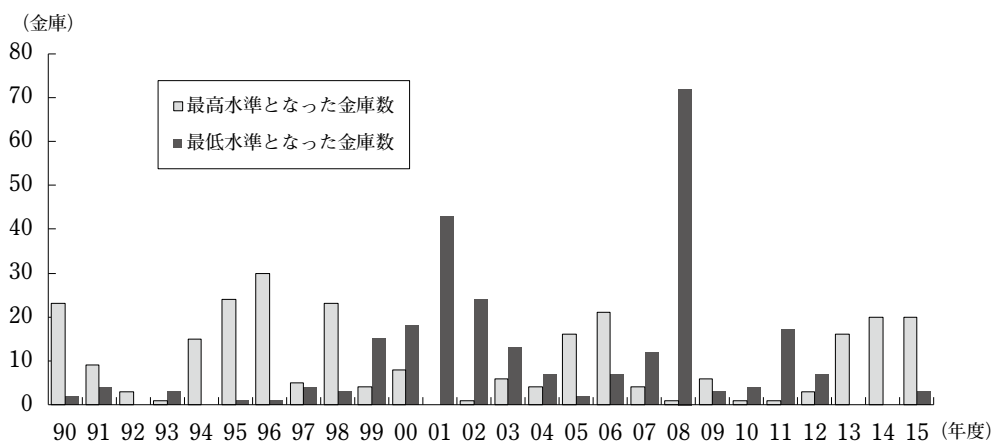
一方、本業での収益力を示すコア業務純益では、14、15年度に過去最低水準となった信用金庫が急増しており、足元での収益力の

落ち込みが目立つ（図表18）。

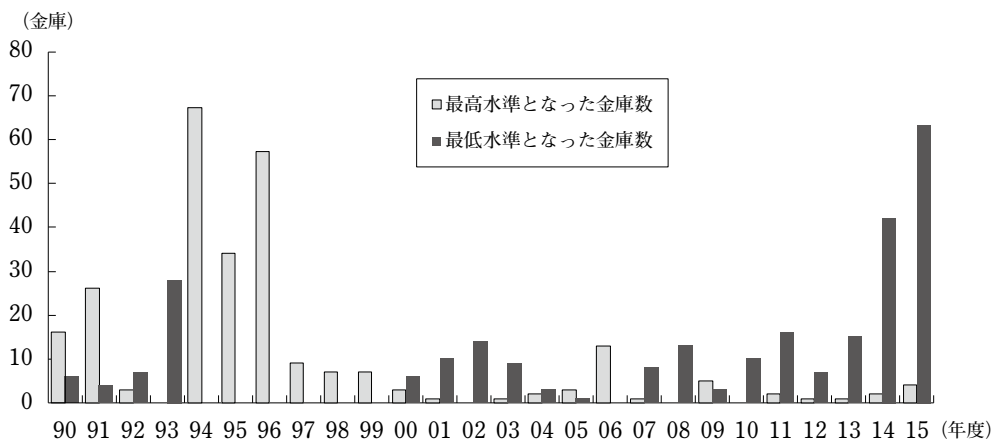
(2) 貸出金からの収益分析

15年度決算について、本業である貸出金からの収益性を信用金庫別に分析する。貸出金の残高（年度平残）、利息、利回りの前期比の動きをみると、残高については全265金庫のうち191金庫が増加、減少は3割弱の74金庫であった（図表19）。貸出金利息は、増加が31金庫、減少が234金庫となっており、残高の増加が貸出金利息の増加に寄与してい

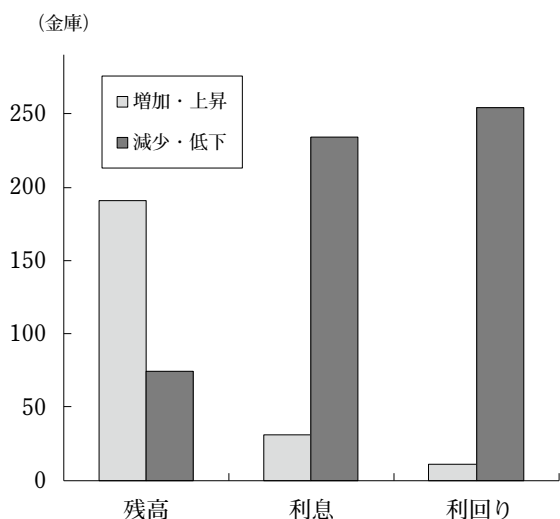
図表17 信用金庫別にみた当期純利益の水準



図表18 信用金庫別にみたコア業務純益の水準



図表19 貸出金にかかる信用金庫別の動向
(2015年度の前期比)



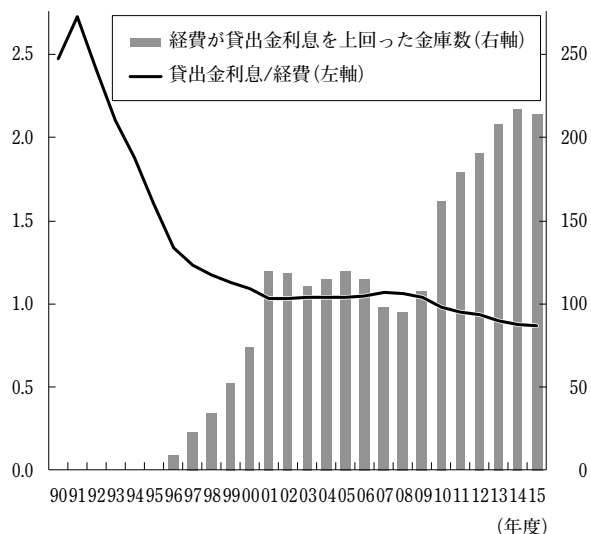
ない信用金庫が多い。これは、ほとんどの信用金庫で利回りが前期比で低下したため、利回りが上昇した信用金庫は10金庫程度に過ぎない。

(3) 貸出金利息と経費

すでに述べたように、全信用金庫の集計値では貸出金利息が経費を下回っている。信用金庫別にみても、貸出金利息が経費を下回っている信用金庫は、09年度までは100金庫前後で推移していた(図表20)。10年代に入ると、貸出金利回りの一段の低下を背景に、経費が貸出金利息を上回る信用金庫数が急増している。15年度には、経費が貸出金利息を上回る信用金庫が214金庫となり、全265金庫の約8割に達している。

また、貸出金利息と経費の比率(個別信用金庫の比率の平均値)をみると、90年代に急低下した後、2000年代には1倍をやや上回る程度の横ばいで推移していたが、10年代

図表20 経費が貸出金利息を上回った信用金庫数の推移



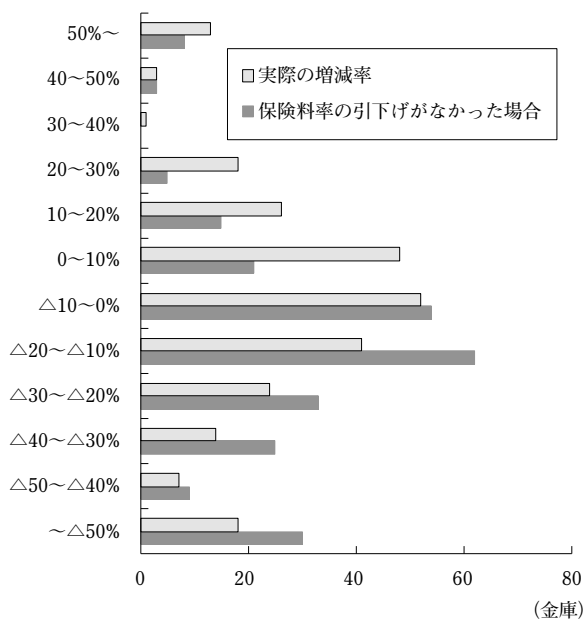
に入ると再び低下している。この背景には、金利競争や地方公共団体向け、住宅ローンの構成比の高まりから、貸出金利の低下が一段と進んだことがあると考えられる。

(4) 預金保険料率の引下げ

前述したように本業での収益減少が続いているが、コア業務純益の前期比減少率は、14年度の9.1%減から15年度の2.6%減へ縮小している。ただし、預金保険料率の引下げという制度要因によるコスト削減がなく、15年度の預金保険料が14年度と同額だったと仮定すると、コア業務純益の減少率は11.7%減に拡大し、本業での収益はさらに落ち込んでいたことになる。

同様に、個別の信用金庫ごとに15年度の預金保険料が14年度と同額だった場合のコア業務純益の増減率を求めると、増減率が下方にシフトすることがわかる(図表21)。信用金庫ごとの単純平均でも、15年度の

図表21 預金保険料率引下げのコア業務純益増減率への影響(2015年度、信用金庫別)



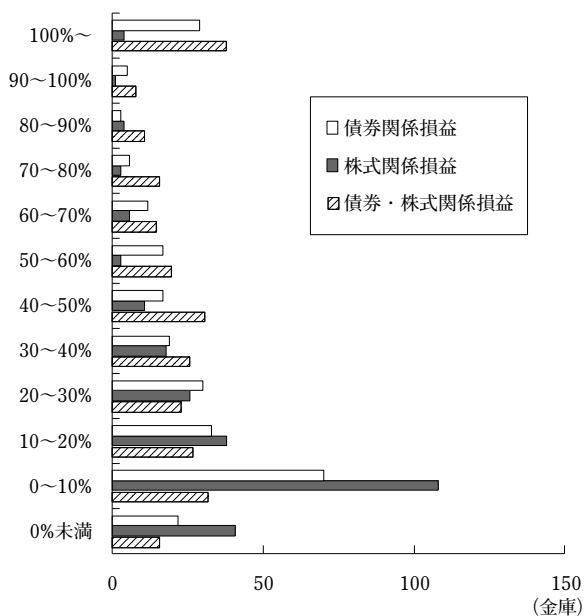
実際の減少率は前期比4.1%減であったのに対して、預金保険料が14年度と同額だったと仮定した場合のコア業務純益の減少率は15.9%減に拡大することになる。

(5) 債券・株式関係損益

前述したように、15年度の債券関係損益は840億円のプラス、株式関係損益は627億円のプラスとなっており、集計値としての当期純利益を大きく押し上げていた。

信用金庫別に、当期純利益に対する債券・株式関係損益の割合をみると、50%を下回る信用金庫が多いが、100%を上回る信用金庫も一部にみられる(図表22)。市場動向をみた機動的な売却益の確保だけでなく、最終利益の多くを債券・株式関係損益に依っている信用金庫も一部にあると考えられる。

図表22 当期純利益に対する債券・株式関係損益の割合別信用金庫数(2015年度)



おわりに

これまで述べたように、15年度の信用金庫決算は、16年2月に「マイナス金利」政策が導入された後の初の決算となった。導入後の期間が短いこともあって、マイナス金利の影響は大きくはなかったが、低金利環境の長期化から全体として収益力の低下はさらに進んだ。

また、最終利益では高水準であったものの、それは債券・株式関係損益や極小化した信用コストによって押し上げられたものであった。さらに15年度は、預金保険料率の引下げだけで大きなコスト削減効果があった。こうした制度要因がなければ、本業での収益力はさらに落ち込んでいたといえる。16年度は、こうした制度要因に期待できないだけでなく、「マイナス金利」がより大きく影響することが見込まれる。

本稿での分析によれば、収益力低下の主因は、貸出金利息の減少であり、その要因は残高増加を上回る利鞘の縮小にあった。16年度に入って信用金庫の貸出約定平均金利が一段と低下する兆しもみられ、一方で預金金利はほぼ0%となっている。15年度においてはほとんどの信用金庫で貸出金利回りが前期比低下しており、こうした傾向は16年度も続くと考えられる。

15年9月に金融庁が公表した「金融行政方針」では、取引先企業の事業性評価やそれにもとづく融資、さらに本業支援の取組みが期待されている。信用金庫の経営環境をみても、人口減少が加速する地域経済において

は、貸出金の量的拡大に多くを期待することはできない。こうしたなかで、地域銀行等と比べて資金調達コストが概して高い信用金庫が、低金利競争による貸出金の量的拡大によって収益力の維持、反転を図ることは容易ではないだろう。

これらの条件を踏まえると、信用金庫が本業での収益力を上向かせ、持続可能なビジネスモデルをつくっていくためには、事業性評価を前提に取引先企業の課題解決への支援をさらに深化させるほか、個人に対する目的ローンやカードローンなどの推進によって、利鞘の厚い貸出資産を確保していくことが有力な選択肢となると考えられる。

〈参考文献〉

- ・井上有弘『金融調査情報No.26-2「長期的視点でみた信用金庫の決算状況」』（2014年10月）
- ・日本銀行 金融機構局『2015年度の銀行・信用金庫決算』（2016年7月）

到来するIoT社会と中小企業 ②

－中小企業経営にとって鍵を握る「IoT」活用－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) IoT、プラットフォーム、つながる工場、中小企業

(視 点)

「IoT」(モノのインターネット)という言葉は、2014年後半から注目を浴びつつあり、最近では各種イベントや報道などで見ないときがないほどである。2016年6月2日に公表された「日本再興戦略2016－第4次産業革命に向けて－」では、『今後の生産性革命を主導する最大の鍵は、IoT (Internet of Things)、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用する「第4次産業革命」である。』と強調され、「IoT」は「戦後最大の名目GDP600兆円」の実現を目指していくうえでのキーワードとなっている。

本稿では、「信金中金月報」(2016.8)『到来するIoT社会と中小企業①－「日本再興戦略2016」の実効性の鍵を握る「IoT」－』に引き続き、「IoT」を活用して生産者や製造現場(工場等)あるいは一般生活者の利便の向上に挑戦している中小企業等の先進的な事例を紹介する。

(要 旨)

- 「IoT」は、「日本再興戦略2016」でも重要なキーワードとして取り上げられ、経済産業省が公表する「2015年版ものづくり白書」では、データ活用を積極的に行う企業に好業績企業が多い傾向がみられることが示されている。「IoT」は、企業の取り組むビジネスに一定のインパクトを与えるものといえる。
- 2014年3月、米国のAT&T、Cisco Systems (シスコシステムズ)、GE (ゼネラルエレクトリック)、IBM、Intel (インテル) を中心に発足したIIC (Industrial Internet Consortium) では、センサー技術やネットワークの構築、データ共有などの世界的な標準づくりで協力しながら、IoTの普及推進を図っている。わが国からも、IICには主要な大手メーカーが参加しているが、今後のわが国のIoTビジネスの成否を決めかねないIoTに関連する標準づくりには、わが国企業は、規模の大小問わず、グローバルな視野かつ協業して積極的にかかわっていくことが求められよう。
- IoTは、新たな収益機会の拡大につながり、現在のマーケット環境を一変させる可能性を秘めている。IT活用で遅れていると指摘される中小企業においても、経営課題の解決手段の一つとしてIoT活用のニーズは存在し、中小企業の生産性向上に向けて、IoTは、今後ますます脚光を浴びていこう。

はじめに

「信金中金月報」(2016.8)『到来するIoT社会と中小企業①ー「日本再興戦略2016」の実効性の鍵を握る「IoT」ー』では、「IoT」(モノのインターネット)を定義したうえで、「IoT」を巡る動向などを概観し、「IoT」を実践している天野運送(株)(東京都品川区)ならびに「IoT」をコンサルティング提案するリンクウィズ(株)(静岡県浜松市)と(株)IGPIビジネスアナリティクス&インテリジェンス(東京都千代田区)の事例を紹介した。

本稿では、「IoT」を活用して生産者や製造現場(工場等)あるいは一般生活者の利便の向上に挑戦している中小企業等の先進的な事例を紹介する。

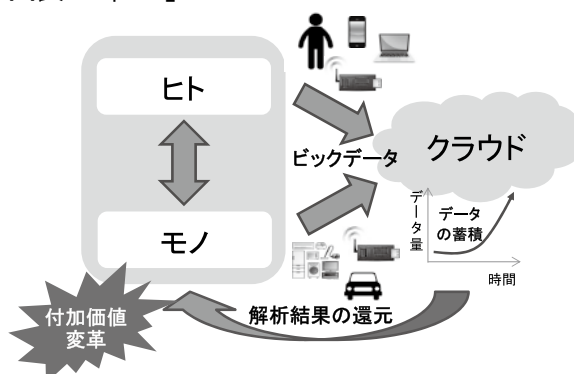
1. 中小企業経営への「IoT」活用の期待

「IoT」(モノのインターネット)という言葉は、2014年後半から注目を浴びつつあり

(図表1)、例えば日経BP社が2014年10月に「IoT Japan 2014」^(注1)を開催するなど、最近では各種イベントや報道などで見ないときがないほどである。

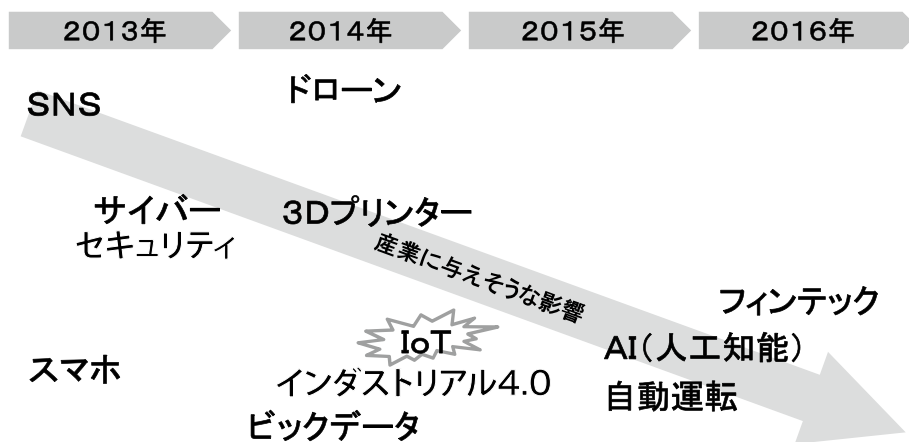
この注目される「IoT」では、センサー等によりモノやヒトの状態をクラウドに送信することで、クラウド上にデータが集約(ビッグデータ)できる。このビッグデータを、AI(人工知能)等を活用して解析し、その結果をモノやヒトに還元することで、新たな利便を生んだり、ビジネスモデルを変革する

図表2 「IoT」とは



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表1 IoTを巡るキーワードのトレンド



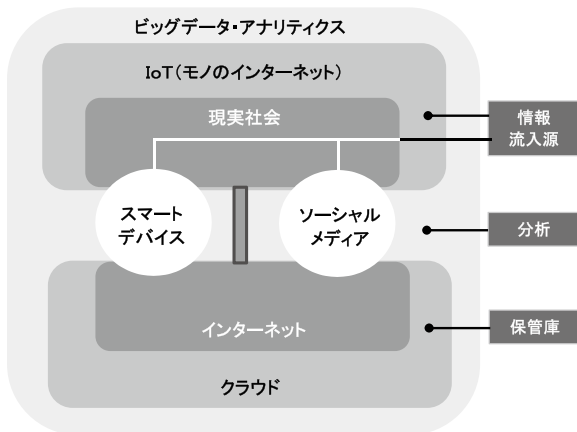
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)1. <http://itpro.nikkeibp.co.jp/expo/2014/iot/>参照

ことができるようになる（図表2）。それゆえに、2016年6月2日に公表された『日本再興戦略2016 - 第4次産業革命に向けて -（以下、「成長戦略」という。）』でも、『今後の生産性

革命を主導する最大の鍵は、IoT (Internet of Things)、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用する「第4次産業革命」である。』と強調され、「IoT」は「戦後最大の名目GDP600兆円」の実現を目指していくうえでのキーワードとなっているのだろう。また、米大手調査会社ガートナー社は、「クラウド・コンピューティング」、「モバイル」、「ソーシャルメディア^(注2)」、「インフォメーション^(注3)」の4つのテクノロジーに「IoT」を加えた「4+1の力」を提唱したうえで、これが新しい社会変革を起こしていくだろうとしている（図表3）。

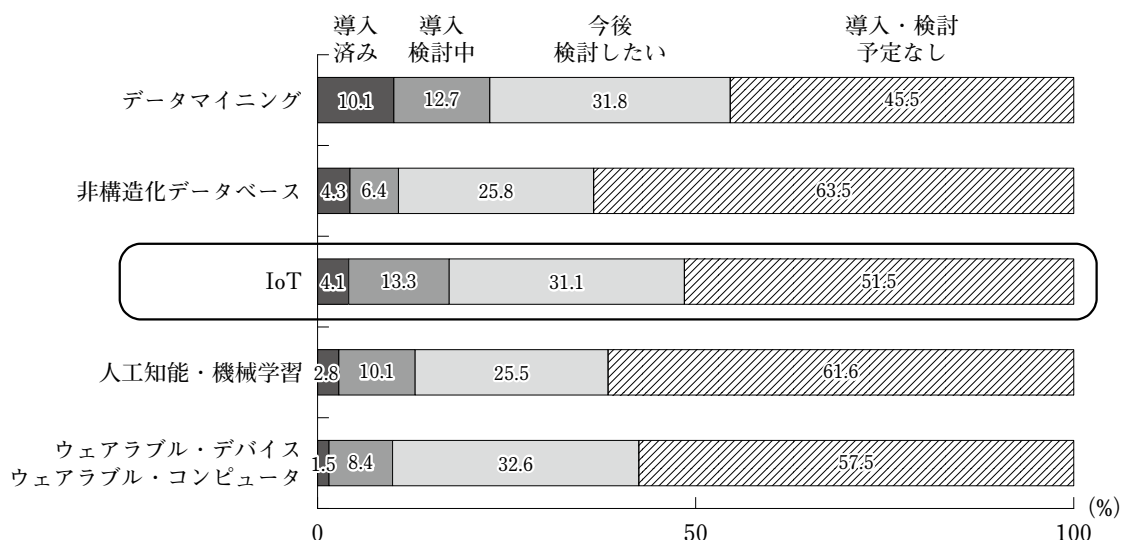
図表3 米調査会社ガートナー社の提唱する「融合する世界」



(備考) 大元隆志著『ビッグデータ・アナリティクス時代の日本企業の挑戦』27頁をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

しかし、大手企業のCIO（最高情報責任者）を主な対象とした野村総合研究所の調べ^(注4)によると（図表4）、わが国の大手企業であっても必ずしも「IoT」への取組みは十分とはい

図表4 わが国企業における主な新技術への導入状況



(備考) 野村総合研究所（2016年3月16日）『「ユーザー企業のIT活用実態調査（2015年）」を実施』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注) 2. SNS（フェイスブック）など。
 3. データを分析した結果のこと。
 4. http://www.nri.com/Home/jp/news/2016/160316_1.aspx参照

えないのが実状のようである。また、ビッグデータ解析の基礎となるデータマイニング^(注5)の活用や人工知能・機械学習の活用もあまり進んでいない。すなわち、わが国での「IoT」の一般的な実状は、ビッグデータを収集している段階にあるといえよう。

経済産業省が公表する「2015年版ものづくり白書」^(注6)では、データ活用を積極的に行う企業に好業績企業が多い傾向がみられ(図表5)、データの利活用は、企業収益に一定のインパクトをもたらすがゆえに、ビジネスにおいて特に重視される理由となっていることが示されている。

以下では、「IoT」を活用して“つながる工場”に取り組む伊豆技研工業(株)、「IoT」の活用を生産現場に普及させようと取り組むシ

ナノリンク(株)、「IoT」の利用シーンを一般生活者にまで広げようと挑戦するさくらインターネット(株)の事例を紹介する。

2. 「IoT」企業の挑戦

(1) 伊豆技研工業(株)(静岡県三島市)

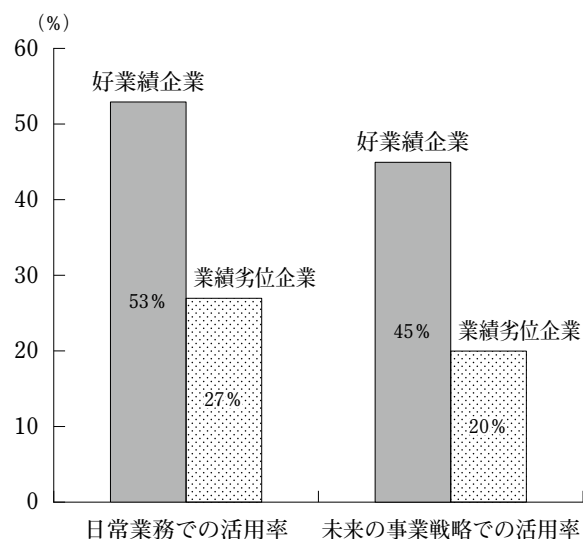
イ. 会社の概要

同社は、産業機器関連や医療機器関連の基板実装^(注7)およびユニット組立を事業の軸とする製造業企業である(図表6)。

取材に応じていただいた河岸取締役は、小川社長から、40年近くにわたり変わらない企業経営のあり方を変革することを任された。40年近く馴染んだ社風を変革することは並大抵ではできない。そこで、河岸取締役は、役員を含む社員の意識改革にあたっては“地道にゆっくり”と進めることを心がけた。

まず、河岸取締役が取り組んだことは、制服の見直しである。従来の制服は、工場内の機械と同色の“ねずみ色”であった。これを、派手で目立つ“赤色”とした。これにより、社員一人ひとりに対して、明るい印象をもたせるとともに、機械と同色化せずに目立つことで“I'm here(私はここにいる)”という意識を抱かせ責任感を強めてほしいという願いを込めている。以下口で紹介するIoTの取組みでも、社員の間にある“IT化⇒仕事なくなる⇒雇用が失われる”という印象を払拭するために、河岸取締役は、配慮を欠かさず地道に取り組んでいる。

図表5 企業におけるデータ解析の活用率



(備考)「2015年版ものづくり白書」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)5. 情報システムに蓄積したビッグデータを解析し、これまでわからなかった規則性や傾向など、なんらかの有用な知見を得ること。

6. http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2015/honbun_html/010103.html参照

7. 何らかの機能を実現するために電子部品をプリント基板に具体的に装備すること。

図表6 伊豆技研工業株式会社の概要



同社の概要	
法人名	伊豆技研工業株式会社
代表	小川 貴惟
本部所在地	静岡県三島市中
設立	1976年10月
従業員数	65名
事業内容	産業用機器ユニット、医療機器、電子産業機器、IT機器等の設計・製造

(備考) 1. 写真(右)は取材に応じていただいた河岸 文子取締役
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ロ. 事業の概要

同社では、基板実装、組立てにおいて30以上に及ぶ多品種少ロットの部品の購入や管

理を電話やファックス、メールなどで行っており、リアルタイムでの効率的なやりとりを実現できていなかった。また、生産管理システムを導入したものの、自社用にカスタマイズすればするほど費用がかさむなど、その運用や費用負担に課題を抱えていた。

こうしたなか、2015年6月、(一社)インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ(以下「IVI」という。図表7)の立ち上げ時期に、IVIによる「つながる町工場プロジェクト」の中心的な中小企業である(株)今野製作所(東京都足立区)からの誘いを受け、IVIの活動に参加するに至った。

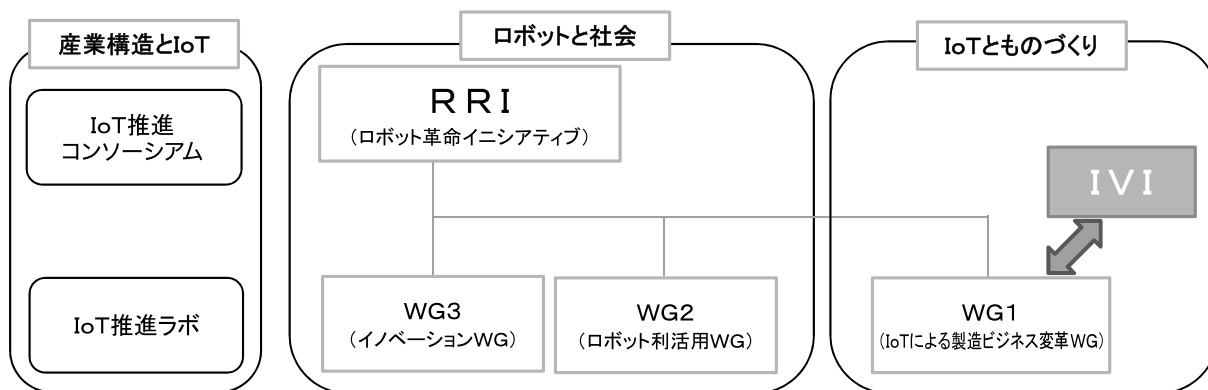
河岸取締役は、約3年間かけて社員の意識改革を“地道にゆっくり”と進めてきた成果のもと、2016年4月から、社内にIT改善チームを組成し、IT改善活動に本格的に取り組み始めた。IVI理事長で法政大学デザイン工学部システムデザイン学科の西岡靖之教授(図表8)が開発した「コンテキサー^(注8)(Contexer)」を活用して、工場内外とのデータ連携を図ろうとしている。また、IT改善チームでは、IoTシステムの構築にあたり、IVIを通じて紹介を受けた特定非営利活動法人ITコーディネータ協会^(注9)から協力を受けるとともに、同協会から派遣されたITコーディネータからアドバイスを受けている。

工場内(社内)であれば、部品在庫数を確認してから不足数を自動的に計算して発注したり、効率の良い生産計画の下での生産で生

(注)8. <http://www.imdl.jp/Contexer/contexer.html>参照。法政大学デザイン工学部システムデザイン学科、情報マネジメントデザイン研究室の西岡靖之教授によって開発された情報連携ツールである。

9. <http://www.itc.or.jp/>を参照

図表7 IVIの位置づけ



(備考) 各種取材ををもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表8 IVI理事長・法政大学デザイン工学部
教授 西岡靖之氏



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

産性の向上を図ることができる。工場外（社外）では、部品の購入先であるサプライヤーとデータをつなぐことができれば、購買担当者が1つずつ部品の納期を電話やメールで問合せしていることを、同一のデータで納期管理を行うことが可能になる。この実現により、取引先同士で、共通する製造部品の納期についてリアルタイムかつ“同じ土俵”で円滑な話し合いをすることができるという期待を持っている。そのほか、同社は、取引先とデータをつないだうえで発注した製品の製造進捗を伝

え合う「町工場の生産工程お知らせサービス」の導入を検討している。この検討では、同社が2016年度のIVIのWG（ワーキンググループ）として立ち上げ、IVIのメンバーと討論、実証実験の後、導入する予定にしている。なお、工場外（社外）とデータでつなぐという点では、社内データを“（社外に）オープンにするもの”と“クローズドにするもの”とに仕分けすると同時に、まずは主要な取引先商社との間でのデータ連携を試行している。将来的には、取引先20数社すべてに広げていきたいが、現時点では、一部の取引先でIT化が遅れているなど課題を抱えている。

同社では、同じような経営課題に直面している中小企業は多いのではないかという認識の下、“IVIの実験場”として同社を活用してもらうとともに、同社の成果を中小企業同士で情報共有できればと考えている。

ハ. 今後の展望

同社としては、IVIでの活動を通じて、本業である製造業にサービス業の“色”を付けて

いきたいと考えている。すなわち、「高品質」なものづくりをすることは製造業として当たり前であることから、IoTの活用を通じて「高品質+α」の付加価値を生み出していきたい。「町工場の生産管理お知らせサービス（仮称）」のチャレンジは、その一環である。また、匠な技術の伝承も、技術をデータ化、分析をして、作業手順書の作成を検討している。ロボットの導入も視野に入れて、まずは、人間が携わっている単純作業部分を自動化しながら、費用対効果を考慮してスマート工場にしていきたいと考えている。

また、IVIでは、2016年8月から、静岡県を皮切りに^(注10)、地方セミナーを順次実施しており、同社としてもIVIの広報の一翼を担いながら、“どのようにIoTを利用したら、様々な課題を解決できるかわからない”という中小企業をIVIに巻き込んで一緒に勉強していきたいという強い想いを持っている。

さらに、中小企業でもできるAIを利用した生産管理の自動化などのイノベーションにも取り組んでいきたいと意気込んでおり、今後、同社は地方圏でのIoT活用の先駆者となっていくことが期待される。

(2) シナノリンク（株）（東京都新宿区）

イ. 会社の概要

同社は、ハードウェア製品およびクラウド技術の両面からIoTクラウドサービスを提供するIT企業であり、「IoTビジネスを加速する

インフラ提供企業として、中堅・中小企業が新しいテクノロジーの恩恵を享受できるように、IoT技術の汎用化・標準化に貢献すること」を理念に掲げている（図表9）。取材に応じていただいた同社の武田開智代表取締役（以下、「武田社長」という。）とエンジニア1名の2名が個人出資をし、2016年6月29日に同社を設立し事業を開始させた。

武田社長は、従前、下請を主力とする電子デバイスのメーカーで取締役をしていたが、大手メーカーが生産拠点を海外へ移転していく時流のなか、親会社・子会社間、元請・下請間の関係維持が困難となりつつあった。この背景の下、製造のみに依存しない収益構造

図表9 シナノリンク株式会社の概要



同社の概要

法人名	シナノリンク株式会社
代表	武田 開智
本部所在地	東京都新宿区新宿
設立	2016年6月29日
従業員数	4名
事業内容	IoT/M2Mクラウドサービス事業、IoT/M2Mコンサルティング事業

(備考) 1. 写真は取材に応じていただいた武田 開智代表取締役社長
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)10. 2016年8月5日（金）に、レイアップ御幸町ビル（静岡市葵区）にて、「静岡県IoT活用研究会」を実施し、IVIの西岡理事長が特別講演会を行っている。

への転換を図るべく、サービス分野での新規事業の立ち上げを目指し、IoT事業に取り組み始めた。こうしたなか、2009年に、アミューズメント施設向けにゲーム機の稼働状況を無線センサーで把握できるシステムの開発をスタートさせたことをきっかけに、IoTの本格的な事業化を加速させることになった。

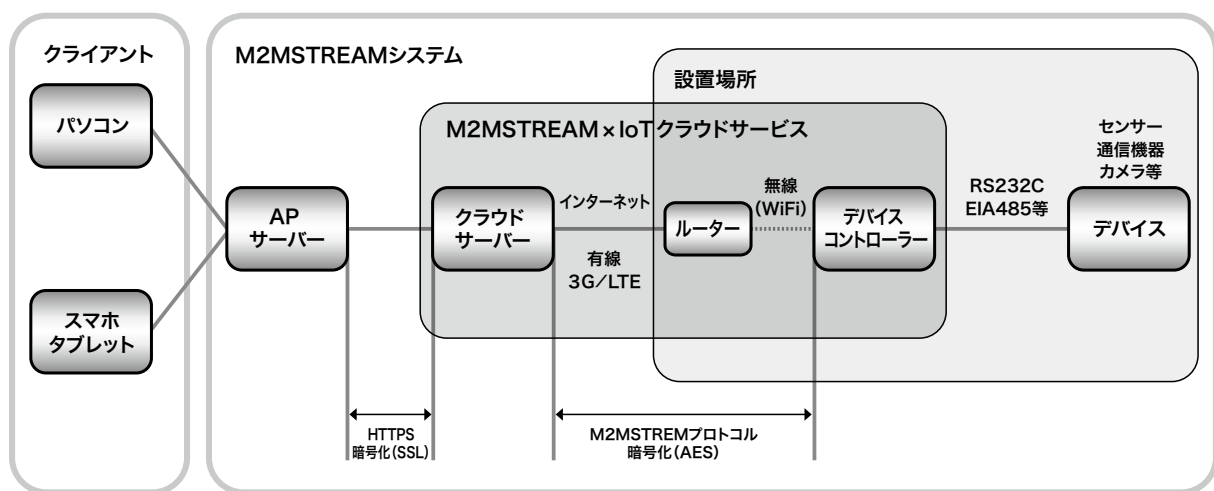
開発をスタートさせた当初、社内に無線センサー技術はあるもののインターネット技術は不足していたため、インターネットを利用した機器の遠隔操作機能の開発に手間取るなど、多くの失敗を重ねながら試行錯誤を繰り返した。こうした努力の積み重ねの結果、2015年に入り、案件毎に取引先の要望に応じてゼロからIoTシステムを構築していた開発・生産体制から脱却し、今まで開発・蓄積してきたIoT技術を汎用サービス化した「M2MSTREAM」(図表10)

の構築に至ることができた。このビジネスモデルの転換により、ハードウェア製品の量産製造を外注化することで自社工場の保有が不要となり、武田社長はIoTクラウドサービス専門の同社を設立し独立するに至った。

ロ. 事業の概要

IoTとは、センサーデータの収集のみならず、インターネットを利用して各種デバイス(機器、機械等)の遠隔操作を容易化する技術である。以前から「専用線」「IP-VPN^(注11)」「広域イーサネット^(注12)」「インターネットVPN^(注13)」を使い、操作対象場所にサーバーなどを設置すればIoTと同等なことは実現可能ではあったが、高額な費用がかかり、中堅・中小企業が手を出せるものではなかった。現在、インターネット技術が成熟し、無

図表10 同社のIoTプラットフォーム「M2MSTREAM」のシステム構成



(備考) 同社提供

(注) 11. 共用のアクセス回線を使用し、地理的に離れた通信相手同士を接続して一体運用する閉域ネットワークサービスのこと。
 12. 地理的に離れた通信相手(LAN)同士をイーサネットインターフェース(LANで接続された多数のコンピュータが効率よく通信回線を利用できるように考えられた通信方法の一つ)で接続する技術のこと。
 13. インターネット上に暗号化された専用の通信経路を形成し、仮想的な閉域ネットワークを構築すること。

線ネットワークの普及と通信費の低価格化が進んだことと相まって、IoTは、低コストで最新テクノロジーの利用を可能とする点で、中堅・中小企業にとっても大きなビジネスチャンスを生み出している。

しかし、IoTシステムを開発するには、ハードウェア、ソフトウェア、インターネットすべての知見が必要であるが、わが国では、ハードウェアとソフトウェアをトータルに理解しシステム化できる技術者は極めて少なく、IoTシステムを内製化できる企業が限られているのが実情である。

そこで、同社は、国内では珍しく、「ハードウェアとクラウドサービスを一通りで提供する」ことをコンセプトに、IoT技術を汎用サービス化した「M2MSTREAM」を、ユーザー企業だけでなく、ソフトウェアベンダー、メーカー、通信事業者といったパートナー企業に対して提供することでIoTビジネスの普及に努めている。

「M2MSTREAM」は、センサーデータの収集機能のみならず、デバイスの遠隔操作機能が標準実装されたIoTインフラであり、各種デバイスやセンサーと接続する「デバイスコントローラー」(図表11)、データの配送を制御する「クラウドサーバー」、システム別のアプリケーションを構築する「APサーバー^(注14)」で構成されるクラウドサービスである。本サービスを利用することで、IoT技術を保有していない企業でも、多大なコスト

図表11 同社が開発した「デバイスコントローラー」



(備考) 同社提供

を負担せずにIoTビジネスに参入することが可能となる。

なお、サービス利用料に関しては、中堅・中小企業ユーザーへのニーズ調査を踏まえた上、IoTを一般社会に広く普及させたい強い思いから、割安な価格を設定している。そのため、“専用線を使わずに低コストでIoT化を図りたい”ユーザーにとってはとりわけ手ごろ感がある。

ハ. 今後の展望

IoTの本質は、①小さな変化を見つけ、②その変化(データ)から意味をくみ取り、③迅速な対応をする、という点にあり、同社は、IoTと親和性の高い分野として「保守・メンテナンス事業」に着目している。保守・メンテナンスの現場では、保守要員の人材不足に悩まされているケースが散見されており、「保守要員の現場派遣を最適化したい」「遠隔地のデバイスを手軽に操作したい」「保守要

(注)14. APサーバー(アプリケーションサーバー)は、業務用のシステムのうち、アプリケーション層のプログラムを実行する役割を担うサーバーのこと。わかりやすい代表例として、オンラインショップや電子商取引などで用いられている。

員の人件費や交通費を抑えたい」「故障によるクレームを削減するため予防保全したい」などさまざまなニーズがある。昨今、設備を遠隔から監視・解析・診断することによって異常兆候を早期に発見し原因を推定することで、故障を未然に防ぎ、高効率な連続安全稼働を実現するために、IoTが活用され始めている。保守・メンテナンスの最適化は運用コストを低下させ、結果として、顧客ユーザーからの信頼につながる。

現在、同社の案件として、医療用機器や回転機械（ポンプ、モーター等）の領域において、ハードウェアの売り切りから脱却し、機器・機械の稼働保証を付加価値として保全サービス利用料を継続的に得るなど、IoTの活用によりビジネスの領域を拡張する取り組みが進んでいる。ユーザー企業は、「M2MSTREAM」を活用することで、限られた経営資源をIoTインフラの構築やメンテナンスに割かれることなく、独自のアプリケーションやサービスの設計・開発・運用に集中することが可能となる。

さらに、同社は、今後、人工知能（AI）を活用したアプリケーション開発向けの環境を「APサーバー」上で提供することにより、ユーザー企業がより高度なサービスを実現できるように機能の充実を図っていく予定である。

また、同社は、現在、技術系コンサルティング会社との提携を計画しており、IoTに関

心はあるが「IoT技術を自社ビジネスにどのように活用したら良いか分からない」といった理由からIoTをビジネスに取り込めていない企業に対して、新事業開発を目的とした環境整備支援および事業成長支援を内容とするコンサルティングサービスを提供することを予定している。

(3) さくらインターネット(株) (大阪府大阪市中央区)

イ. 会社の概要

同社は、大阪、東京、北海道の3都市で、5つのインターネットデータセンター事業を運営するIT企業である（図表12）。

1996年12月に、現・代表取締役社長の田中邦裕氏が、舞鶴工業高等専門学校（高専）在学中に学内ベンチャーとして創業した。1999年8月に株式会社化し、同年10月、第1号のデータセンターを大阪（大阪市中央区）に開設した。2011年11月には、北海道石狩市に国内最大級の大規模データセンターを開設している。また、2005年10月には東京証券取引所（東証）のマザーズに上場後、2015年11月には市場変更して東証一部に上場している。

今回取材に応じていただいた小笠原治フェローは、同社の共同創設者でフェローであり、(株)ABBALab^(注15)の代表取締役を兼ねている。経済産業省の新ものづくり研究会^(注16)の

(注)15. <http://abbalab.com/ABBALab>を参照。同社は2種類の支援プログラム「ABBALab Farm Program」では、「Scholarship」と「Fellow」を提供している。前者では、IoTハードウェアの試作開発と適量生産を目指すチームを対象とした支援プログラムで、プロトタイピングや適量生産に必要な資金やノウハウ、設備などでの支援を行う。後者では、高度なスキルを持ったエンジニア、リサーチャーを対象とした支援プログラムで、先端テクノロジーの調査研究やスキルや知識のシェアを行うための資金や設備を提供する。

16. 2013年10月から、東京大学大学院経済学研究科 新宅純二郎教授を座長として開催され、2014年2月に、報告書が公表されている (http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/seisan/new_mono/report01.html)

図表12 さくらインターネット株式会社の概要



同社の概要

法人名	さくらインターネット株式会社
代表	田中 邦裕
本部所在地	大阪市中央区南本町
設立	1999年8月
従業員数	339名 (2016年3月末)
事業内容	インターネット関連サービス、コンピュータソフトウェア企画・開発・販売など

(備考) 1. 写真は取材に応じていただいた小笠原 治フェロー
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

委員も務めた経験をもち、製造業を中心としたスタートアップ支援事業を軸に活動している。総額5億円を超える製造設備を整えた「DMM.make AKIBA」(東京都千代田区)(図表13)をはじめ、ものづくりを支援するサービスの総合プロデューサーとしても活躍した。

図表13 DMM.make AKIBAの風景



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

ロ. 事業の概要

同社では、センサーなどの技術進歩にともなう「ビッグデータ」の活用機会が拡大するなかで、通信環境とデータの保存や処理システムを一体型で構築する「さくらのIoT Platform」を開発中である。現在、パートナー企業を募集し、「さくらのIoT Platform α^(注17)」を無料貸与で提供している。このプラットフォームでは、“アイデアを思いつくヒト”と“アイデアを実行できるヒト”をつないで、人間の生活に新しい行動様式を生み出す動きを創りだすことを目指している。

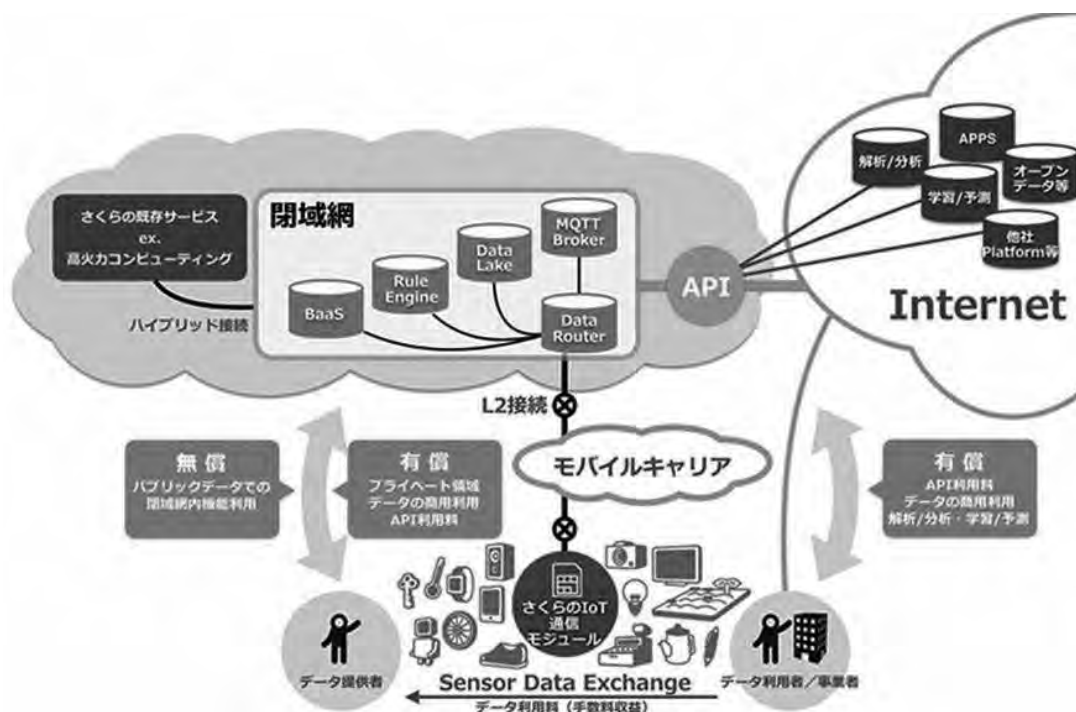
(注)17. 利用する通信網は、ソフトバンク(株)と(株)ソラコムを2社を利用する用途に応じて選択できる。

具体的には、例えばスタートアップ企業などが、同社の「さくらのIoT Platform」にデータ^(注18)を提供する。このとき、同社の「さくらのIoT Platform」は、データセンターの役割を果たし、閉域網のなかでビッグデータを蓄積する。このビッグデータをインターネットとAPI^(注19)（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）でつなぎ、IBM WatsonなどAI（人工知能）技術で解析をした結果を、ロボティクスなどを通じて大企業をはじめとするデータ利用者にサービス提供するという仕組みである（図表14）。

「さくらのIoT Platform α」での実績を踏まえ、2016年秋頃からは、「さくらのIoT

Platform β」としてさくらのIoT通信モジュールの販売を開始し、データのやりとりや保存に対しては、現在無償であるものを有償（課金方式）にする予定である。さらに、2016年度中には、「さくらのIoT Platform」を正式なサービスとして提供開始を予定している。これが実現すれば、まさに、同社が「さくらのIoT Platform」にビッグデータを収集、蓄積して情報還元をする「情報銀行」の役割を果たすスキームが構築できる。さらに将来的には、利用者層の幅をさらに広げて、一般生活者向けに幅広くサービス提供することを予定している（図表15）。

図表14 「さくらのIoT Platform」の全体像

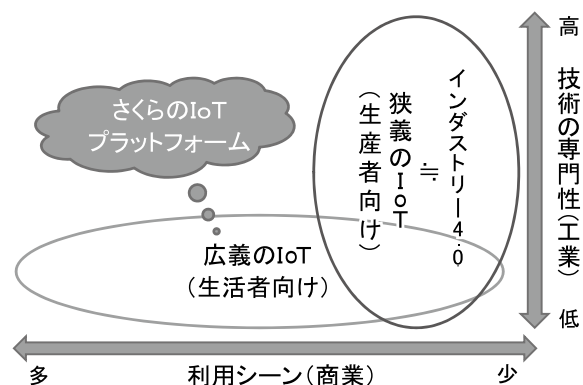


(備考) 同社プレスリリースより引用

(注) 18. 個人情報保護法等に配慮して特定できない情報

19. インターネットを通じたソフトウェア同士のデータ連携を可能にする技術標準のこと。

図表15 「さくらのIoT Platform」の位置づけ



(備考) 取材をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ハ. 今後の展望

同社は現在、経済産業省IoT推進ラボ^(注20)に参画するなど、積極的にIoT活用の推進の一翼を担っている。また、2016年5月、一般生活者向けにIoTを推進する目的で、(株)アパマンショップホールディングス(東京都中央区)のグループ会社である(株)システムソフト(東京都千代田区)との共同出資で、(株)S2i(エス・ツー・アイ)(東京都千代田区)を設立した。この事業では、住居を中心とした安全、安心、利便性、健康管理、エネルギー効率、エンターテイメント性の向上による新たな生活価値の提供を目指す「Home IoT」に特化した企画、開発に取り組んでいく。

さらに、2016年4月、フォグコンピューティング^(注21)を推進する「OpenFog Consortium」にアジア地

域で初めて運営に影響をもつメンバー^(注22)として加入した。フォグコンピューティングは、クラウドの処理能力の低下などの課題を解決するもので、同社としては、フォグコンピューティングの推進に取り組むことで、さまざまなデバイス^(注23)から生じるデータを有効活用し、一般生活者に多種多様な付加価値を提供することに努めていきたいとしている。

おわりに

—中小企業経営にとって鍵を握る「IoT」活用—

2014年3月、米国のAT&T、Cisco Systems(シスコシステムズ)、GE(ゼネラルエレクトリック)、IBM、Intel(インテル)を中心に発足したIIC(Industrial Internet Consortium)では、センサー技術やネットワークの構築、データ共有などの世界的な標準づくりで協力しながら、IoTの普及推進を図っている。その後、独SAP、仏Schneider Electric(シュナイダーエレクトリック)を加え、7社を中心とする体制に発展した。わが国からは、NEC(日本電気)、日立製作所、富士通、東芝、オリンパスなど主要な大手メーカーが参加している。また、わが国では、日本IBM社が、16年7月に、「ワトソン・IoT・プラットフォーム・パートナーエコシステム^(注24)」を17社との協業で組織し、まずは自動車とエレクトロ

(注)20. IoT・ビッグデータによる産業活性化を目的として革新的なデータ分析事例・アイデアを広く公募するコンテスト(<https://lp.deepanalytics.jp/iot/1st/#/highlights>)。

21. クラウドとデバイス間に「フォグ(霧)」と呼ぶ分散処理環境を置くことで、ビッグデータを事前にさばき、クラウドへの一極集中を防ぐ。クラウドコンピューティングが「クラウド」と「デバイス」の2層なのに対して、フォグコンピューティングは、「クラウド」、「フォグ」、「デバイス」の3層構造になっている。

22. 正式には、Contributing Memberという名称である。

23. モニター、キーボード、マウス、ハードディスク(HDD)、DVDドライブ、フロッピーディスク、ドライブ、LANポート、モデム、プリンタなど、回路・システムを構成するさまざまな機器、装置、パーツのこと。

24. <http://www.ibm.com/internet-of-things/jp-ja/ecosystem/become-a-partner/>を参照

ニクス業界に力を入れながら産業界全体への波及効果を狙って「ワトソン・IoT・プラットフォーム」というサービス提供の基盤づくりに取り組み始める動きがあり、本稿の事例で紹介したシナノリンク(株) やさくらインターネット(株) でも、製造業全体あるいは一般生活者にまで視野を広げて標準化できるIoTプラットフォームの構築に挑戦している。今後のわが国のIoTビジネスの成否を決めかねないIoTに関連する標準づくりには、わが国企業は、規模の大小問わず、グローバルな視野を持ち、かつ協業して積極的にかかわっていくことが求められよう。

IoTは、新たな収益機会の拡大につながり、現在のマーケット環境を一変させる可能性を秘めている。しかし、中小企業では、IoTへの取組みの前提となるIT活用が進んでおらず、2016年版中小企業白書においても、「売

上拡大につながる電子商取引等の導入は遅れている。」ことが指摘されている。また、本白書は、「ITを活用している企業は活用していない企業に比べて、売上高及び売上高経常利益率の水準が高い。」ことも同時に指摘しており^(注25)、中小企業においても、業績の観点から、IT活用の重要性は高まっているといえる。伊豆技研工業(株)の事例に示したとおり、経営課題を解決する手段の一つとしてIoT活用のニーズは存在し、IoTを活用して工場を高度化するプラットフォームづくりに取り組むIVIの動向は今後注目される。さらに、米グーグル社は、広島県や愛媛県と地方創生に向けた取組みのなかで、中小企業を対象にデジタル人材の育成などデジタル化支援に取り組むことを公表しており、中小企業の生産性向上に向けて、IoTは、今後ますます脚光を浴びていくだろう。

〈参考文献〉

- ・大元隆志(2013年)『ビッグデータ・アナリティクス時代の日本企業の挑戦』翔泳社
- ・経済産業省(2015年)『2015年版ものづくり白書』
- ・野村総合研究所(2016年3月16日)『ユーザー企業のIT活用実態調査(2015年)』

(注)25. 中小企業白書第2部第2章第2節1(116-118頁)を参照
(http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H28/PDF/chusho/04Hakusyo_part2_chap2_web.pdf)



信用金庫の視点でひも解く 2016年版中小企業白書・小規模企業白書

— 中小企業の“身近な相談相手”として必読の書 —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) 中小企業白書、小規模企業白書、稼ぐ力、継続と挑戦、事業性評価、生産性向上、相談相手
(視 点)

中小企業庁では、中小企業基本法第11条の規定に基づき、1963年以降、中小企業の動向および中小企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、中小企業白書を国会に提出している。また、小規模企業振興基本法第12条の規定に基づき、小規模企業の動向および小規模企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、2015年以降は、小規模企業白書も国会に提出している。信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、2004年度から中小企業白書の利活用促進を目的に、信用金庫役職員や信用金庫取引先の中小企業・小規模事業者を主たる対象読者として、その概要や読みどころをまとめている。

2016年4月の閣議決定後、中小企業庁ホームページに、中小企業白書と小規模企業白書が公表された。中小企業白書、小規模企業白書とも、中小企業・小規模事業者の支援に携わる関係者にとって、ぜひ押さえておきたい重要な資料の一つである。

本稿では、2016年版中小企業白書の編さんにあたった中小企業庁 調査室の伊奈室長ならびに小規模企業白書の編さんにあたった小規模企業振興課の苗村課長からのヒアリング内容も盛り込みつつ、中小企業白書および小規模企業白書のポイントを概説する。

(要 旨)

- 伊奈室長からは、今回の中小企業白書のメッセージとして、「未来志向」を強く盛り込み将来展望に明るい印象を持たせたとのコメントが得られた。また、信用金庫に対しては、“身近な相談相手”として「事業性評価」への対応を期待したいとのことであった。
- 苗村課長からは、今回の小規模企業白書のメッセージとして、「地道な努力」、「ちょっとした挑戦」が重要であるとのコメントが得られた。また、信用金庫に対しては、小規模事業者と一緒に走りながら、変われるきっかけを与える役割を期待したいとのことであった。
- 中小企業白書は、2部構成となっている。第1部の「2015年度の中小企業の動向」では、中小企業・小規模事業者の最近の動向や労働生産性の推移についてまとめている。第2部の「中小企業の稼ぐ力」では、ITの利活用、海外需要の取り込み、リスクマネジメント、金融、経営力などに着目し、中小企業の稼ぐ力(収益力)の決定要因についてまとめている。
- 小規模企業白書は、3部構成となっている。第1部では、小規模事業者の動向や事業活動の実態、地域の中の小規模事業者の意義等を見ており、第2部では、業績傾向の良い小規模事業者や、小規模事業者の多様な側面の一つとしてフリーランスの実態などに焦点をあてている。第3部では、小規模事業者の取組み事例を取り上げている。

はじめに

2016年版中小企業白書および小規模企業白書は、16年4月22日に閣議決定され、中小企業庁のホームページ上で公開された^(注1)。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、04年度以降、年度ごとに信用金庫の視点から中小企業白書のポイントを取りまとめるとともに、昨年度から新しく発刊された小規模企業白書についても情報発信を行ってきた。本年度は、中小企業白書の編さんにあたった中小企業庁調査室長と、小規模企業白書の編さんにあたった小規模企業振興課長にインタビューを実施し、各白書の論点を整理した。

2016年版中小企業白書の副題は「未来を拓く 稼ぐ力」、小規模企業白書の副題は

「継続と挑戦！」である。副題で示された問題意識のとおり、中小企業白書では、環境変化を踏まえ、中小企業の収益力向上の必要性とその方策について詳細に触れられている。また、小規模企業白書では、前向きに継続して経営課題に取り組んでいく姿勢の必要性が強調されている（図表1）。

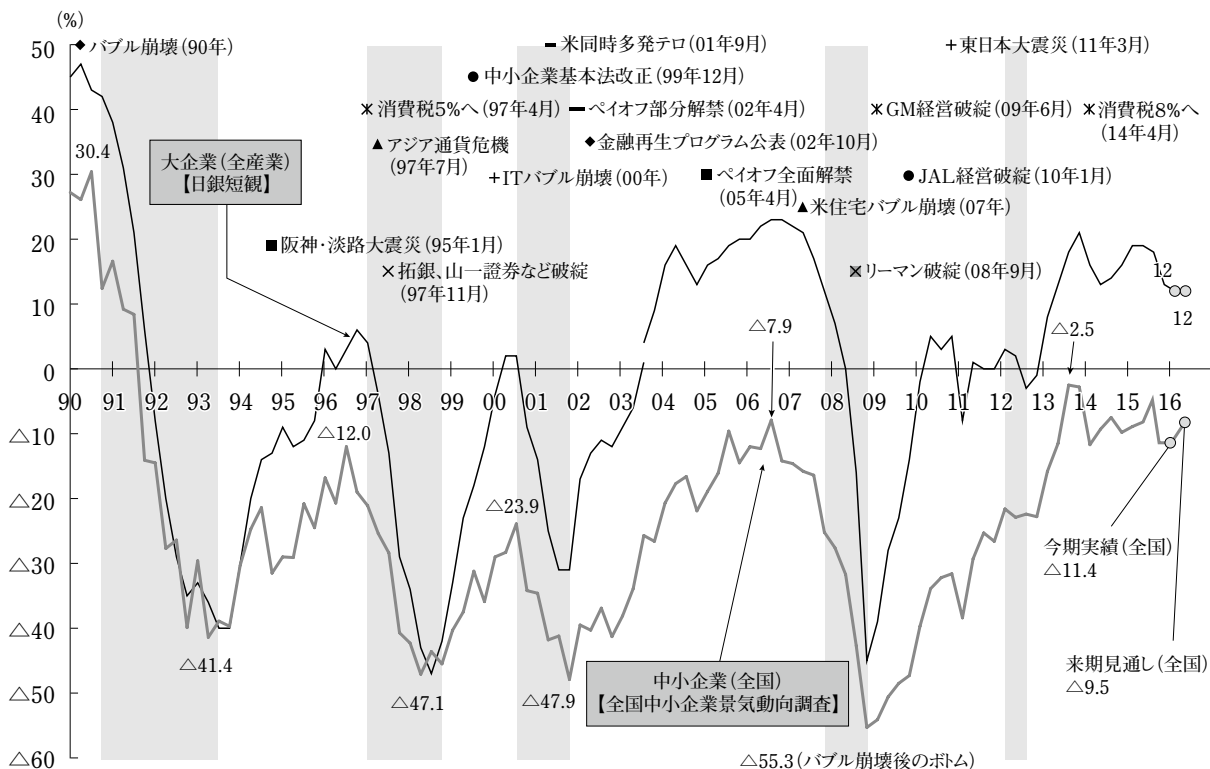
なお、1963年以降発刊の中小企業白書の副題には、その年の中小企業白書の調査分析の視点が色濃く反映される。そこで、図表2では、90年以降の中小企業白書副題の変遷（15年からは小規模企業白書副題も）と、本中金が実施する「全国中小企業景気動向調査」の主要指標である業況判断D.I.（全業種）を比較対照できる形で示した。

図表1 2016年版中小企業白書と小規模企業白書（市販本）の表紙デザイン



(注)1. 中小企業庁ホームページ (<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>) より全文をダウンロード可能である。

図表2 中小企業白書・小規模企業白書の副題と信用金庫取引先中小企業の業況判断D.I.の推移



発行年	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16
副題	景気拡大下で進行する中小企業の構造変化と新たな発展への経路	21世紀に向けて挑戦を続ける中小企業	新中小企業像―多様化し増大する中小企業の役割―	中小企業の課題と進路―新しい経済社会への構造変化の中で―	構造変化の中の「変革」と「創造」	新たな可能性へのチャレンジ	中小企業の時代―日本経済再建の担い手として	中小企業、その本領の発揚	変革を迫られる中小企業と企業家精神の発揚	経営革新と新規創業の時代へ	IT革命・資金戦略・創業環境	目覚めよ！自立した企業へ	「まちの起業家」の時代へ―誕生、成長発展と国民経済の活性化―	再生と「企業家社会」への道	多様性が織りなす中小企業の無限の可能性	日本社会の構造変化と中小企業者の活力	「時代の節目」に立つ中小企業―海外経済との関係深化・国内における人口減少―	地域の強みを活かし変化に挑戦する中小企業	生産性向上と地域活性化への挑戦	イノベーションと人材で活路を開く	ピンチを乗り越えて	震災からの復興と成長制約の克服	試練を乗り越えて前進する中小企業	自己変革を遂げて躍動する中小企業・小規模事業者	小規模事業者への応援歌	地域発、中小企業イノベーション宣言！／はばだけ！小規模事業者	未来を拓く 稼ぐ力／継続と挑戦！

(備考) 1. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』、中小企業庁『中小企業白書(各年版)』、信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. シャドローは内閣府による景気後退期を示している。
 3. 2015年からは小規模企業白書副題も掲載している。

1. 中小企業白書・小規模企業白書の編さん者へのインタビュー

まず、2016年版中小企業白書と小規模企業白書の編さんにあたった中小企業庁 事業環境部 企画課 調査室の伊奈友子室長（図表3、4）ならびに小規模企業振興課の苗村きみひで公嗣課長へのインタビューの内容（図表5、6）を掲載する。

(1) 2016年版中小企業白書

①2016年版中小企業白書の読みどころ

2016年版中小企業白書の表紙は、「大きな力」をコンセプトとして、デザイナーの高橋正実氏^(注2)のデザインによるものである（図表1）。

中小企業白書の「未来を拓く 稼ぐ力」という副題どおり、その内容は、「稼ぐ力」で一貫性をもたせた。また、表紙のイラストのイメージどおり、中小企業白書では、中小企業に対して、“将来を展望した成長投資が重要”という指摘をしつつも、期待のメッセージを伝えることで、中小企業のマインドチェンジを図りたいという強い想いを込めている。また、内容の全体構成を“未来志向”とすることで、中小企業に対して将来展望に明るいメッセージを伝えることに配慮した。

中小企業白書の内容では、中小企業が「稼ぐ力」を向上するうえでの重要な取組みとして、①人口減少を見据えた、IT活用による生産性向上、②内需縮小を見据え

図表3 中小企業庁 伊奈調査室長



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表4 取材風景



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

た、海外展開による外需の獲得、③リスクに備え、将来コストを低減するリスクマネジメントの3つを取り上げた。なお、敢えて「リスクマネジメント」を取り上げた理由として、中小企業経営には“攻め”もあれば“守り”も必要であるという考えから、将来発生するリスクに備えることは結果的に

(注)2. http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H28/PDF/chusho/00Hakusyo_hyousi_web.pdf参照

将来のコスト軽減となり「稼ぐ力」につながるということが挙げられる。また、中小企業の収益力が二極化するなかで、過去の中小企業白書にはない新たな分析の視点として、「稼ぐ中小企業の経営力」に着目した。そのなかで、「経営者が理念を明示し、金融機関等外部専門家と連携しながら、現場の意見を聴いて組織的な経営を行い、成長投資と新陳代謝を進め、稼ぐ力を向上させていくことが重要」というメッセージを伝えている。中小企業が成長していくうえで「事業承継」や「新陳代謝」が重要となることから、来年度の中小企業白書では、こうしたテーマを題材として取り上げてみたい意向がある。

②信用金庫へのメッセージ

信用金庫は、中小企業専門金融機関として、中小企業にとって「身近な相談相手」といえることから、その強みを活かした「事業性評価」に力を入れていくことを役割として期待している。その役割を果たすうえで、中小企業のニーズは常に時流に合わせた新しいものに移り変わり、関心をもつ領域も幅広くなっていることから、「事業性評価」を1つの信用金庫のみで対応することは難しいケースも出てくるだろう。そのため、信用金庫が中小企業の「事業性評価」に取り組むにあたっては、信用金庫同士あるいは外部機関との連携による対応を期待している。

また、中小企業白書では、無借金企業に

は保守的な姿勢の中小企業が多いことと、金融機関との接点が少ないことを示した。しかし、無借金企業であっても、企業の成長という観点でのニーズは必ずある。中小企業の成長を冷静に第三者的な目で見ることのできる信用金庫には、無借金企業を含めた中小企業に対して、“定期的な健康診断”の意味で、よき相談相手になってもらえることを期待している。

(2) 2016年版小規模企業白書

①2016年版小規模企業白書の読みどころ

2016年版小規模企業白書の表紙は、**図表1**のとおり、“夏空の下の丘に広がるひまわり畑”のイラストにした。ひまわりは、太陽に向かってまっすぐに育っていくことから、このイラストでは「未来に向かってまっすぐに、たくましく育っていく小規模事業者」をイメージした。

小規模企業白書の副題は、「継続と挑戦！」であり、この副題には、小規模事業者が持続的な発展を遂げていくためには、“常日頃からの地道な努力は重要である”ことと“ちょっとした挑戦でも変わることができ”ことをメッセージとして強く込めている。

小規模企業白書の内容では、初回となった2015年版小規模企業白書において小規模企業の実態を中心に分析を試みたことを踏まえ、さらに一歩進めて、直面している経営課題のうち重要なものをピックアップして、それぞれの課題への取組みの進捗状況を分析することを試みた。その分析においては、商工会・商工会議所をはじめとす

る支援者側からの視点も盛り込んだ。小規模企業は、組織形態、業種、規模など多種多様であるがゆえに、その実態は、単に統計数値をみただけでは読み取れない。そこで、本年の小規模企業白書では、実態を正確に把握する目的で、商工会や商工会議所の指導員による対面でのアンケート調査を実施した。なお、このアンケート調査票の質問項目を設定するにあたっては、客観的な分析になっているか、中立的な問いかけになっているか、質問者および回答者の両者に理解できる問いかけになっているかなど、丁寧に時間をかけてプレーストリーミングをした。

また、苗村課長によると、こうして分析結果を取りまとめるにあたっては、相関関係（2つ以上の事象が密接にかかわり合い、一方が変化すれば他方も変化するような関係）と因果関係（2つ以上の事象の間に原因と結果がある関係）を混同することがないように注意を払ったという。

2017年版小規模企業白書では、小規模事業者にとって「新しいビジネスを生むためにはどうすればよいか」、「事業承継を円滑にするためにはどうしたらよいか」などの視点を盛り込んだ分析をさらに進めたい意向がある。

②信用金庫へのメッセージ

信用金庫に対しては、小規模事業者とともに、「一緒に走りながら悩みを聞いて解決策を探っていく」ような“身近で気軽な

図表5 中小企業庁 苗村小規模企業振興課長



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表6 取材風景



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

相談相手”の役割を果たしてほしいと期待している。すなわち、信用金庫は、小規模事業者と“一緒に走りながら”も、“第三者の冷静な目”をもってその経営全般を眺めてほしいと考えている。

過去の小規模事業者への取材経験を踏まえると、小規模事業者は、「ちょっとした挑戦で変わる」という実感がある。その“挑戦”は、システム投資をとまなうような大きな経営革新である必要はなく、過去に

当たり前になってきた非効率なやり方を変えるような小さなことでも構わないだろう。こうしたことから、信用金庫には第三者の視点を持って、小規模事業者に対して、小さなことでも「気づき（変われるきっかけ）」を与える役割を大いに期待している。

2. 2016年版中小企業白書の概要

中小企業白書の構成は、「本論」「施策」「その他（付注、付属統計資料等）」の3部である（図表7）。なお、例年どおり、「施策」では、昨年度施行分と今年度施行予定の中小企業施策についてまとめられており、「付属統計資料」では、中小企業に関する基本的な統計が示されている。

以下では、今回、好事例として紹介された信用金庫の取組み事例などにも焦点をあてな

図表7 2016年版中小企業白書の構成

第1部 平成27年度（2015年度）の中小企業の動向
第1章 我が国経済の動向
第2章 中小企業の動向
第3章 中小企業の生産性分析
第2部 中小企業の稼ぐ力
第1章 中小企業の稼ぐ力の決定要因
第2章 中小企業におけるITの利活用
第3章 中小企業における海外需要の取り込み
第4章 稼ぐ力を支えるリスクマネジメント
第5章 中小企業の成長を支える金融
第6章 中小企業の稼ぐ力を決定づける経営力
平成27年度において講じた中小企業施策
平成28年度において講じようとする中小企業施策
その他（付注、付属統計資料等）

（備考）2016年版中小企業白書より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

がら、本論のポイントを概説する。

（1）中小企業の動向と生産性分析（第1部）

第1部は、第1章と第2章で直近の日本経済および中小企業の動向についてまとめたうえで、第3章では中小企業における生産性の現状とその変動要因について解説している。

第1章では、日本経済について、以下の通りまとめられている。

まず、実質GDPは年間でプラスとなっており、2012年末以降、景気は緩やかな回復基調が続いている。ただし、個人消費は、消費者物価の上昇に伴う実質賃金の低下もあって伸び悩んでおり、民間企業設備投資も、緩やかに回復こそしているものの、いまだにリーマン・ショック前の水準に達していない。

他方で、有効求人倍率が24年ぶりの高水準となるなど雇用環境は改善を続け、雇用者数の増加に伴い合計の雇用者報酬は増加している。また、企業の経常利益も過去最高水準にあるなど、個人消費や民間企業設備投資を取り巻く環境自体は改善している。

今後は、企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じてさらなる企業収益の拡大に結びつくという、「経済の好循環」が本格化していくことが期待される。

第2章では、中小企業について、以下の通りまとめられている。

まず、中小企業の業況は、リーマン・ショック前の水準にまで達している。ただし、規模が小さな企業ほど、相対的に引き続き厳

しい状況に置かれている。また、資金繰りは改善が続いており、倒産件数が7年連続で減少して25年ぶりの低水準となるなど、中小企業をめぐる環境は総じて改善傾向にある。

また、経常利益についても2010年度以降は安定して伸びており、リーマン・ショック前の水準を上回り、過去最高水準にある。ただし、経常利益増加の内訳をみると、売上は増加しておらず、人件費や原油・原材料費等の減少によるところが大きい。売上増加の見通しが立たないなか、設備投資額はリーマン・ショック前の水準に達しておらず、設備の老朽化が進んでいる。また、大企業との賃金格差等を背景に、人手不足は深刻化してきている。

こういった課題に加え、今後の人口減少を考慮すると中小企業の生産性向上が必要であるとの認識を踏まえて、第3章では、中小企業の労働生産性について分析している。結果、規模で比較すると、すべての業種において中小企業の労働生産性は大企業を下回っている。しかしながら一方で、いずれの業種においても、中小企業の1～3割は、同業大企業の平均を上回るほど高い労働生産性を誇っており、こうした中小企業においては、設備投資額や資本装備率が高いという特長がみられると指摘している。

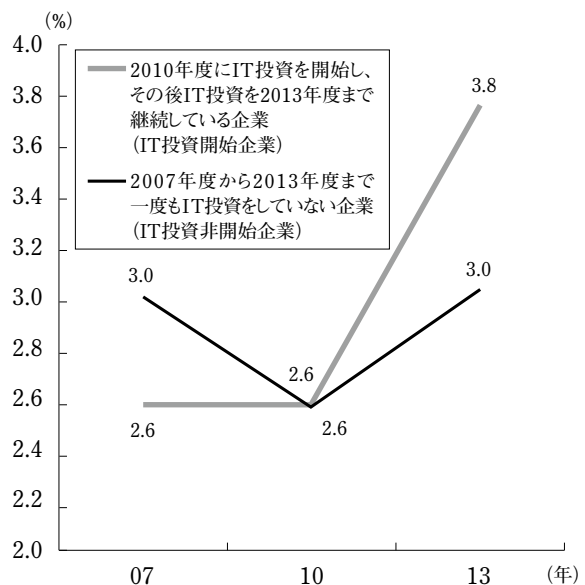
ここまでの分析から、生産性の高い「稼ぐ力」のある中小企業の存在が不可欠であるという問題意識の下に、第2部では「中小企業の稼ぐ力」と題して中小企業の収益力強化策についてまとめている。

(2) 中小企業の稼ぐ力 (第2部)

第2部は、6章構成になっている。第1章では、中小企業を取り巻く環境として、大企業との系列的関係の希薄化、少子高齢化、アジアを中心とした海外市場の拡大、情報技術の進展とそれに伴う電子商取引市場の拡大、リスクマネジメントの重要性の上昇などを列挙し、その後、2章から6章までにわたって、中小企業の「稼ぐ力」の改善策についてまとめている。

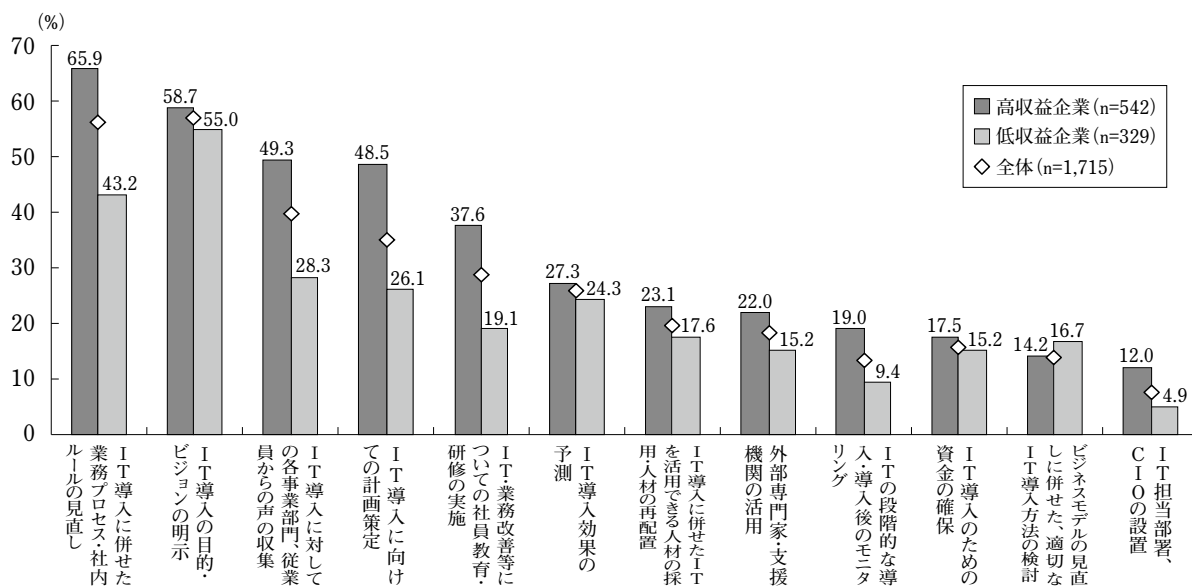
第2章では、ITの利活用についてまとめている。冒頭で、IT投資を開始した企業の利益率が、開始していない企業の利益率を上回っていることを指摘している(図表8)。そのうえで、現実にはIT投資によって成果を得られている企業と得られていない企業があることを指摘し、IT投資の成果を得るた

図表8 IT投資の有無と売上高経常利益率の変遷



(備考) 2016年版中小企業白書より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表9 IT投資の効果を得るために有意であった取組みの実施状況



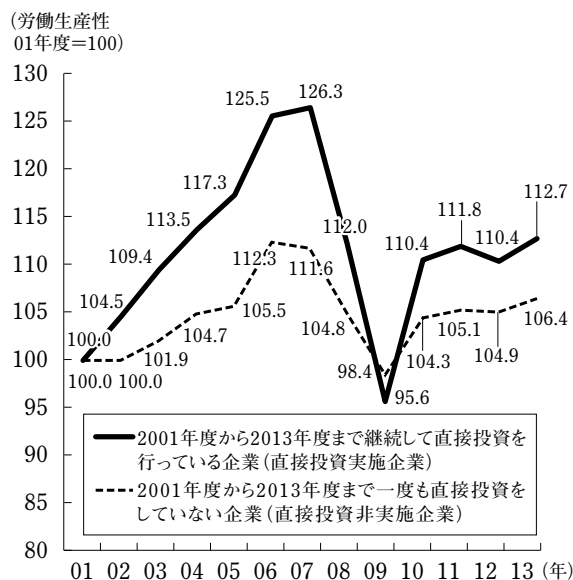
(備考) 2016年版中小企業白書をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

めには、IT投資の計画作成、業務プロセスや社内ルールの見直し、各事業部門や従業員からの意見聴取、社員教育の実施、段階的な導入や導入後のモニタリングなどが必要であると指摘している(図表9)。また、ITに精通した人材を確保・育成することが困難であることから、適宜、外注なども活用するべきであると提言している。

第3章では、海外需要の取り込みについてまとめている。冒頭で、海外への直接投資実施企業の労働生産性が非実施企業を上回っていることを指摘している(注3)(図表10)。そのうえで、海外展開投資の成功のポイントとして、目的やビジョンの明示、計画の策定、投資効果の予測などが必要であると指摘している(図表11)。また、グローバル人材や外国人

など多種多様な人材の活用により、海外需要を獲得していくべきであると提言している。

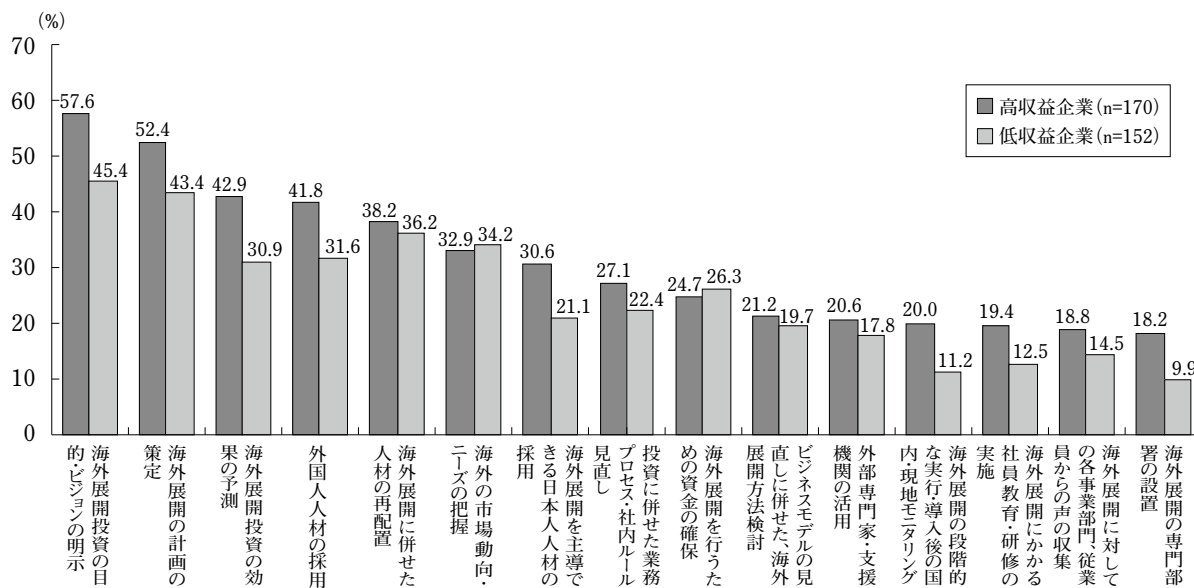
図表10 海外への直接投資実施企業と非実施企業の労働生産性



(備考) 2016年版中小企業白書をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)3. 同様に、輸出実施企業の労働生産性が非実施企業を上回っていることも指摘している。

図表11 海外展開投資の効果を得るために有意であった取組みの実施状況



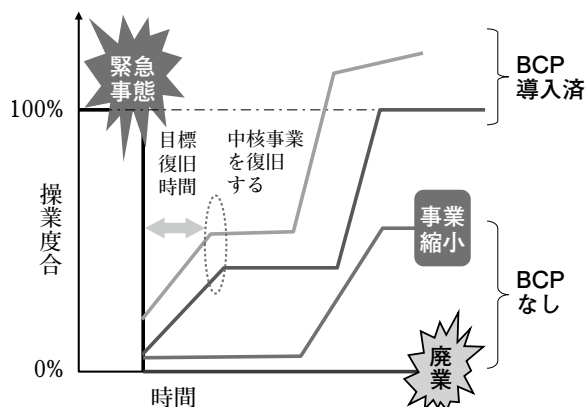
(備考) 2016年版中小企業白書をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

第4章では、リスクマネジメントについてまとめている。冒頭では、経営環境の変化に伴って不確実性が増大する一方で、中小企業はリスクに対する認識が不足しており、対策が不十分であると指摘している。そのうえで、自然災害やテロ等の緊急事態の対応として、BCP（事業継続計画）を策定することが必要であると指摘している（図表12）。また、IT利活用を進めていく上で、情報セキュリティ体制の構築が不可避であるとし、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が進めている情報セキュリティ普及啓発事業を紹介している。

第5章では、中小企業と金融機関の関係性について、幅広くまとめている。なかでも、この章では3つの信用金庫の取組みが掲載さ

れていることが特色である。事業性評価の節では呉信用金庫^(注4)が行政と連携をして事業性評価に基づく融資「くれしんコアコンピタンス」を積極的に推進している事例、中小企

図表12 BCPの必要性



(備考) 2016年版中小企業白書をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)4. 事例2-5-4：呉信用金庫『ひろしま産業振興機構との連携により、積極的に事業性評価に基づく融資に取り組む信用金庫』

業への支援の節では大阪シティ信用金庫^(注5)が独自のマッチング事業に取り組んでいる「シティ信金PLUS事業」の事例や、豊川信用金庫^(注6)が運営している「かわしん経営塾」の事例がそれぞれ紹介されている。これらの事例は、信用金庫職員が積極的に把握しておくべき取り組みといえよう。

第6章では、中小企業の経営力についてまとめている。具体的には、中小企業を経常利益率と自己資本比率の高低で4つに分類し、とりわけ経常利益率と自己資本比率がともに高い「稼げる企業」は、他の3分類の企業と比較して投資に対して積極的であることを指摘しているほか、同様に経営者の年齢で区分し、若い経営者のほうがリスクテイクへの意欲が高いことを指摘している。そのうえで、わが国には「稼げる企業」に成長する可能性の高い企業が多数存在しており、これらの企業が成長していくためには、経営者が理念を明らかにし、組織が一体となって成長に向けて取り組んでいくことが必要であると提言している。

今回の中小企業白書全体を総括すると、焦点を「稼ぐ力（収益力）」に絞り、収益力の向上に向けて必要な取り組みについて、深く切り込んだところに特徴があるといえるだろう。その背景には、中小企業の業況が比較的安定しており、資金繰りの改善が進み倒産件数が7年連続で減少するなど、中小企業の経

営に差し迫った問題が見当たらない一方で、将来に目を向けると、売上の伸び悩み、設備の老朽化、人手不足など数多くの課題があることがあげられる。今こそ、各企業の生産性を高め、「稼ぐ力」を増大させることで、持続的な成長発展につなげていくべきであるとの問題意識を強く感じた。

なお、前述のとおり、中小企業白書では信用金庫の事例が3つ紹介されており、信用金庫の取組みが一定の評価を受けていることがうかがえる。今後、中小企業の「稼ぐ力」が重要となっていくなかで、信用金庫に求められる役割もより大きくなっていく。

3. 2016年版小規模企業白書の概要

本年度で2回目の発刊となる小規模企業白書の構成は、小規模事業者の動向や事業活動の実態、地域の中の小規模事業者の意義等をみた第1部と、第1部を踏まえて業績傾向の良い小規模事業者や、小規模事業者の多様な側面の一つとしてフリーランス^(注7)の実態などに焦点をあてた第2部、そして小規模事業者の取組み事例を取り上げた第3部の3部構成となっている。昨年度の小規模企業白書が、小規模事業者の構造分析を行った第1部と、小規模事業者の取組み事例を取り上げた第2部の2部構成であったことを考えると、さらに踏み込んだ内容となっているといえる。末尾には、中小企業白書と同様、昨年度

(注)5. 事例2-5-9：大阪シティ信用金庫『マッチング率の向上のため、ひと手間加えたマッチングを行う信用金庫』

6. 事例2-5-10：豊川信用金庫『経営塾の取組により、企業の経営者の育成に注力する信用金庫』

7. ソフトウェアの設計・開発、ウェブデザイン、ライティングなど、自らの持つ技術や技能を拠り所に、組織に属さず個人で活動する小規模事業者のこと。2015年版小規模企業白書でもクローズアップしている。

において講じた小規模企業施策がまとめられている。

今回の小規模企業白書のポイントとして、①売上高を増加させるためには商圏の拡大が必要であること、②経営計画を作成したことがある小規模事業者は、作成したことがない事業者に比べ、売上高が増加傾向であること、③業績傾向は、人材育成に取り組んでいる小規模事業者のほうが、取り組んでいない事業者よりも良い傾向であること、④事業承継後、新しい取組みを実施した小規模事業者の業績は上昇基調であること、が挙げられる。以下、それぞれの要点を整理して紹介する。

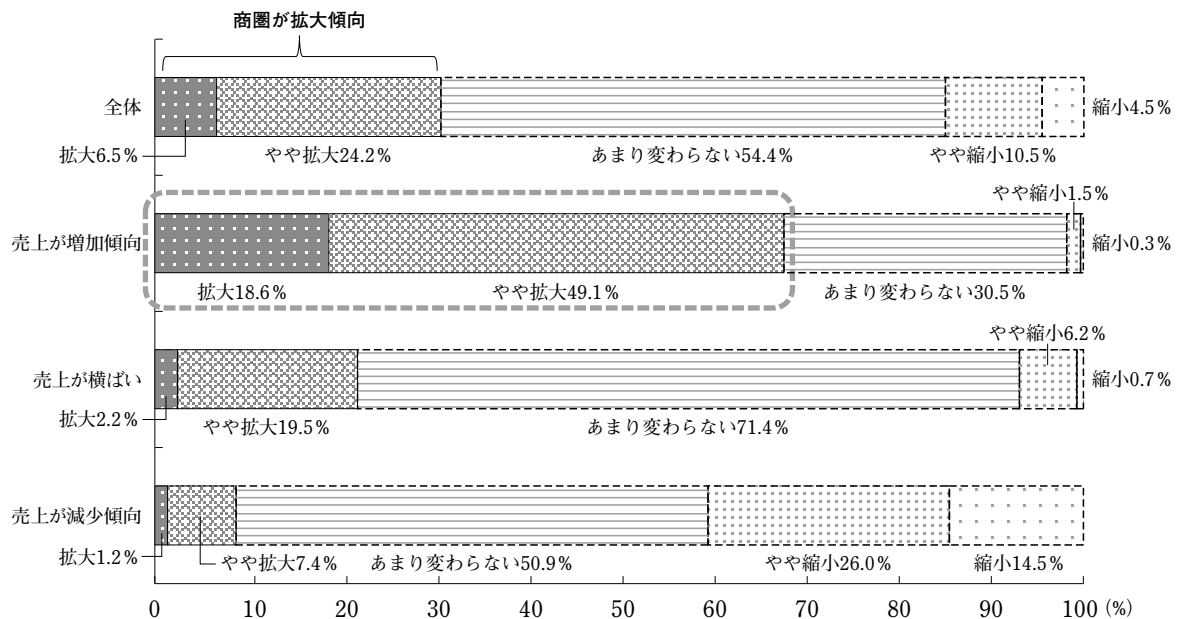
(1) 商圏の拡大と売上高の増加

第1部第2章第1節では、小規模事業者の売上高の約6割が「同一市町村内」を販売先に

しているなど、そのほとんどが同一都道府県内にとどまっていることが示されている。

こうしたなか、直近3年間の売上高の傾向と商圏の拡大・縮小傾向についての相関をみると、売上高が増加傾向にある小規模事業者のうち約7割が商圏を拡大する傾向にあることから(図表13)、売上高を増加させるためには業種を問わず「商圏の拡大」が必要であると強調している。一方、売上が減少傾向の小規模事業者では、「商圏自体(取引先や顧客)の景気が悪い」(66.5%)との回答が最も多い結果となっている。これに対して白書では、「他律的要因に減少傾向の要因を求めている」と指摘し、「小規模事業者の売上高が商圏自体の景気に影響されやすいことは事実であるが、自社の商品・サービスの信頼性の向上等に向けて取組を一層強めていくこと

図表13 小規模事業者の売上の傾向と商圏の拡大・縮小傾向



(備考) 2016年版小規模企業白書をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

が期待される。」と締めくくっている。

なお、第2部第1章第1節では、何代目の経営者別にみた分析をするなかで、「代を重ねるにつれて商圏の拡大傾向が強まる」ことを導き出し、それを「小規模事業者自身がそれに対応した改善や工夫をたゆまなく継続していることの証左」としている。このことから、代を重ねた長寿企業には、長期間にわたり事業を継続・継承できてきているということと販路拡大のノウハウがあるとみられる。今後の小規模事業者にかかる分析では、「長寿企業」に注目が集まるかもしれない。

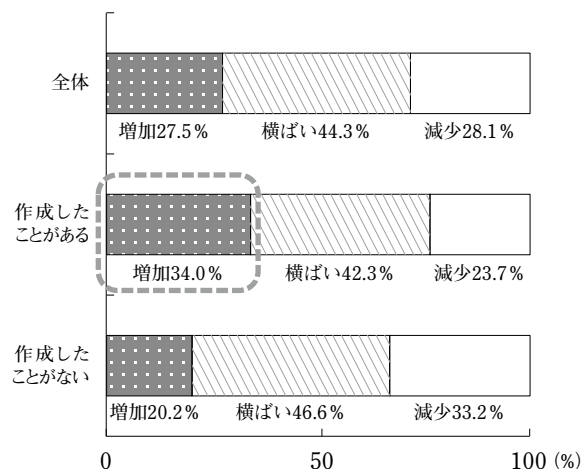
(2) 経営計画の作成と売上高の増加

第1部第2章第3節では、効率的な経営に向けた取組みの一つとして、経営計画の策定状況等に着目して分析している。

経営計画を作成したことがある小規模事業者は53.0%と半数を超えている。そして、経営計画を作成した効果として経営計画の作成の有無と業績傾向との相関をみると、経営計画を作成したことがある小規模事業者は、作成したことがない事業者に比べて、売上高が増加傾向になる割合が高いことが示されている(図表14)。

経営計画を作成した背景、動機としては、「補助金申請で必要になったから」や「業績を向上させたいから」という回答割合が多く、経営計画の作成の効果については、「経営方針と目標が明確になった」、「自社の強み・弱みを認識できた」という回答割合が多くなっている。

図表14 経営計画の作成の有無と売上高の傾向



(備考) 2016年版小規模企業白書をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

一方で、経営計画を作成したいと思わない小規模事業者のうち、「効果に懐疑的なため」や「どのように作成したら良いかわからないため」などの回答者に対しては、「行政庁や支援機関などの支援者側においては、経営計画策定の効果や経営計画の策定方法について、より分かりやすい形で情報提供等を行っていく必要がある」としている。

(3) 人材育成と業績

第1部第2章第5節では、小規模事業者の人材の確保と育成に焦点をあてている。

小規模事業者では、「時間的に余裕がないから」を主な理由として、人材育成に「取り組んでいない」という回答割合が62.5%に上る。一方、4割弱の人材育成に「取り組んでいる」小規模事業者では、その狙いや目的を、「技術・技能の向上」、「商品・サービス知識の向上」、「コミュニケーション力(接客

や交渉)」に置いている。

また、人材育成の取組みの有無と売上高の傾向との関係では、人材育成に取り組んでいる小規模事業者のほうが、取り組んでいない事業者より業績が良くなる傾向が示されている（図表15）。

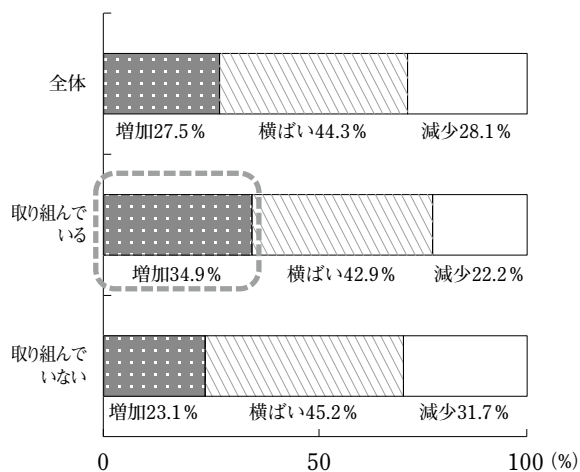
(4) 事業承継後の新しい取組み実施と業績

第1部第2章第6節では、小規模事業者の事業承継の現状と課題に焦点をあてている。

小規模事業者では、現経営者が事業承継後に「新しい取組」を実施した割合が約7割に上る。業種別では、宿泊業、卸売業、製造業、飲食サービス業などにおいて、その実施割合が高くなっている。

「新しい取組」の具体的内容では、例えば

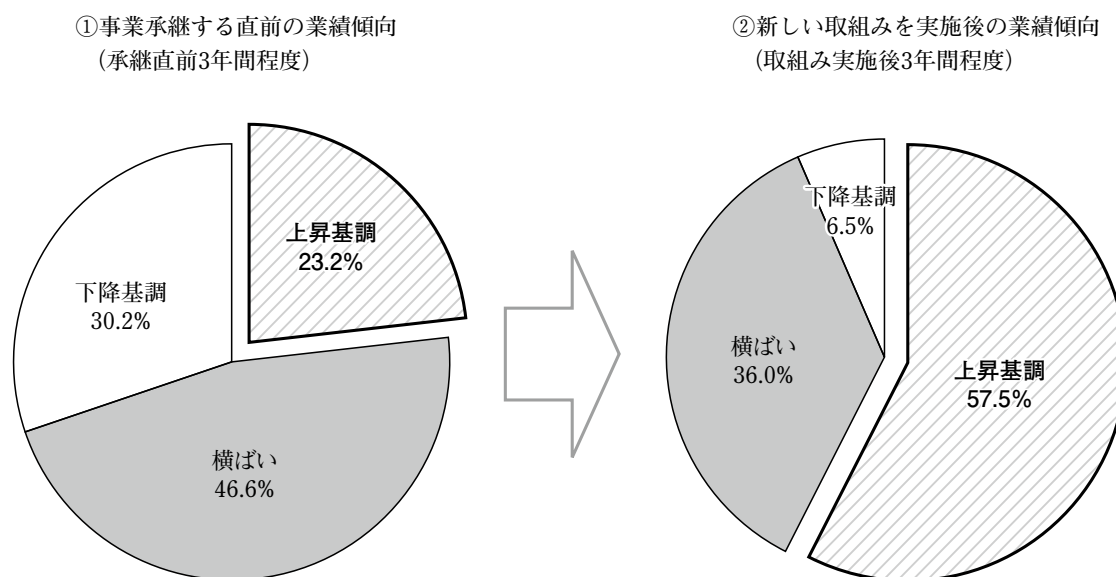
図表15 人材育成の取組みの有無と売上高の傾向



(備考) 2016年版小規模企業白書をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

製造業と建設業では「取引先拡大（販路開拓）のための営業活動」、小売業と飲食サービス業では「店舗の改装・リニューアル・駐

図表16 事業承継する直前の業績傾向と新しい取組みを実施後の業績傾向



(備考) 2016年版小規模企業白書をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

車場整備」が最も多くなっている。

また、「先代経営者から事業承継する直前の業績傾向」と「新しい取組を実施後の業績傾向」を比較すると（図表16）、事業承継する直前の業績傾向では「（業績が）上昇基調」が23.2%であるのに対し、新しい取組実施後の業績傾向では「上昇基調」が57.5%と大幅に増加している。事業承継後3年以内に事業承継後に新しい取組に着手した小規模事業者では、業績傾向が良くなる傾向が示されている。

こうした第1部の分析結果を踏まえた第2部では、創業者である初代と代を重ねた小規模事業者ほど事業活動が活発で、かつ業績傾向も高い傾向にあることが示されるとともに、2代目の小規模事業者で事業活動がやや低下する傾向がみられることから、「承継後の2代目経営者の事業経営の効率化や持続的発展に向けての取組を推進する必要がある」と指摘している。また、フリーランスについては、「様々な可能性を秘めている働き方」ということで、「今後、発注者・就業者の双方が、こうしたフリーランスの特徴を踏まえた上で、フリーランスに対する認知度を高めていくことが期待される。」と締めくくっている。

今回の小規模企業白書全体を総括すると、小規模事業者では、「何でもよいから何かしら前向きな取組をしている事業者のほうが業績がよい」という傾向がみられるということがいえるだろう。また、白書では、売上の拡大を目指した商圏の拡大、ITの活用、経

営計画の策定などの取組を通じて、「需要を踏まえた販路拡大などが一層活発に行われることが、今後、小規模事業者が持続的に発展していくための鍵となる。」とし、「地域経済の基盤を支える小規模事業者の更なる発展を期待」していると結んでいる。

なお、小規模企業白書の第3部では、地域に密着してたくましく活動している小規模事業者について、ヒューマン・ストーリーも交えた44事例が紹介されているが、信用金庫が直接あるいは間接的に関わった記述はみられなかった。

おわりに

今回の中小企業白書では、構成を2部に絞り込み、中小企業の「稼ぐ力」に着目して、「稼げる中小企業はどんな取組をしているのか」を分析することに力を入れている。とりわけ、「経営力（組織力）」に着目した分析は、過去の中小企業白書にはない“新しい分析のやり方”といえるかもしれない。経営事例も、例年どおり多く掲載されており、多くの中小企業・小規模事業者にとってはもちろんのこと、中小企業を支援する信用金庫にとっても示唆に富むものであろう。

一方、小規模企業白書は、初回となった昨年度の白書の分析をさらに深掘りするため、商工会・商工会議所の指導員によるアンケート調査など、実態をより正確に把握することに努めたことが特徴の一つである。また、構成を昨年度の2部から1部増やして3部とし、昨年度の白書で取り上げたフリーランスにつ

いて踏み込んで分析するとともに、代を重ねた長寿企業ほど販路拡大やIT活用にノウハウがあるという傾向を導き出している。さらに、昨年度に引き続いて示唆に富む経営事例も数多く紹介している。日常業務で地元の小規模事業者とのかかわりの深い信用金庫にとっては、小規模事業者の現状について、改

めて客観的に把握するためのツールとして有益であろう。

2016年版の中小企業白書ならびに小規模企業白書は、取引先中小企業・小規模事業者と身近で接する信用金庫役職員にとって、一読に値する良書といえよう。

〈参考文献〉

- ・中小企業庁編『中小企業白書』日経印刷他（2015年版、2016年版）
- ・中小企業庁編『小規模企業白書』日経印刷他（2015年版、2016年版）

地域・中小企業研究所が 「女性渉外担当者意見交換会」(東北支店開催)に参加

地域・中小企業研究所は、平成28年7月14日(木)および7月15日(金)に東北支店主催の「女性渉外担当者意見交換会」に参加しました。

本意見交換会は、個人ローンの推進に取り組んでいる女性渉外担当者や当業務の経験はないものの、当業務の推進に意欲のある女性職員が意見交換を行うことにより、渉外担当者としてスキルアップを図ることを目的に開催されました。盛岡会場および仙台会場の2か所で開催された本意見交換会には、東北地区に本店を置く信用金庫から、能力と意欲ある女性職員36人(22金庫)が参加しました。

始めに、(一社)しんきん保証基金が「個人ローンに関する推進方法」について講義を行い、個人ローンに係る基礎的な知識や商品に応じた推進ポイントなどを説明しました。

次に、会場ごとに5~7人ずつのグループに分かれ、各参加者が事前資料に基づき「これまでのキャリア」「顧客と接するとき気を付けていること」「女性が活躍するために必要なこと」などについて10分間発表した後、参加者同士で聞きたいことについて意見交換を行いました。

意見交換の中では、顧客のメイン化を図るためにどのような勧誘をしているかといった「セールスの工夫」、自金庫における女性のための支援制度と利用実績といった「制度事例」、女性が家庭を持って仕事を続ける秘訣や心がけといった「家庭と仕事の両立」に関する質問が数多く挙げられました。

東北支店および当研究所の職員がそれぞれのグループのコーディネーターを務め、積極的なネットワークづくりと活発な情報交換が行われました。

参加者からは、「今後の業務に活かせることがたくさんあり、有意義な時間だった」「意見交換を通じて新たな目標ができた」「女性特有の悩みなど共感できる部分が多く、こういった機会がもっと欲しいと思った」など前向きな感想が寄せられました。



盛岡会場の様子(7月14日)



仙台会場の様子(7月15日)

地域・中小企業関連経済金融日誌（2016年8月）

- 2日 ○ 中小企業庁、「平成28年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の閣議決定について公表
 - 中小企業庁、「平成28年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」の閣議決定について公表
- 10日 ○ 経済産業省、貸金の引上げに係る支援策について周知（25日に第2弾）
- 12日 ● 金融庁、平成28年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表 資料1
 - 中小企業庁、「中小企業再生支援スキーム」を改訂 資料2
- 23日 ● 総務省、個人企業経済調査（動向編）平成28年4～6月期結果（確報）を公表 資料3
- 25日 ● 内閣府、『地域の経済2016－人口減少問題の克服－』を公表 資料4
- 26日 ○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（7月調査）の調査結果を公表
- 30日 ● 内閣府、地域経済動向（平成28年8月）を公表 資料5
- 31日 ○ 東北財務局と日本銀行、「平成28年台風第10号にかかる災害に対する金融上の措置について（岩手県）」を要請
 - 北海道財務局と日本銀行、「平成28年台風第10号にかかる災害に対する金融上の措置について」を要請

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。

【●】表示の項目については、解説資料を掲載している。

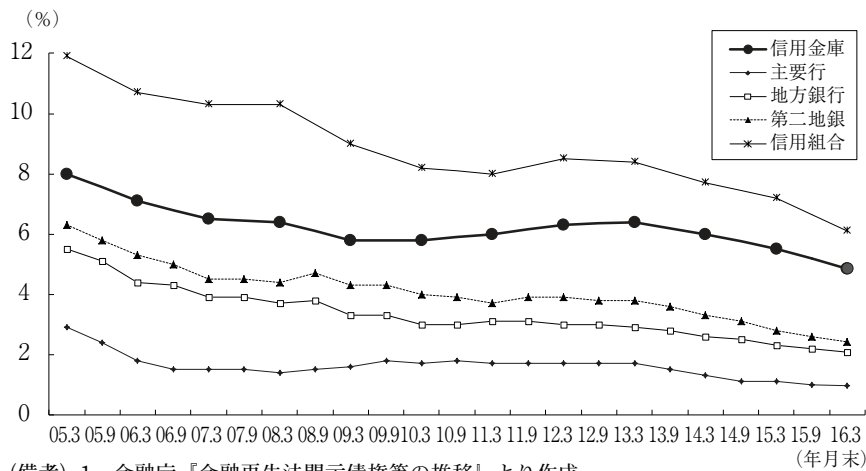
（資料1）

金融庁、平成28年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表（8月12日）

金融庁は、2016年3月末時点における金融再生法開示債権の状況等を公表した。

国内銀行の不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）は、主要行が1.0%（2015年9月末比横ばい）、地方銀行が2.1%（同0.1ポイント低下）、第二地方銀行が2.4%（同0.2ポイント低下）、信用金庫が4.9%（2015年3月末比0.6ポイント低下）、信用組合が6.1%（同1.1ポイント低下）と、概ね低下した。

業態別不良債権比率の推移（金融再生法開示債権ベース）



(備考) 1. 金融庁『金融再生法開示債権等の推移』より作成
2. 信用金庫、信用組合は各年3月末のみ開示

(<http://www.fsa.go.jp/status/npl/20160812.html>参照)

(資料2)

中小企業庁、「中小企業再生支援スキーム」を改訂（8月12日）

1. 改訂の趣旨

中小企業再生支援スキームは、中小企業再生支援協議会等が債務免除を含む再生計画の策定支援を実施する際の手順や要件を定めたものである。窮境に陥った事業者が、この手順に従って再生計画の策定支援を受け、金融機関等から債務免除等を受けた場合に、対応した税制上の措置を受けることができる。中小企業庁では、税制の特例措置の創設等のつど、新たな規定の追加や改訂をしている。

このたび、以下の特例について、適用期限が2019年3月末までに延長されたので、「中小企業再生支援スキーム」を改訂し公表する。

2. 主な改訂の内容

- 「事業再生ファンドに係る企業再生税制の特例」の延長
- 「経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の特例」の延長

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/2016/160812saisei.htm>参照)

(資料3)

総務省、個人企業経済調査（動向編）平成28年4～6月期結果（確報）を公表（8月23日）

総務省は、2016年4～6月期における個人企業経済調査（動向編）結果（確報）を公表した。

今期（2016年4～6月期）の業況判断D.I.は△61.9で、前期（2016年1～3月期）（△62.8）に比べ、0.9ポイント改善している。

また、来期（2016年7～9月期）の業況見通しD.I.は△60.8となっており、今期の業況判断D.I.（△61.9）に比べ、1.1ポイントの改善を見込んでいる。

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei06_01000060.html参照)

(資料4)

内閣府、『地域の経済2016—人口減少問題の克服—』を公表（8月25日）

内閣府経済財政分析担当では、年1回、「地域の経済」と題して、地域経済に関する報告書を公表している。今回は、2016年前半の地域別にみた経済の動向を概観するとともに、人口減少と少子高齢化に焦点を当て、より長期的な観点から地域経済の課題を分析している。今回の報告書のポイントは以下のとおり。

- 人口減少下においても、女性や高齢者の労働参加を促し、地域の生産力強化につなげていくためには、保育所定員の拡大などの働く環境整備が重要である点や、余力のある地方空港の活用など、地域の資源を活かし、地域一体となった観光戦略がインバウンド需要の獲得の鍵となる点等について示している。
- 需要密度の低下に合わせて、コンパクト化による生活圏の確保や公共交通ネットワークの再構築など、暮らし方や街づくりを見直すことや、各種行政サービスの提供体制の効率化により、住民負担を軽減する方策等について解き明かそうとしている。

(http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr16/chr16_index-pdf.html参照)

(資料5)

内閣府、地域経済動向（平成28年8月）を公表（8月30日）

内閣府は、2016年8月の地域経済動向を公表した。

前回調査（2016年5月）と比較して、景況判断を2地域（東海、北陸）において上方修正、2地域（東北、中国）において下方修正、残りの7地域（北海道、北関東、南関東、近畿、四国、九州、沖縄）においては横ばいとした。

分野別にみると、前回調査（2016年5月）と比較して、鉱工業生産については、3地域（北海道、東海、北陸）において上方修正、2地域（東北、中国）において下方修正、残りの6地域（北関東、南関東、近畿、四国、九州、沖縄）においては横ばいとした。

個人消費と雇用情勢については、全11地域において判断を横ばいとした。

(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/2016/0830chiiki/menu.html>参照)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(8月)

1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
16.8.1	ニュース&トピックス	28-34	信用金庫のカードローン等の動向	刀禰和之
16.8.1	ニュース&トピックス	28-35	信用金庫の店舗数の動向	刀禰和之
16.8.1	ニュース&トピックス	28-36	信用金庫の常勤従業員数の動向	刀禰和之
16.8.1	ニュース&トピックス	28-37	信用金庫の店外CD・ATM設置台数の動向	刀禰和之
16.8.1	ニュース&トピックス	28-38	信用金庫の地公体向け貸出の動向	刀禰和之
16.8.1	ニュース&トピックス	28-39	信用金庫の不動産業向け貸出の動向	刀禰和之
16.8.1	ニュース&トピックス	28-40	信用金庫の製造業向け貸出の動向	刀禰和之
16.8.1	金融調査情報	28-9	信用金庫の店舗内店舗制度について	刀禰和之
16.8.2	内外金利・為替見通し	28-5	2%のインフレ目標達成に向けて一段の追加緩和の可能性は残る	角田 匠 奥津智彦
16.8.3	金融調査情報	28-10	マイナス金利下の信用金庫決算	井上有弘
16.8.9	産業企業情報	28-5	到来するIoT社会と中小企業② —中小企業経営にとって鍵を握る「IoT」活用—	藁品和寿
16.8.12	金融調査情報	28-11	信用金庫の法人開拓専担制度について	刀禰和之
16.8.16	産業企業情報	28-6	信用金庫の視点でひも解く2016年版中小企業白書・小規模企業白書 —中小企業の“身近な相談相手”として必読の書—	藁品和寿 品田雄志
16.8.17	経済見通し	28-2	実質成長率は16年度0.4%、17年度0.9%と予測 —企業の投資マインドは慎重化しており、当面の景気も横ばい圏の動きが続く—	角田 匠
16.8.19	金融調査情報	28-12	信用金庫の渉外活動の生産性向上に向けた一考察	刀禰和之

2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
16.8.3	講演	日本経済の現状と金利・為替見通し	長野県資金運用担当者勉強会	長野県信用金庫協会	角田 匠
16.8.3	講演	中堅管理者としての社会・経済情勢の観方・捉え方	中堅管理者講座	全国信用金庫協会	刀禰和之
16.8.5	講演	中小企業の事業承継を考える	村上信用金庫東支店 信交会 講演会	村上信用金庫	鉢嶺 実
16.8.22	講演	信用金庫を取り巻く諸課題と解決に向けた取組み	信用金庫経営に係る事例研修	信金中央金庫	刀禰和之

3. 原稿掲載

発行日	タイトル	掲載紙	発行	執筆者
16.8.1	営業力強化とコスト削減を両立させる信用金庫の店舗改革	週刊金融財政事情	(一社)金融財政事情研究会	刀禰和之

統 計

1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金
- (3) 信用金庫の預金者別預金
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等
- (2) 業態別貸出金

統計資料の照会先：
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
 3. 記号・符号表示は次のとおり。
 - 〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数 〔－〕 該当計数なし 〔△〕 減少または負
 - 〔…〕 不詳または算出不能 〔*〕 1,000%以上の増加率 〔p〕 速報数字
 - 〔r〕 訂正数字 〔b〕 b印までの数字と次期以降との数字は不連続
 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島県の4県である。
- ※ 信金中金庫 地域・中小企業研究所のホームページ(<http://www.scbrj.jp/>)よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役員数の推移

(単位：店、人)

年 月 末	店 舗 数				会 員 数	常 勤 役 員	常 勤 役 員 数			合 計
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計			職 員			
							男 子	女 子	計	
2012. 3	271	7,005	259	7,535	9,318,366	2,238	74,678	38,344	113,022	115,260
13. 3	270	6,982	252	7,504	9,305,143	2,238	73,078	38,484	111,562	113,800
14. 3	267	6,946	238	7,451	9,282,698	2,220	71,801	38,504	110,305	112,525
14. 12	267	6,911	232	7,410	9,278,669	2,226	72,101	39,727	111,828	114,054
15. 3	267	6,898	233	7,398	9,270,457	2,219	70,496	38,762	109,258	111,477
6	267	6,895	234	7,396	9,280,855	2,219	72,350	41,295	113,645	115,864
15. 7	267	6,896	233	7,396	9,278,897	2,219	72,118	41,080	113,198	115,417
8	267	6,895	233	7,395	9,277,577	2,218	71,855	40,906	112,761	114,979
9	267	6,894	232	7,393	9,280,129	2,212	71,506	40,621	112,127	114,339
10	267	6,889	235	7,391	9,280,117	2,212	71,332	40,532	111,864	114,076
11	267	6,881	234	7,382	9,280,536	2,211	71,184	40,468	111,652	113,863
12	267	6,883	234	7,384	9,284,536	2,210	70,946	40,210	111,156	113,366
16. 1	266	6,883	234	7,383	9,284,411	2,205	70,648	40,011	110,659	112,864
2	265	6,883	233	7,381	9,284,199	2,203	70,429	39,876	110,305	112,508
3	265	6,883	231	7,379	9,273,887	2,195	69,126	39,107	108,233	110,428
4	265	6,883	231	7,379	9,278,212	2,191	71,747	42,241	113,988	116,179
5	265	6,884	231	7,380	9,282,229	2,189	71,572	42,143	113,715	115,904
6	265	6,885	230	7,380	9,279,155	2,207	71,081	41,883	112,964	115,171
7	265	6,887	231	7,383	9,273,976	2,212	70,848	41,667	112,515	114,727

信用金庫の合併等

年 月 日	異 動 金 庫 名			新金庫名	金庫数	異動の種類
2009年10月13日	西中国	岩国	(下関市職員信組)	西中国	277	合併
2009年11月9日	八戸	あおもり	下北	青い森	275	合併
2009年11月24日	北見	紋別		北見	274	合併
2010年1月12日	山口	萩		萩山口	273	合併
2010年2月15日	杵島	西九州		九州ひぜん	272	合併
2011年2月14日	富山	上市		富山	271	合併
2012年11月26日	東山口	防府		東山口	270	合併
2013年11月5日	大阪市	大阪東	大福	大阪シティ	268	合併
2014年1月6日	三浦藤沢			かながわ	268	名称変更
2014年2月24日	十三	摂津水都		北おおさか	267	合併
2016年1月12日	大垣	西濃		大垣西濃	266	合併
2016年2月15日	福井	武生		福井	265	合併

1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

預金種類別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計			要求払		定期性		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金	
	前年同月比 増減率			前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2012. 3	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	△ 17.7	1,223,269	2.3	498	△ 5.0	
13. 3	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	△ 2.5	1,246,612	1.9	510	2.4	
14. 3	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	△ 11.3	1,279,037	2.6	580	13.7	
14. 12	1,327,510	2.7	487,021	4.5	838,187	1.8	2,301	△ 1.5	1,325,815	2.8	818	△ 12.1	
15. 3	1,319,433	3.0	483,819	5.3	831,514	1.7	4,099	3.3	1,317,889	3.0	625	7.7	
6	1,345,197	2.9	499,178	5.5	843,453	1.5	2,566	16.3	1,344,209	2.9	1,053	33.6	
15. 7	1,338,859	2.8	489,246	5.3	847,227	1.4	2,385	10.8	1,337,878	2.8	1,120	31.2	
8	1,344,587	2.6	494,981	5.0	847,263	1.3	2,342	△ 5.4	1,343,665	2.7	1,363	72.8	
9	1,347,370	2.6	497,850	4.8	846,512	1.3	3,007	29.6	1,345,988	2.6	884	28.3	
10	1,346,850	2.8	500,975	5.4	843,721	1.3	2,153	△ 3.3	1,345,408	2.7	846	22.3	
11	1,344,460	2.3	498,889	4.3	843,268	1.1	2,302	13.9	1,343,498	2.3	874	4.2	
12	1,357,825	2.2	507,247	4.1	848,195	1.1	2,383	3.5	1,356,476	2.3	877	7.2	
16. 1	1,348,518	2.3	497,513	4.3	848,589	1.2	2,415	4.0	1,347,068	2.3	954	22.4	
2	1,353,247	2.1	503,504	3.6	847,403	1.2	2,339	1.9	1,352,305	2.1	870	34.0	
3	1,347,476	2.1	503,730	4.1	840,685	1.1	3,060	△ 25.3	1,345,990	2.1	791	26.4	
4	1,362,524	2.3	517,578	4.5	842,666	1.0	2,279	5.4	1,360,947	2.2	794	13.3	
5	1,358,855	2.1	511,142	3.8	845,416	1.0	2,295	1.4	1,357,974	2.1	886	△ 13.7	
6	1,371,890	1.9	518,977	3.9	850,317	0.8	2,595	1.1	1,370,974	1.9	1,210	14.9	
7	1,370,332	2.3	515,081	5.2	852,995	0.6	2,254	△ 5.4	1,368,898	2.3	1,369	22.2	

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差引いたもの

地区別預金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2012. 3	65,059	2.2	45,660	7.5	223,533	1.9	231,594	2.5	36,003	0.3	248,839	2.4
13. 3	66,143	1.6	47,624	4.3	226,917	1.5	234,385	1.2	35,710	△ 0.8	255,448	2.6
14. 3	67,534	2.1	49,575	4.0	230,689	1.6	240,157	2.4	36,007	0.8	264,641	3.5
14. 12	70,157	1.2	51,915	3.1	237,309	2.0	249,055	2.5	36,765	0.9	275,797	4.1
15. 3	68,537	1.4	51,440	3.7	234,904	1.8	247,340	2.9	36,664	1.8	276,481	4.4
6	70,569	2.0	52,630	2.6	238,846	1.7	252,358	2.9	37,164	1.7	281,605	4.4
15. 7	69,821	2.0	52,432	2.8	237,492	1.6	250,517	2.4	36,927	1.5	280,739	4.1
8	70,024	1.8	52,674	2.8	238,528	1.4	252,052	2.3	37,167	1.4	282,505	4.1
9	70,256	2.0	52,664	2.5	239,209	1.6	251,988	2.3	37,131	1.5	283,577	3.9
10	69,905	2.1	52,730	2.6	239,641	1.8	252,201	2.4	37,160	1.7	282,511	4.0
11	70,385	1.7	52,567	2.1	238,870	1.4	251,474	1.9	36,986	1.3	282,625	3.8
12	71,290	1.6	52,951	1.9	240,703	1.4	253,927	1.9	37,169	1.0	286,221	3.7
16. 1	69,910	1.8	52,482	2.2	239,623	1.5	252,095	1.9	36,914	1.1	284,745	3.8
2	69,863	1.6	52,705	1.8	240,086	1.2	253,072	1.8	37,214	1.3	285,911	3.7
3	69,722	1.7	51,986	1.0	238,874	1.6	251,097	1.5	37,176	1.3	286,050	3.4
4	71,173	2.2	53,114	1.5	241,535	1.8	254,354	1.6	37,407	1.2	287,741	3.7
5	70,875	1.9	52,700	1.2	240,774	1.5	252,950	1.3	37,353	1.5	288,320	3.6
6	71,681	1.5	53,391	1.4	242,276	1.4	255,584	1.2	37,609	1.1	291,298	3.4
7	71,189	1.9	53,265	1.5	242,001	1.8	255,190	1.8	37,472	1.4	290,707	3.5

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2012. 3	247,833	2.2	55,002	1.0	24,656	3.0	20,595	1.9	25,619	1.7	1,225,884	2.3
13. 3	252,958	2.0	55,866	1.5	25,484	3.3	20,826	1.1	25,889	1.0	1,248,763	1.8
14. 3	259,990	2.7	56,857	1.7	26,047	2.2	21,144	1.5	26,376	1.8	1,280,602	2.5
14. 12	269,801	3.2	58,564	1.8	26,732	1.9	22,373	2.5	27,430	2.2	1,327,510	2.7
15. 3	269,190	3.5	57,899	1.8	26,720	2.5	21,736	2.8	26,921	2.0	1,319,433	3.0
6	274,407	3.6	59,060	2.1	27,018	1.9	22,529	2.3	27,439	1.8	1,345,197	2.9
15. 7	273,697	3.6	58,724	2.2	26,917	1.7	22,423	2.3	27,324	1.9	1,338,859	2.8
8	273,739	3.1	59,050	1.8	27,049	1.9	22,571	2.1	27,393	1.6	1,344,587	2.6
9	274,713	3.1	59,074	1.7	27,008	1.9	22,565	2.2	27,346	1.5	1,347,370	2.6
10	274,739	3.4	59,001	1.8	27,050	2.1	22,662	2.7	27,428	1.9	1,346,850	2.8
11	274,385	2.7	58,523	0.9	26,945	1.6	22,552	2.0	27,358	1.6	1,344,460	2.3
12	277,003	2.6	59,054	0.8	27,133	1.4	22,785	1.8	27,800	1.3	1,357,825	2.2
16. 1	275,421	2.6	58,434	0.6	27,027	1.1	22,593	2.1	27,506	1.5	1,348,518	2.3
2	276,376	2.3	58,921	0.9	27,147	1.4	22,666	1.9	27,535	1.2	1,353,247	2.1
3	275,702	2.4	58,513	1.0	27,031	1.1	22,166	1.9	27,394	1.7	1,347,476	2.1
4	278,415	2.5	59,190	1.1	27,163	1.1	22,824	2.0	27,803	1.9	1,362,524	2.3
5	277,890	2.4	58,769	0.6	27,150	1.2	22,573	1.1	27,724	1.6	1,358,855	2.1
6	280,544	2.2	59,443	0.6	27,354	1.2	22,791	1.1	28,077	2.3	1,371,890	1.9
7	281,275	2.7	59,275	0.9	27,274	1.3	22,735	1.3	27,970	2.3	1,370,332	2.3

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計			個人預金			外貨預金等			
	前年同月比 増減率			前年同月比 増減率			前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2012. 3	1,225,883	2.3	998,543	2.0	306,106	5.1	691,494	0.7	933	0.7
13. 3	1,248,761	1.8	1,013,971	1.5	318,245	3.9	694,797	0.4	920	△ 1.4
14. 3	1,280,600	2.5	1,031,824	1.7	332,167	4.3	698,904	0.5	743	△ 19.1
14.12	1,327,509	2.7	1,057,563	2.0	349,004	4.1	707,980	1.0	569	△ 23.4
15. 3	1,319,432	3.0	1,055,295	2.2	348,356	4.8	706,412	1.0	517	△ 30.4
6	1,345,196	2.9	1,066,195	2.1	358,392	4.9	707,299	0.8	494	△ 31.6
15. 7	1,338,857	2.8	1,062,693	2.0	352,503	4.8	709,699	0.7	481	△ 33.4
8	1,344,586	2.6	1,068,380	1.8	358,156	4.4	709,722	0.6	492	△ 31.3
9	1,347,368	2.6	1,062,743	1.8	353,657	4.5	708,589	0.6	487	△ 27.3
10	1,346,849	2.8	1,069,360	1.9	362,508	4.8	706,366	0.5	476	△ 31.0
11	1,344,459	2.3	1,063,622	1.6	356,596	3.9	706,537	0.4	478	△ 14.0
12	1,357,824	2.2	1,075,105	1.6	363,279	4.0	711,331	0.4	484	△ 14.8
16. 1	1,348,517	2.3	1,071,002	1.6	358,775	4.1	711,730	0.5	486	△ 15.4
2	1,353,245	2.1	1,076,511	1.4	365,269	3.4	710,731	0.4	501	△ 8.7
3	1,347,474	2.1	1,070,478	1.4	361,319	3.7	708,657	0.3	493	△ 4.6
4	1,362,522	2.3	1,077,226	1.4	370,190	4.1	706,523	0.1	502	△ 1.8
5	1,358,853	2.1	1,069,220	1.1	363,847	3.4	704,860	△ 0.0	503	4.2
6	1,371,888	1.9	1,077,676	1.0	373,432	4.1	703,695	△ 0.5	538	9.0
7	1,370,330	2.3	1,076,196	1.2	371,055	5.2	704,602	△ 0.7	529	10.0

年月末	一般法人預金			個人預金			外貨預金等			公金預金		
	前年同月比 増減率			前年同月比 増減率			前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2012. 3	189,710	4.2	103,472	6.8	85,908	1.3	322	△ 7.6	26,732	3.4		
13. 3	195,132	2.8	107,277	3.6	87,523	1.8	324	0.4	28,403	6.2		
14. 3	203,425	4.2	112,636	4.9	90,477	3.3	303	△ 6.3	33,989	19.6		
14.12	215,161	4.9	122,376	5.6	92,439	3.9	337	19.9	43,828	12.7		
15. 3	216,197	6.2	120,440	6.9	95,390	5.4	358	17.9	37,711	10.9		
6	216,152	6.5	119,929	7.1	95,904	5.8	311	2.6	52,276	6.6		
15. 7	212,754	6.2	116,304	6.6	96,119	5.7	323	9.4	53,229	6.5		
8	213,236	4.3	116,424	3.2	96,428	5.4	376	31.8	52,644	13.5		
9	222,234	5.7	124,548	5.9	97,303	5.4	374	37.4	51,039	6.5		
10	221,891	8.4	123,742	10.8	97,771	5.5	369	21.7	46,013	0.6		
11	218,722	3.5	121,408	2.5	96,954	4.8	352	22.4	51,154	13.1		
12	225,435	4.7	128,006	4.6	97,060	4.9	361	7.0	46,892	6.9		
16. 1	221,319	5.3	123,060	5.4	97,902	5.1	349	△ 0.5	46,172	5.1		
2	217,067	2.9	117,834	0.8	98,842	5.4	382	11.1	48,206	14.7		
3	227,299	5.1	126,703	5.1	100,212	5.0	376	4.9	39,244	4.0		
4	232,615	7.2	131,608	9.3	100,620	4.6	378	8.3	42,621	△ 1.0		
5	226,640	3.5	125,116	2.4	101,135	4.9	382	23.2	51,930	15.2		
6	227,678	5.3	126,050	5.1	101,221	5.5	398	28.0	55,776	6.6		
7	230,117	8.1	128,113	10.1	101,635	5.7	361	12.0	53,824	1.1		

年月末	要求払			定期性			外貨預金等			金融機関預金		政府関係預り金	譲渡性預金
	前年同月比 増減率			前年同月比 増減率			前年同月比 増減率		前年同月比 増減率				
2012. 3	11,120	7.8	15,546	7.4	62	△ 94.0	10,892	△ 3.8		0	498		
13. 3	10,135	△ 8.8	18,211	17.1	52	△ 15.6	11,250	3.2		0	510		
14. 3	12,026	18.6	21,959	20.5	0	△ 100.0	11,357	0.9		0	580		
14.12	14,103	5.5	29,684	16.5	38	18.9	10,952	0.4		0	818		
15. 3	12,714	5.7	24,949	13.6	43	...	10,224	△ 9.9		0	625		
6	18,908	6.1	33,313	7.0	52	△ 24.7	10,568	△ 1.9		0	1,053		
15. 7	18,761	5.7	34,402	7.0	63	△ 17.1	10,176	△ 4.1		0	1,120		
8	18,577	28.3	34,014	6.8	50	△ 18.1	10,321	△ 1.3		0	1,363		
9	17,555	4.0	33,440	8.0	40	△ 33.3	11,347	△ 0.1		0	884		
10	13,654	△ 15.0	32,321	9.1	34	△ 24.5	9,580	△ 9.1		0	846		
11	18,743	24.1	32,377	7.6	31	△ 11.2	10,956	3.9		0	874		
12	14,551	3.1	32,312	8.8	26	△ 30.4	10,386	△ 5.1		0	877		
16. 1	14,585	△ 0.7	31,533	8.1	51	△ 19.8	10,018	△ 2.0		0	954		
2	18,165	26.2	29,994	8.7	43	27.5	11,456	4.7		0	870		
3	13,240	4.1	25,979	4.1	21	△ 51.5	10,448	2.1		0	791		
4	14,435	△ 16.4	28,176	9.4	7	△ 74.6	10,055	5.3		0	794		
5	20,139	19.5	31,788	12.6	0	△ 99.8	11,058	12.5		0	885		
6	17,986	△ 4.8	37,786	13.4	0	△ 99.9	10,753	1.7		0	1,210		
7	14,699	△ 21.6	39,122	13.7	0	△ 99.9	10,188	0.1		0	1,369		

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2012. 3	637,888	0.0	11,473	8.0	626,414	△ 0.0	42,926	△ 5.3	556,522	0.5	26,965	△ 4.2
13. 3	636,876	△ 0.1	10,612	△ 7.5	626,263	△ 0.0	40,848	△ 4.8	558,683	0.3	26,731	△ 0.8
14. 3	644,791	1.2	9,344	△ 11.9	635,447	1.4	39,876	△ 2.3	568,343	1.7	27,227	1.8
14. 12	655,858	1.9	10,332	△ 1.3	645,525	2.0	39,161	△ 3.3	578,920	2.3	27,442	2.8
15. 3	658,015	2.0	8,890	△ 4.8	649,125	2.1	38,684	△ 2.9	582,717	2.5	27,723	1.8
6	656,034	2.1	8,291	△ 6.2	647,742	2.2	34,893	△ 3.4	586,698	2.6	26,151	2.1
15. 7	657,631	2.2	8,163	△ 6.5	649,468	2.4	35,270	△ 3.1	588,022	2.7	26,175	1.8
8	658,259	2.1	7,892	△ 17.5	650,367	2.4	35,576	△ 3.0	588,431	2.7	26,359	2.9
9	665,343	2.4	8,186	△ 7.3	657,157	2.5	36,876	△ 3.1	591,604	2.9	28,676	2.3
10	664,388	2.7	8,997	2.8	655,391	2.7	36,375	△ 3.0	592,434	3.1	26,580	1.5
11	663,532	2.1	8,025	△ 17.4	655,507	2.4	36,475	△ 3.2	591,947	2.8	27,083	2.8
12	671,982	2.4	9,646	△ 6.6	662,335	2.6	37,766	△ 3.5	596,559	3.0	28,010	2.0
16. 1	668,944	2.5	9,347	△ 5.9	659,597	2.6	36,925	△ 3.6	595,809	3.1	26,861	1.9
2	666,808	2.1	8,036	△ 17.3	658,772	2.4	36,769	△ 3.7	594,909	2.8	27,093	2.7
3	673,201	2.3	8,235	△ 7.3	664,966	2.4	37,085	△ 4.1	599,355	2.8	28,525	2.8
4	670,224	2.6	8,783	4.0	661,440	2.6	34,798	△ 3.2	600,257	3.0	26,385	1.9
5	669,311	2.0	7,648	△ 17.6	661,662	2.3	33,680	△ 3.0	601,379	2.6	26,601	2.9
6	671,924	2.4	7,655	△ 7.6	664,268	2.5	33,918	△ 2.7	603,690	2.8	26,658	1.9
7	675,310	2.6	8,396	2.8	666,914	2.6	34,218	△ 2.9	606,081	3.0	26,614	1.6

地区別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2012. 3	30,445	△ 0.4	22,249	△ 0.0	119,147	△ 0.8	118,145	△ 0.6	17,215	△ 2.3	131,005	2.0
13. 3	30,346	△ 0.3	22,042	△ 0.9	118,533	△ 0.5	117,810	△ 0.2	16,699	△ 2.9	132,174	0.8
14. 3	30,302	△ 0.1	22,117	0.3	119,691	0.9	119,181	1.1	16,441	△ 1.5	134,316	1.6
14. 12	30,434	1.1	22,383	1.6	122,506	2.0	120,315	1.0	16,390	△ 0.2	137,237	2.8
15. 3	30,841	1.7	22,399	1.2	122,745	2.5	120,613	1.2	16,356	△ 0.5	137,794	2.5
6	29,732	1.0	22,192	1.1	122,770	2.6	120,450	1.6	16,326	0.8	137,525	2.6
15. 7	29,779	1.0	22,249	1.1	123,243	2.8	120,858	1.9	16,328	0.3	137,449	2.4
8	29,875	0.8	22,266	0.7	123,423	2.7	120,901	1.9	16,306	0.0	137,520	2.1
9	30,128	1.2	22,580	1.5	124,733	2.9	121,999	2.0	16,362	0.1	139,437	2.3
10	30,152	1.4	22,522	1.6	124,903	3.3	121,888	2.4	16,317	0.6	138,649	2.5
11	30,075	0.6	22,633	1.8	124,801	2.8	121,655	1.9	16,382	0.7	138,488	2.0
12	30,618	0.6	22,833	2.0	126,309	3.1	123,040	2.2	16,569	1.0	140,519	2.3
16. 1	30,123	0.7	22,817	2.8	125,968	3.3	122,490	2.1	16,582	1.6	139,487	2.4
2	30,052	0.2	22,742	2.3	125,546	3.0	122,005	1.7	16,628	1.9	139,135	1.9
3	30,946	0.3	23,070	2.9	126,759	3.2	122,720	1.7	16,629	1.6	140,749	2.1
4	30,164	0.9	22,724	2.9	126,905	3.8	122,303	2.0	16,552	2.5	139,717	2.2
5	29,885	0.4	22,842	2.7	126,675	3.3	122,225	1.4	16,716	2.1	139,601	1.6
6	29,983	0.8	22,817	2.8	127,378	3.7	122,665	1.8	16,721	2.4	139,970	1.7
7	30,104	1.0	22,878	2.8	128,246	4.0	123,159	1.9	16,799	2.8	140,341	2.1

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2012. 3	131,895	0.4	30,055	△ 0.4	10,487	△ 1.8	11,874	0.0	14,310	△ 1.0	637,888	0.0
13. 3	131,931	0.0	29,911	△ 0.4	10,221	△ 2.5	11,722	△ 1.2	14,431	0.8	636,876	△ 0.1
14. 3	135,132	2.4	29,950	0.1	10,044	△ 1.7	11,841	1.0	14,699	1.8	644,791	1.2
14. 12	138,298	2.6	30,080	1.4	10,051	△ 0.0	12,011	1.5	15,063	1.6	655,858	1.9
15. 3	138,910	2.7	30,320	1.2	10,049	0.0	11,906	0.5	14,987	1.9	658,015	2.0
6	139,289	2.9	29,888	1.0	10,010	0.0	11,844	0.4	14,909	2.1	656,034	2.1
15. 7	139,792	3.1	29,981	1.3	10,015	0.2	11,865	0.4	14,986	2.2	657,631	2.2
8	139,873	2.8	30,071	1.0	10,022	0.2	11,895	0.4	15,020	2.1	658,259	2.1
9	141,315	3.3	30,461	1.4	10,043	△ 0.2	12,029	1.1	15,153	2.4	665,343	2.4
10	141,474	3.8	30,264	1.8	9,991	△ 0.1	11,984	1.3	15,148	2.4	664,388	2.7
11	141,058	2.9	30,190	1.3	9,955	△ 0.7	11,993	0.9	15,199	2.3	663,532	2.1
12	142,862	3.3	30,527	1.4	10,008	△ 0.4	12,152	1.1	15,427	2.4	671,982	2.4
16. 1	142,573	3.3	30,430	1.7	9,973	△ 0.4	12,065	1.3	15,314	2.4	668,944	2.5
2	141,864	2.7	30,411	1.5	9,946	△ 1.0	12,047	1.2	15,305	2.3	666,808	2.1
3	142,964	2.9	30,772	1.4	10,020	△ 0.2	12,075	1.4	15,342	2.3	673,201	2.3
4	143,067	3.3	30,368	1.7	9,989	0.0	12,025	2.1	15,287	2.4	670,224	2.6
5	142,651	2.4	30,254	1.1	10,038	0.2	11,993	1.1	15,291	2.3	669,311	2.0
6	143,509	3.0	30,299	1.3	10,036	0.2	12,033	1.5	15,374	3.1	671,924	2.4
7	144,510	3.3	30,460	1.5	10,078	0.6	12,128	2.2	15,462	3.1	675,310	2.6

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	貸出金計				企業向け計							
	前年同月比 増 減 率	構成比	製造業		建設業		前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比
			前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比						
2012. 3	637,886	0.0	100.0	413,127	△ 0.3	64.7	69,475	△ 2.4	10.8	51,095	△ 3.0	8.0
13. 3	636,874	△ 0.1	100.0	409,200	△ 0.9	64.2	66,469	△ 4.3	10.4	49,254	△ 3.6	7.7
14. 3	644,790	1.2	100.0	412,056	0.6	63.9	64,047	△ 3.6	9.9	48,105	△ 2.3	7.4
14. 9	649,747	2.0	100.0	415,766	1.6	63.9	63,808	△ 1.9	9.8	47,411	△ 1.4	7.2
12	655,856	1.9	100.0	420,731	1.8	64.1	64,582	△ 1.4	9.8	48,184	△ 1.2	7.3
15. 3	658,014	2.0	100.0	419,282	1.7	63.7	62,996	△ 1.6	9.5	47,942	△ 0.3	7.2
6	656,033	2.1	100.0	415,431	1.7	63.3	61,787	△ 1.4	9.4	45,398	△ 0.2	6.9
9	665,342	2.4	100.0	423,550	1.8	63.6	62,878	△ 1.4	9.4	47,442	0.0	7.1
12	671,981	2.4	100.0	428,464	1.8	63.7	63,589	△ 1.5	9.4	48,217	0.0	7.1
16. 3	673,200	2.3	100.0	427,068	1.8	63.4	62,173	△ 1.3	9.2	47,880	△ 0.1	7.1
6	671,922	2.4	100.0	424,268	2.1	63.1	60,960	△ 1.3	9.0	45,718	0.7	6.8

年 月 末	卸売業				小売業				不動産業				個人による貸家業			
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比		
			前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比										
2012. 3	30,997	△ 1.4	4.8	28,329	△ 3.6	4.4	125,807	2.2	19.7	53,357	1.5	8.3				
13. 3	29,793	△ 3.8	4.6	27,275	△ 3.7	4.2	129,357	2.8	20.3	54,519	2.1	8.5				
14. 3	29,067	△ 2.4	4.5	26,549	△ 2.6	4.1	133,088	2.8	20.6	55,872	2.4	8.6				
14. 9	29,010	△ 1.6	4.4	26,549	△ 1.5	4.0	136,246	3.9	20.9	56,888	2.5	8.7				
12	29,331	△ 1.8	4.4	26,657	△ 1.3	4.0	137,910	4.2	21.0	57,165	2.6	8.7				
15. 3	28,612	△ 1.5	4.3	26,255	△ 1.1	3.9	139,233	4.6	21.1	57,371	2.6	8.7				
6	27,936	△ 1.5	4.2	25,784	△ 1.5	3.9	140,379	4.4	21.3	57,812	2.3	8.8				
9	28,595	△ 1.4	4.2	26,141	△ 1.5	3.9	142,651	4.7	21.4	58,264	2.4	8.7				
12	28,894	△ 1.4	4.2	26,176	△ 1.8	3.8	144,279	4.6	21.4	58,411	2.1	8.6				
16. 3	28,217	△ 1.3	4.1	25,790	△ 1.7	3.8	145,939	4.8	21.6	57,516	0.2	8.5				
6	27,540	△ 1.4	4.0	25,407	△ 1.4	3.7	147,533	5.0	21.9	57,806	△ 0.0	8.6				

年 月 末	飲食業				宿泊業				医療・福祉				物品貸貸業			
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比		
			前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比										
2012. 3	9,655	△ 3.8	1.5	6,466	△ 4.2	1.0	18,594	5.1	2.9	3,001	△ 2.5	0.4				
13. 3	9,142	△ 5.3	1.4	6,142	△ 5.0	0.9	19,326	3.9	3.0	2,906	△ 3.1	0.4				
14. 3	8,806	△ 3.6	1.3	5,888	△ 4.1	0.9	20,565	6.4	3.1	2,857	△ 1.6	0.4				
14. 9	8,691	△ 3.1	1.3	5,849	△ 3.7	0.9	20,868	6.2	3.2	2,871	△ 0.1	0.4				
12	8,646	△ 3.4	1.3	5,866	△ 3.3	0.8	21,118	4.4	3.2	2,871	1.0	0.4				
15. 3	8,526	△ 3.1	1.2	5,797	△ 1.5	0.8	21,280	3.4	3.2	2,874	0.5	0.4				
6	8,448	△ 2.9	1.2	5,810	△ 0.9	0.8	21,363	3.3	3.2	2,804	0.4	0.4				
9	8,487	△ 2.3	1.2	5,814	△ 0.6	0.8	21,572	3.3	3.2	2,895	0.7	0.4				
12	8,497	△ 1.7	1.2	5,775	△ 1.5	0.8	21,959	3.9	3.2	2,868	△ 0.1	0.4				
16. 3	8,414	△ 1.3	1.2	5,683	△ 1.9	0.8	21,786	2.3	3.2	2,880	0.2	0.4				
6	8,382	△ 0.7	1.2	5,755	△ 0.9	0.8	21,899	2.5	3.2	2,814	0.3	0.4				

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸				地方公共団体				個人				住宅ローン			
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比		
			前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比										
2012. 3	0	...	0.0	42,638	4.4	6.6	182,121	△ 0.0	28.5	150,810	1.0	23.6				
13. 3	0	...	0.0	45,157	5.9	7.0	182,516	0.2	28.6	152,154	0.8	23.8				
14. 3	21	...	0.0	47,660	5.5	7.3	185,074	1.4	28.7	154,610	1.6	23.9				
14. 9	29	150.1	0.0	48,111	7.2	7.4	185,868	1.4	28.6	155,452	1.5	23.9				
12	32	105.8	0.0	48,445	5.6	7.3	186,679	1.3	28.4	156,551	1.6	23.8				
15. 3	38	73.1	0.0	50,633	6.2	7.6	188,098	1.6	28.5	157,468	1.8	23.9				
6	41	79.3	0.0	51,849	5.9	7.9	188,751	2.1	28.7	158,391	2.3	24.1				
9	43	46.0	0.0	51,028	6.0	7.6	190,763	2.6	28.6	159,830	2.8	24.0				
12	50	53.3	0.0	51,401	6.1	7.6	192,115	2.9	28.5	161,289	3.0	24.0				
16. 3	56	49.3	0.0	52,729	4.1	7.8	193,402	2.8	28.7	162,104	2.9	24.0				
6	55	34.6	0.0	53,295	2.7	7.9	194,358	2.9	28.9	163,178	3.0	24.2				

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。
2. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位:億円、%)

年月末	現金	預け金		買入手形	コールローン	買現先	債券貸借取引支払保証金	買入金銭債	金銭の信託	商品有価証券
		うち信金中金預け金								
2012. 3	15,189	264,639 (2.5)	207,198 (△0.5)	0	3,109	0	0	3,289	1,932	44
13. 3	14,501	275,885 (4.2)	211,611 (2.1)	0	2,804	0	0	3,493	2,010	53
14. 3	15,048	297,649 (7.8)	227,989 (7.7)	0	1,756	0	0	2,105	1,408	32
14.12	15,625	325,143 (6.5)	258,047 (8.7)	0	3,454	0	0	2,597	1,382	41
15. 3	14,662	314,770 (5.7)	246,111 (7.9)	0	1,637	0	0	2,386	1,273	30
6	13,114	333,008 (3.9)	266,945 (6.9)	0	3,341	0	0	2,533	1,729	41
15. 7	13,316	327,472 (3.8)	264,987 (5.8)	0	3,073	0	0	2,546	1,731	28
8	13,238	334,534 (4.6)	267,211 (5.9)	0	3,768	0	0	2,570	1,734	29
9	14,375	332,177 (4.3)	262,822 (5.4)	0	1,776	0	0	2,431	1,748	27
10	13,095	332,278 (4.8)	265,048 (5.0)	0	2,286	0	0	2,475	1,814	29
11	13,401	330,223 (3.9)	263,133 (3.6)	0	1,893	0	0	2,524	1,839	31
12	15,160	333,749 (2.6)	263,227 (2.0)	0	2,590	0	0	2,575	1,872	31
16. 1	13,850	328,724 (3.9)	269,810 (4.6)	0	2,447	0	0	2,476	1,831	33
2	13,079	336,111 (5.1)	277,425 (7.9)	0	1,219	0	0	2,378	1,751	26
3	14,440	327,585 (4.0)	264,394 (7.4)	0	847	0	0	2,058	1,262	25
4	13,854	345,579 (4.2)	288,018 (10.2)	0	866	0	0	2,003	1,419	29
5	13,428	341,976 (6.2)	285,537 (9.8)	0	700	0	0	1,891	1,494	30
6	12,756	355,753 (6.8)	299,418 (12.1)	0	751	0	0	1,905	1,533	30
7	13,476	350,595 (7.0)	298,063 (12.4)	0	586	0	0	1,948	1,557	32

年月末	有価証券	国債					社債					株式
		国債	地方債	短期社債	社債	公社公団債	金融債	その他				
2012. 3	370,593 (7.6)	103,325 (7.3)	64,594	26	153,025 (8.8)	54,977	32,015	66,033	5,798			
13. 3	390,414 (5.3)	105,777 (2.3)	72,574	211	162,413 (6.1)	60,758	32,407	69,247	6,061			
14. 3	400,267 (2.5)	101,633 (△3.9)	80,324	39	167,223 (2.9)	67,465	31,391	68,366	6,374			
14.12	405,734 (3.5)	95,158 (△6.3)	84,065	164	168,751 (2.5)	70,804	31,028	66,917	5,326			
15. 3	423,234 (5.7)	99,338 (△2.2)	87,450	74	171,206 (2.3)	73,756	30,748	66,701	7,565			
6	421,787 (5.8)	100,907 (2.4)	88,784	164	168,643 (0.9)	73,091	30,535	65,015	5,416			
15. 7	418,970 (5.2)	98,161 (1.3)	89,098	139	167,855 (0.4)	72,947	30,271	64,635	5,650			
8	416,592 (3.5)	95,655 (△2.6)	89,202	149	166,991 (△0.8)	72,615	30,022	64,353	5,826			
9	414,874 (2.5)	93,428 (△5.5)	89,317	89	166,865 (△1.2)	72,469	30,114	64,280	5,956			
10	415,790 (2.4)	92,585 (△4.9)	89,851	139	167,105 (△1.0)	72,892	29,986	64,226	6,012			
11	417,207 (2.8)	92,396 (△3.5)	90,633	129	167,394 (△1.2)	73,355	29,689	64,349	5,980			
12	416,990 (2.7)	90,950 (△4.4)	90,822	109	167,159 (△0.9)	73,290	29,386	64,481	6,092			
16. 1	416,902 (1.6)	90,169 (△6.8)	91,392	109	166,680 (△1.0)	73,205	29,259	64,215	6,173			
2	419,045 (1.1)	89,874 (△8.6)	91,921	109	166,828 (△1.4)	73,703	28,774	64,350	6,292			
3	432,426 (2.1)	93,047 (△6.3)	94,737	49	171,054 (△0.0)	76,725	28,370	65,958	7,343			
4	417,721 (1.6)	87,468 (△9.3)	91,288	89	165,925 (△0.8)	73,453	27,685	64,786	6,384			
5	419,353 (0.2)	87,200 (△12.9)	91,345	99	165,710 (△1.7)	73,341	27,213	65,154	6,441			
6	418,254 (△0.8)	85,927 (△14.8)	90,590	99	164,937 (△2.1)	72,834	26,764	65,339	6,607			
7	419,694 (0.1)	87,046 (△11.3)	90,533	99	164,729 (△1.8)	72,759	26,187	65,783	6,666			

年月末	信金中金				余資運用資産計(A)	利用額(B)	預貸率	(A)/預金	預証率	(B)/預金	(B)/(A)
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の証券							
2012. 3	0	5,747	37,077	998	658,798 (5.4)	207,198	52.0	53.7	30.2	16.8	31.4
13. 3	0	6,701	35,679	993	689,163 (4.6)	211,611	50.9	55.1	31.2	16.9	30.7
14. 3	0	8,770	34,853	1,048	718,269 (4.2)	227,989	50.3	56.0	31.2	17.7	31.7
14.12	0	13,481	37,780	1,005	753,977 (4.5)	258,047	49.3	56.7	30.5	19.4	34.2
15. 3	0	17,754	38,593	1,252	757,995 (5.5)	246,111	49.8	57.4	32.0	18.6	32.4
6	0	18,678	38,141	1,050	775,556 (4.9)	266,945	48.7	57.6	31.3	19.8	34.4
15. 7	0	19,329	37,686	1,048	767,138 (4.4)	264,987	49.0	57.2	31.2	19.7	34.5
8	0	20,171	37,528	1,067	772,468 (3.9)	267,211	48.9	57.3	30.9	19.8	34.5
9	0	20,894	37,271	1,049	767,410 (3.3)	262,822	49.3	56.9	30.7	19.4	34.2
10	0	21,320	37,722	1,052	767,771 (3.4)	265,048	49.2	56.9	30.8	19.6	34.5
11	0	21,637	37,964	1,070	767,119 (3.0)	263,133	49.3	57.0	31.0	19.5	34.3
12	0	22,380	38,407	1,067	772,969 (2.5)	263,227	49.4	56.8	30.6	19.3	34.0
16. 1	0	23,053	38,259	1,063	766,264 (2.5)	269,810	49.5	56.7	30.8	19.9	35.2
2	0	23,853	39,077	1,087	773,613 (2.6)	277,425	49.2	57.1	30.9	20.4	35.8
3	0	25,494	39,409	1,289	778,647 (2.7)	264,394	49.9	57.7	32.0	19.6	33.9
4	0	25,928	39,494	1,142	781,473 (2.4)	288,018	49.1	57.3	30.6	21.1	36.8
5	0	27,771	39,628	1,156	778,875 (2.3)	285,537	49.2	57.2	30.8	20.9	36.6
6	0	29,473	39,458	1,159	790,985 (1.9)	299,418	48.9	57.6	30.4	21.8	37.8
7	0	30,567	38,884	1,166	787,891 (2.7)	298,063	49.2	57.4	30.5	21.7	37.8

(備考) 1. ()内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金/預金×100(%)、預証率=有価証券/預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)

3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		国内銀行 (債券、信託を含む)		大手銀行 (債券、信託を含む)		うち預金				地方銀行	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		うち都市銀行 前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2012. 3	1,225,884	2.3	8,036,527	1.3	5,232,263	0.0	3,328,132	1.0	2,758,508	0.5	2,207,560	3.9
13. 3	1,248,763	1.8	8,258,985	2.7	5,376,279	2.7	3,447,339	3.5	2,856,615	3.5	2,282,459	3.3
14. 3	1,280,602	2.5	8,531,287	3.2	5,559,296	3.4	3,566,570	3.4	2,942,030	2.9	2,356,986	3.2
14. 12	1,327,510	2.7	8,540,831	2.4	5,517,914	2.3	3,596,436	3.4	2,956,635	3.7	2,388,408	2.7
15. 3	1,319,433	3.0	8,751,970	2.5	5,687,104	2.2	3,713,402	4.1	3,067,377	4.2	2,432,306	3.1
6	1,345,197	2.9	8,758,190	2.9	5,667,916	2.8	3,710,191	4.5	3,051,866	4.3	2,449,638	3.4
15. 7	1,338,859	2.8	8,714,195	3.5	5,657,505	3.6	3,695,656	5.6	3,035,946	5.5	2,422,471	3.5
8	1,344,587	2.6	8,729,270	3.6	5,667,128	4.1	3,686,742	5.5	3,028,583	5.5	2,427,893	3.0
9	1,347,370	2.6	8,761,761	3.0	5,697,869	3.1	3,720,200	4.2	3,056,371	4.0	2,424,861	3.0
10	1,346,850	2.8	8,713,790	3.5	5,655,018	3.8	3,686,116	4.7	3,024,885	4.4	2,422,549	3.4
11	1,344,460	2.3	8,780,876	3.2	5,716,429	3.7	3,746,607	4.4	3,078,943	4.2	2,428,394	2.6
12	1,357,825	2.2	8,765,009	2.6	5,668,972	2.7	3,702,627	2.9	3,037,972	2.7	2,450,511	2.6
16. 1	1,348,518	2.3	8,756,289	2.8	5,680,464	3.1	3,713,797	3.4	3,052,490	3.4	2,436,352	2.4
2	1,353,247	2.1	8,868,590	4.0	5,792,790	5.2	3,809,571	5.6	3,131,890	5.7	2,437,704	1.8
3	1,347,476	2.1	9,090,816	3.8	5,965,673	4.8	3,936,531	6.0	3,235,087	5.4	2,482,863	2.0
4	1,362,524	2.3	9,069,429	4.3	5,933,901	5.3	4,023,169	9.0	3,252,802	7.1	2,491,246	2.4
5	1,358,855	2.1	9,071,521	3.7	5,942,017	4.7	4,040,584	8.4	3,289,342	7.0	2,487,350	1.9
6	1,371,890	1.9	9,055,911	3.3	5,911,587	4.2	4,019,152	8.3	3,247,987	6.4	2,495,612	1.8
7	1,370,332	2.3	9,013,064	3.4	5,880,652	3.9	3,995,528	8.1	3,227,988	6.3	2,486,818	2.6

年 月 末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2012. 3	596,704	3.5	1,756,353	0.5	11,018,764	1.3
13. 3	600,247	0.5	1,760,961	0.2	11,268,709	2.2
14. 3	615,005	2.4	1,766,127	0.2	11,578,016	2.7
14. 12	634,509	2.8	1,790,687	0.8	11,659,028	2.2
15. 3	632,560	2.8	1,777,107	0.6	11,848,510	2.3
6	640,636	2.6	1,781,218	0.3	11,884,605	2.5
15. 7	634,219	2.1	—	—	—	—
8	634,249	1.8	—	—	—	—
9	639,031	2.0	1,771,310	△ 0.4	11,880,441	2.4
10	636,223	2.2	—	—	—	—
11	636,053	1.4	—	—	—	—
12	645,526	1.7	1,784,062	△ 0.3	11,906,896	2.1
16. 1	639,473	1.9	—	—	—	—
2	638,096	1.1	—	—	—	—
3	642,280	1.5	1,778,719	0.0	12,217,011	3.1
4	644,282	1.9	—	—	—	—
5	642,154	1.3	—	—	—	—
6	648,712	1.2	1,794,290	0.7	12,222,091	2.8
7	645,594	1.7	—	—	—	—

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行-(地方銀行+第二地銀)の計数
3. 国内銀行・大手銀行には、全国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表
5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出

2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行			都市銀行		地方銀行		第二地銀		合 計	
		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2012. 3	637,888	0.0	2,239,295	0.0	1,798,636	0.2	1,616,955	2.6	446,643	1.7	4,940,781	1.0	
13. 3	636,876	△ 0.1	2,293,271	2.4	1,822,721	1.3	1,669,855	3.2	451,585	1.1	5,051,587	2.2	
14. 3	644,791	1.2	2,348,972	2.4	1,865,822	2.3	1,721,433	3.0	461,995	2.3	5,177,191	2.4	
14. 12	655,858	1.9	2,367,249	1.7	1,870,873	0.9	1,772,509	3.8	471,718	3.2	5,267,334	2.5	
15. 3	658,015	2.0	2,391,194	1.7	1,883,529	0.9	1,788,464	3.8	474,984	2.8	5,312,657	2.6	
6	656,034	2.1	2,383,001	2.5	1,876,637	1.4	1,789,011	3.8	475,390	3.5	5,303,436	3.0	
15. 7	657,631	2.2	2,388,518	3.5	1,881,691	2.6	1,795,313	3.9	475,242	3.5	5,316,704	3.5	
8	658,259	2.1	2,386,252	3.3	1,880,066	2.6	1,797,862	3.6	474,944	3.0	5,317,317	3.2	
9	665,343	2.4	2,412,577	3.2	1,894,158	2.3	1,810,533	3.7	481,609	3.2	5,370,062	3.2	
10	664,388	2.7	2,398,305	2.9	1,884,145	2.0	1,810,373	3.9	479,176	3.5	5,352,242	3.2	
11	663,532	2.1	2,417,710	3.0	1,897,841	2.1	1,815,353	3.6	479,482	3.0	5,376,077	3.1	
12	671,982	2.4	2,433,741	2.8	1,905,620	1.8	1,838,138	3.7	487,493	3.3	5,431,354	3.1	
16. 1	668,944	2.5	2,429,748	3.5	1,903,452	2.4	1,835,612	3.7	484,644	3.4	5,418,948	3.4	
2	666,808	2.1	2,419,116	2.8	1,890,965	1.8	1,831,152	3.1	483,479	3.1	5,400,555	2.8	
3	673,201	2.3	2,455,767	2.7	1,908,530	1.3	1,852,563	3.5	492,112	3.6	5,473,643	3.0	
4	670,224	2.6	2,419,615	2.4	1,871,995	0.7	1,847,487	3.9	487,286	3.8	5,424,612	3.1	
5	669,311	2.0	2,422,044	2.3	1,871,062	0.4	1,850,616	3.6	487,006	3.2	5,428,977	2.8	
6	671,924	2.4	2,435,527	2.2	1,882,436	0.3	1,854,281	3.6	490,249	3.1	5,451,981	2.8	
7	675,310	2.6	2,425,745	1.5	1,868,811	△ 0.6	1,865,827	3.9	491,614	3.4	5,458,496	2.6	

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
 2. 大手銀行は、国内銀行-(地方銀行+第二地銀)の計数
 3. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート
内外経済、中小企業金融、地域金融、
協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物
信金中金月報、全国信用金庫概況等
- 信用金庫統計
日本語／英語
- 論文募集

【URL】

<http://www.scbri.jp/>



ISSN 1346-9479

信金中金月報

2016年(平成28年)10月1日 発行

2016年10月号 第15巻 第12号(通巻530号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫